

歴史と未来

第3号



1975.1.4

ウランバートルのラマ廟

み.

東京外国語大学 国際関係論

中嶋嶺雄ゼミナール

表紙・ウランバートルのラマ廟 中島嶺雄

今日のモンゴルは社会主義の国であって、ラマ教の活仏が君臨した聖俗封建制の世界ではない。だが、有名なラマ廟ガンダンテチンリン（慶寧寺）はいまもウランバートルに残っていて、日曜日にそこを訪れると、中年の男女が独得の礼拝用鉄板に身を伏しては立って愚れたように拜んでいた。堂内では黄衣に身をまとったラマ僧たちがチベット語の経典をひろげて、日暮らし読教をつづけている。そこに広がる無限の宗教的世界には、革命も反革命も、社会主義も中ソ対立も、まったく介在する余地がないように思われた。

歴史と未来

第3号

1975年10月

『歴史と未来』 第三号

目次

△巻頭言V

国際認識の不確かさ

.....

中嶋嶺雄 1

―「歴史と未来」第三号刊行に当って―

特別寄稿

東南アジア諸国の国民形成をめぐって

―ギブ・アンド・テイクの彼方の世界―

東京工業大学教授
岩田慶治 3

美濃部都政への挽歌

―革新知事の変質―

.....

勝又美智雄 11

――卒論ダイジェスト――

複合民族国家の苦悩と試練

―マレーシアの「五・一三暴動」をめぐって―

.....

伴美喜子 21

フランコの外交政策と国際関係

―一九三九年―一九四三年―

.....

小沢茂雄 30

「大躍進」運動の発足と挫折	川副泰治	41
中華人民共和国における人口問題の変遷	松倉恒彰	50
日中関係と中国の「日本軍国主義」像	井尻秀憲	59

インドネシアでのある体験	伴武澄	68
ドイツ・ベルリン 一九七四年夏	大楽文彦	71

全体主義社会におけるデマゴギーと真実 ―「一九八四年」を読んで考えたこと―	池田保子	75
--	------	----

ニクソン新経済政策を振り返って	箱田順哉	80
-----------------	------	----

韓国における朝鮮戦争研究	伊豆見元	84
--------------	------	----

「中嶋ゼミの会」発足にあたって		
「中嶋ゼミの会」会則・原案		89

研修旅行メモ		91
編集後記		83

国際認識の不確かさ

——『歴史と未来』第三号刊行に当って——

中 嶋 嶺 雄

一九七五年は、アジアの歴史の重要な節目になる。インドシナ半島の情勢が急変し、ヴェトナム戦争が終ったからでもあるが、それ以上に、ヴェトナム革命ないしはインドシナ革命の一段階がここに成就したからである。

だが、この明瞭な事実は、サイゴン陥落以来、たちどころに明らかになったとはいえず、それまではきわめて不明確であった。というより、多くの日本人、とくに知識人やジャーナリズムの世界では、ヴェトナム戦争はとりもなおさず民族解放闘争だと見做され、従って、その主体は広汎な民族統一戦線であるとする見方とそのことへの共感が一般的であった。しかし、サイゴン陥落以来、現地で頻用される言葉は「解放」^{リライブメント}ではなく「革命」^{リボリューション}だといわれるように、そして、ヴェトナム労働党こそこの革命の担い手であり、サイゴンを

陥落させたのは南の解放戦線の兵士であるよりは、北ヴェトナムの正規軍であったことに示されるように、ヴェトナム戦争は彼らにとつて、まさに革命戦争だったのである。

つまりアジアの三十年戦争といわれるヴェトナム戦争は、国際的内戦としての様相を呈した革命戦争であり、中国の革命戦争に匹敵する長期の革命の過程であった。そして、七三年のバリ協定以降は、まさに四六年以降の中国内戦のプロセスと比較し得るのであつて、中国革命から四半世紀のちに、もう一つのアジアの革命がようやく勝利を得たのであつた。このような規準で考えると、多くの問題が解明されると同時に、そこでの認識は、次のような問題に発展する。まず第一は、今回のインドシナ半島の事態は、まさに三十年にわたる革命のプロセスがあつてこそ成就したのだという問題である。

従つて、今回の事態はそれがたまたま国際的危機の連動性が叫ばれる今日の国際環境のなかにおいて生じたので、その衝撃はきわめて大きかつたが、同様の事態が、たとえば朝鮮半島にただちに連動して発生すると見るのは、センセーショナルな週刊誌の展望であるかも知しくはドミノ理論的な冷戦時代の見方であつて、国際関係論の立場からのリアルな認識ではない。

第二に、かつて一九四九年の中国革命の勝利がスターリンにとつては、大変やつかいなことであつたのと同様、今回のハノイの勝利は、北京にとつて、大変やつかいことになりそうだという問題である。すでにハノイは、今回の勝利を毛沢東型革命戦略つまり農村から都市を包圍する戦略を排したことにあつた旨をあからさまに語りはじめている。そのうえ、中ソ対立は、アジアにおいてさらに激しく角逐するであろう。

事態が急激に動きはじめると、つい情動的な見方に走るのは人間の性だといえようが、われわれの国際認識はきわめて不確かなものである場合が多いのである。私自身、本年初頭には、ソ連、モンゴル、中国を縦断し、とくにウランバートルから北京まではゴビの砂漠の国境を越えて三日がかりの汽車旅をしてみて、中ソ兩國の「中間地帯」としてのモンゴル民族の居住空間が中ソ関係史においても

つ歴史的な意味の壮大さを実感し、私自身の認識を糾さざるを得なかつた。この六月には板門店の非武装地帯を訪れて、三十八度線の意味の痛々しさとそのわが国にとつての距離の近さを再認識せざるを得なかつた。

ところで、「歴史と未来」は、ここに第三号を出すことになつた。俗に三号雑誌という言葉がある。世の中には三号までしか出ない雑誌の方が数多いのかも知れないが、わが「歴史と未来」は、三号目から定期刊行化することに、ゼミの会の諸君の意見がまとまつた。本誌のような素人雑誌ではない中央公論社の「歴史と人物」も、たしか数回、試験誌を出した上で、月刊の定期化をはかつていつた。こちらは年一回の刊行だが、創刊号は「歴史と人物」より古く一九六八年だから、誌名も独自のものだし、定期化までにも数年を要して滴を持したことになる(?)……)。

本年は、私が教壇に立つようになつてから十年目。この機会に、東京外国語大学には、本年ようやく国際関係論が講座として正式に設置されたことを御報告したい。但し、国立大学で国際関係論の講座が設置されているのは本学を含めてまだ四大学にしかすぎない。道は遠く、時は流れる。(一九七五年 立秋の朝 松本にて)

東南アジア諸国の国民形成をめぐって

—— ギブ・アンド・テイクの彼方の世界 ——

岩 田 慶 治
い わ だ け い じ

(東京工業大学教授)
文化人類学

はじめに

昨年の暮にちょうど一ヶ月間、マレーシア、スリランカ、ビルマ方面の調査旅行をしたので、その印象と旅行中に考えたことを述べてみたい。ただし、自分の考えを十分に整理してはいないので、ごく概略をお話しすることになるであろう。

まずは行程について述べると、昭和四八年二月一日に日本を出発。香港を経由して東マレーシアのコタ・キナバルに入り、周辺の町を歩き、博物館を見たり、現地の若干の人々に会い、その話を聞き、今度は飛行機で、クチン(サラワク州の首都)へ飛んだ。

クチンへは前にも行つたことがあるが、この町の周辺に住む陸ダヤ族の村へ行き、あわせてその付近の町や村を歩いた。そして、サラワク博物館の館長、ルトカス・チン氏と会い、現地調査をめぐる問題について話し合つた。実は昭和四十九年の七月から、半年足らずの間この方面で調査したいと思つていたので、そのための下調べということもあつたわけである。クチンからはシンガポールへ飛んだのだが、特に用事はなかつたので、そこからスリランカのコロンボへ行つた。

スリランカではまず、コロンボ周辺の水田地帯の村々を訪ねた。

また、コロンの北部・南部の漁村を訪ねて、少しばかり船のことを聞いて歩いた。一方、コロンにはF A Oの組織があり、そこで仕事をしておられる日本人の農学者や、スリランカ出身の地理学者、農学者に会って話を聞いた。ソルボンヌ大学とかロンドン大学へ長く留学していた人たちが、スリランカの地方の状況を非常によく調べているのである。

今日のところ、スリランカは社会的・経済的にかなり遅れているように思われたが、学問研究の方は相当進んでいるという印象を受けた。学問的研究と、実際の仕事、たとえば農村の開発などとの間には大きなずれがあるようだ。学問の方では、土地制度、土地所有の問題とか、村落社会の中のリーダーシップの問題とか、緊急の課題に対して、かなり熱心に研究を進めている。もともと、その方法としてはアンケート調査が中心のようで、その結果ないし結論と、実際の施策とがまだ十分に結びついていないようにも思われた。

次に島の中部に行つた。そこにはデワワク村落開発計画といつて、日本のO T O Aで実施している計画村があるのでそこを訪ねた。日本人専門家が六人おり、数年前から開発事業をやっている。ここに二晩泊り、そこからさらに北部に向い、アヌラダプーラという古代遺跡のある町へ行き、その付近の灌漑施設一池による灌漑だが一を見てまわつた。その途中で、農業試験場に寄り一相当大規模なものがある一その副所長にいろいろと話を聞いてみた。副所長の説明は歴史的、包括的にこの地方の現状をたいへんよく理解させてくれた。

次に島の南部一帯に広がる茶のプランテーションを見てまわり、その後、一度コロンへ戻り今度は汽車でセイロン島最北端にあるジャフナという町へ行つた。大体、セイロン島の北半分にはタミール族が住んでおり、南半分にはシンハリ族がいるのだが、そのタミール地域の中でもジャフナ周辺は純然たるタミールの地域で、そこはタミール王国だという人がいるくらいである。ジャフナというのは砂洲の上にある町だが、その砂洲の入口をエレファント・パスといい、エレファント・パスの向う側はタミールの王国だと云われている。タミール族としての団結がきわめて強いところである。

さて、セイロン島からインドのマドラスへ行くつもりだったが、一月から続いているインド航空のストライキが解決せず、各方面に手を尽したにもかかわらず結局マドラス行きはあきらめざるを得なかつた。そこでやむをえず、クアラルンプールへ飛ぶことにした。クアラルンプールで少し体を悪くしたので、二、三日休養をとり、そこからバンコクへ飛んだ。始めの予定と若干違うのだが、バンコクからビルマへ行くことにした。まず、ラングーンに行つて、ビルマ国内航空でマンドレーへ飛び、その周辺を歩いて再びラングーンへ戻つた。ラングーンではベグーまで行つた程度だが、季節がちょうど稲刈りの時期で、農村の收穫風景を見て歩き、たいへん楽しい旅ができた。ラングーンから再びバンコクへ。そして羽田へと、大體以上のようなコースをまわつてきた次第である。

国民形成の問題

国民形成という問題はなかなか複雑な問題で、私にもよくわからないのだが、いろいろな側面が含まれる問題であることは言うまでもない。その一つに、それぞれの国がその内部にかかえている少数民族の問題がある。ところで今度行つたサバ・サラワクなどを見ると、少数民族問題といつても一華僑については別にして一大体二つくらいであり、一つは少数民族が文字通り少数民族として奥地に散らばつていて、それをどのように国民として編入していくかという問題である。もう一つは、少数民族ではある程度政治的なまとまりをもっているもの、つまり部族社会を形成しているものである。私はどちらかというの後者の方に興味をもっているのだが、前者について気づいたことは一これはコタ・キナルで読んだものにあつたのだが一最近、サバ・サラワクの人口増加率が海岸地域で高く、内陸において非常に低くなつてきているということである。つまり、少数民族のいる奥地には、どうも万事先行き思わしくない兆候が、あらわれているような気がする。それは人口移動ということではなくて、出生率が低くなつてきていることである。こういうことは将来どのような問題になるのだろうかと考えざるをえない。つまり、先行きの明るくないことであるが、少数民族のうちの少なからぬ部分が滅亡にむかつて歩みつつあるということが予想されるわけである。文明の格差がこれだけ甚しくなつてしまうと、一口に近代化などいつても果たしてうまくいくものかどうかということだ。近代化を

二段跳び、三段跳びで成就する方法は見つけられるだろうか。それとも、こういう奥地の民族を含む世界の秩序はどのように構想されるのだろうか。

次に、部族社会についてだが、サバにはこういう社会は残っていない。しかし、サラワクのケンヤ族、カヤン族、イバン族などという部族は少数民族といいながら、相当の人口を擁して伝統的な政治組織をもっているものが残っている。なかでもイバン族は三十万の人口を擁し、サラワク州はイバンの土地だという意識がないこともない。こういう部族とマレーシア政府やサラワク州政府との関係が問題かとも思うのだが、私の印象では全般的には両者の関係がうまくいつているのではないかと思われた。ひとつは報道されたラジャン川上流のグリラ活動も今は鎮圧されているらしい。一方、サラワク・ミュジウムでも、前館長はイバン族出身であるとか、政府の中にも部族出身者が相当いて、それぞれのポジションを得ている。今のサラワク・ミュジウム館長のルーカス・チン氏は華僑だが、前の館長のベネディクト・サンディン氏はイバン族出身でたいへん立派な仕事をした人である。今は引退して自分の郷里のロングハウスに住んでいるということだ。ただし、後に聞いたところではこのポストをめぐつて、さまざまに少数民族の思惑が乱れ、批判と反論がうずまいていたとのことである。

また、ケンヤ族のバラマウント・チーフといわれたタマンゴン・アイジャウという人物がいるのだが一実はこの夏この人のライフ・ヒストリーを書くのが目的である一この人などは大変な財産家で、

マレーシアの国会議員にもなっている。それでこうした出身部族をめぐる形式的な差別はあまりないようである。しかし、宗教ひとつをとつても、イスラム、キリスト教、土着信仰などの関係がそれぞれの民族とむすびついて、今後の問題をかかえていることは事実である。つまり、一民族、一国家、一言語、一宗教といったイメージをわれわれ日本人はもちやすいが、国家はともかくとして、多民族多方言、多宗教の共存する体制を考えなければならぬだろう。それはわかっているのだが、そのための基礎、大げさにいえばフィロソフィにはまだ欠けたところがあるように思う。

さて、ある程度の政治組織をもつた少数民族というところ、ビルマはマレーシアよりずっと多くの少数民族をかかえているのだが、ビルマの現状はどうなのだろうか。私もよくわからないが、今のところ少数民族については治安を維持するということが第一で、ビルマの各地方に軍隊を派遣して治安維持に努めているということ、そしてまずは、シャン高原に住む諸民族とのあいだに次第に意志の疎通をはかっているというふうに感じられた。最近是非常に治安がよくなつてきて「あなたが旅行したいならどこへでもいける」といわれた。

これは余談であるが、私は前に「スポークン・バーミーズ」という本を、一生懸命三ヶ月位習つたことがある。その時はビルマに行けなくなつてしまい、ビルマ語の方もすっかり忘れてしまった。今でも覚えてゐるのは、「食堂はどこにありますか」ということぐらいだと冗談を言つたところ、「それだけ知つていれば十分、それでどこへでも行ける」と言われたものだ。そういつたのはカムチ

という地方からきていたかなり偉い兵隊のようだったが、あちらの方でも治安は大丈夫ということである。彼によると、国内交通や治安については見違えるようによくつてきているという。ただし、実際に旅行するとなれば簡単に許可してくれるかどうかは保証の限りではない。

ナショナル・インテグレーションの問題

それぞれの国が内部に抱えている民族問題にはそれぞれ多様性があると思うのだが、もう一つ私を感じたことは、ナショナル・インテグレーションのあり方についてである。私の今回の感想では、東南アジアにおいて、国としてまとまりが悪い一つの原因は、非常に古くさかのぼるのではないか、ある時期に古代国家ができてそれが崩壊したその時点、あるいはそれ以後に発生した社会的混乱に起因するのではないか、という印象を強く持った。このようなことを感じたのはセイロン島を旅行するときであつた。

セイロンのアヌラダプラという所へ行くところ前述のように、そこは西暦紀元前後から九世紀ぐらいまで続いた王朝の首都であつた。インド伝来のさまざまな石造建築物、王朝の施設や寺院などが残つている。このような王朝を支えたものは何かというと、それは池による灌漑である。この地方の地図を見ると、池の面積と水田の面積がほぼ同じくらいなのである。その池が全部機能していればよいのだが、現在はその大部分が荒廃しており、まったく機能していな

い池は三分の二ぐらいもあるだろう。利用できるものの方が僅かなのである。そこで、現在の問題はそのような池を修復して、地域的な水のコントロールを回復しようということで T V A の小型版などといわれていたのがこの地域である。さまざまな計画が進められてくる。

かつてはここに古代国家ができていた。当時の機構がどうであったにせよ、とにかく水利のコントロールをして、稲作農業を盛んに行ない、しつかりした経済基盤の上に王国ができあがっていたのだ。それがシンハリ族とタミール族の抗争の結果、次第にシンハリ族の方が勢力を失なつて南の方に首都を移していくことになる。そのうち、社会的混乱が続いてそれまでのような水田農業の体系が維持できなくなつた。セイロンではチュナーと呼ばれている焼畑農業に変わつてしまつたのだ。

水田のような生産力の高い農業形態をしていたものが、どんな障害があつたにせよ、再び焼畑に戻るといふような歴史の逆転がいつたいありうるのだろうかと思つていたのだが、現実にはごく最近まで焼畑が主要な農業の形態だつたといふのである。こういうわけで、われわれはともすれば首都が移る、国が減びる、といふようなことを簡単に考える傾向があるのだが、実際はきわめて深刻な問題で、それによつて社会のメカニズムが全部壊れてしまう。水利用のシステムが壊れ、社会の分業体制が壊れ、さらには人間関係が壊れてしまう。ナショナル・インテグレーションがこのとき以後、今日までうまく機能しなくなつてしまつてゐる。そこに今日のセイロン島の

一つの問題がありそうである。これを例の怨霊史観でいえば、昔の戦乱のさいの怨霊が今日までたつたつてゐるということになるが、観点を変えていえば、そうした怨霊をしづけるに足る未来像、諸民族共存の論理がさぐられていないということもある。

社会組織の機能の問題

ところで、O T C A の専門家が行なつてゐる農村開発計画を見てみると、堤防をつくり、水を引き、そこから灌漑水路の支線を引き、農地をつくり、同時に各地から開拓者を入れて、開拓農村をつくつてゐるということである。しかしそれがなかなかうまくゆかないのは、農業の技術的問題もさることながら、開拓村社会それ自体にも問題があるためである。宗教にしても、仏教とヒンズー教、あるいはキリスト教、イスラム教などがいり交つてゐる。したがつて共同労働ができない。共同労働といふのは、稲刈り、田植え、その他伝統的作業もあるが、一方ではトラクターを中心とした共同労働の組織ができない。グループができないのである。田んぼを中心としてグループを作ろうとすると、家が散り散りになつてゐる。家を中心にグループを作ろうとすると、田んぼがばらばらだ。これでは一台のトラクターを有効に使うこともできない。

セイロンにはインドほどのカースト制度はないが、やはりカースト的な意識もあるし、実際にも社会的な相互の区別、ディスクリミネーションがある。だから、あるクラスの人々はあまり田植えなど

しない。身体を汚す仕事はしない。新しい村の中にグループを作ろうとすると、そのリーダーシップをとる者がいない。そういうわけで、機械は持つてきてうまく使えないという状態が長く続いたという。

社会組織というか、分業システムというか、あるいは農村におけるリーダーシップの欠落というか、組織がそれとして機能していないという印象を強く受けた。もちろん自然条件も悪く、土壌も悪い。またその場所の立地が乾燥地帯であるとか、そのほか自然条件の問題もあるが、特に社会の問題が強く感じられた。

社会的再編成の困難性

そういうことで問題の由来をたどって行くと、どうも古代国家が崩壊した一古代国家というのはインド式国家だから、セイロンだけでなくカンボジアでもそうである一そういう社会的、政治的な統一が崩壊したあとの社会的再編成という仕事は、われわれが想像する以上にむづかしい問題だということを強く感じた。これからアマラーダブラ王朝の成立と崩壊に関する書物、あるいはデワフワ開発計画の報告書などを見ながらさらに考えてみたいと思つてゐる。

それではこういう問題はセイロンだけかという、私の印象ではビルマあたりへいつても同じことが感じられる。ビルマの経済についてはいろいろな統計があるだろうが、たとえばマンダレーの市場へいつてみると非常に活発にローカルな商品が流通している。シャ

ン高原をはじめ、周辺地方から人々が集まつてきて流通機構がかなりうまく機能しているように思われる。

商品は氾濫している、茶や米も、雑貨や野菜も、なかにはいかがわしい生薬に至るまでそこに氾濫している。ところがラングーンでは商店があつても商品がない。たばこにしても、アメリカたばこは貴重品どころではなく、六ヶ月も七ヶ月も店にさらしたままになつてゐる。貴重品というより、貴重品のシンボルのようになってしまつてゐるのだ。どうやら、伝統的な古代王国をつくつた時の社会組織と、その後の植民地の影響については別としても、近代的な都市を中心とする組織とのあいだのずれが、印象深く感じられた。逆にいうと古代王朝時代の社会体制とその運営は、かなりうまくいつていたのでなからうか。

これと比較するのはどうかと思うが、日本の奈良時代などはかなり似たところがあるようだ。つまり、仏教の施設一日本では寺だが、むこうではバゴダである一を中心として、そこに手工業が集まる。石工や鍛冶屋が集まつて手工業集落をつくる。そのバゴダをめがけて周辺の人々が集まつてくる。そういうシンボルを中心とするインテグレーションが非常にうまくいつていたのでないかと思うのである。ところがそれ以後の新しい体制では、どうやらそれに代わる新しいシンボルがまだないようである。

とにかく、ビルマは清潔な国かもしれないが貧しい国だという印象は強い。貧しい国だがエナジーを持つた国でもある。これには何か理由があるのだろうか。私は東南アジアにおける北と南の問題を思

いおこした。

タイなどの南方仏教とビルマのそれとを比べてみると、仏教に対するビルマ人の態度には日本の大乘仏教に通じる面がある。つまり、信仰におけるきびしき、仏と自己とのあいだの緊張関係といえばいいすぎかもしれないが、そういう面が感じられる。それが気候的背景によるのか、あるいは民族的背景によるのかこれから考えてみたいと思う。つまり照葉樹林文化などというが、北の雲南周辺地域の文化と、南のデルタ地帯の文化との相違を問題にしてみたいと思っている。

植民地体制の功罪

それからもう一つ、ナショナル・インテグレーションと関連して感じたことは、植民地体制というものは非常に悪かった、とわれわれはいうわけだが、もちろんそれがよかつたなどというつもりはない。このあたりでもう一度植民地体制というものの功罪を洗い直してみるのは必要はないだろうか。あるところでこういう雑談をしたところ、韓国の人が「あなたの言うことは理解できる。植民地だからといって、ときの政府のやったことが全部悪かつたというわけにはいかないのではないかとミュルダールが言っているが、私はそれを読んでなるほどと思つたし、あなたの意見についても賛成だ」と云つた。

これは非常に微妙なところで、悪くとると大変誤解されるのだが、

やはりわれわれはもう少し植民地体制を政治、社会体制としてだけでなく、その土地のエコロジカルな全体像の上にすえ直して、その全体像をよりよく実現するためのシステムという見地から考え直してみることがある。植民地体制であろうとなかろうと、いいことはいいと考へねばならないと思う。これからはもう少し社会科学と自然科学との連繫という点にころろを配るべきであり、新しい独立国だからと云つて、ナショナルリズムだけが歴史を動かす源泉であると考えるのは狭量ではないだろうか。こういうことをセイロン島南部の広大な茶エステートを見ていて考えさせられた。

これは別問題だが、スリランカ大学では大学受験資格試験の答案を今でもイギリス本国に送っているというが、われわれには理解しにくいことである。そこで、日本と東南アジア諸国との関係について、新聞その他がいろいろと書いているが、こういう事情をめぐって考えてみると、東南アジアの人々は旧宗主国であるヨーロッパ諸国やアメリカの方に向いていて、日本の方に向いているエリートなどは全くないのではなからうか。こういう状態の中で、日本とどういう関係を結ぶか、留学生をどう処遇するかということを考えてゆくことは、非常に難しい問題だと思ふ。日本の方を向いていて、日本が誠意をもつて対処するならわかるが、よそを向いている人をどう扱うかということは非常に難しい問題である。そして、他の方向をむくことは単に文明のレベルの問題ではなく、その国の文化の問題だと思ふ。つまり、日本の伝統文化は、われわれが自己評価するほどかれらにとって魅力的ではない。あるいは、そこに魅

力を発見することが必ずしも容易ではないということである。別のいい方をすれば、われわれの側におけるそのための努力が足りないということである。われわれは、歌や俳句は、西行や芭蕉は、どうせ外国人にはわからないと投げってしまった。しかし、ひよつとすると東南アジアの人びとにとつて、その中に案外身近な共通の詩がかくされているのかもしれない。それを発掘する必要があるように思われる。

さて、植民地体制の再評価はたいへん困難なことだが、私としてはそれぞれの地域に潜んでいる自然的な可能性を引き出すためのシステムについて、冷静に考えてみる必要があると思つてゐる。ただし、こういう点だけを指摘したのでは遅れた国に対して少し酷なところがあると思う。そこで最後に、今度の調査旅行を通じて私がよく感じたことを述べてみたい。

ギブ・アンド・テイクの彼方の世界

われわれの考え方には――社会科学も人類学もそうである――無意識の大きな前提として、人間の社会はギブ・アンド・テイクの上に組立てられている。あるいはレシプロテイー―相互性というか、もつとはつきり言えばギブ・アンド・テイクだが――そういう原則が前提になつてゐるよう思う。

ところが、よく考えてみると、どうしてもこのギブ・アンド・テイクを越える世界をもう一つ考えないと、本当は世界全体というも

のは安定しないのではなからうか、ということになる。しかし、ギブ・アンド・テイクではない、ギブならギブだけ、テイクならテイクだけ、そう言うと話が露骨になつていけないのだが、ギブともテイクとも言わないもう一つ違つた世界、もう少し言えば宗教的世界といふものまで考えて、そういう世界の中で、国と国の関係、あるいは一つの国の中で主要民族と少数民族との関係を考えていくことにならないと、いつまでたつてもギクシヤクした相互関係は絶えないのではないだらうか。

宗教的世界などというと、宗教の色がついていや味だが、その色をすっかりぬぐい去つてもよい。宗教のいやな匂いはなくても、しかも、国と国、民族と民族の共存する世界にはギブ・アンド・テイクを越えた豊かさがなければならないように思う。実は、率直にいうと、あちこちでたくさんの乞食に会つて、乞食について考えているうちに、どうしてもギブ・アンド・テイクの彼方の世界を考えざるをえないところに追ひ込まれてしまつたのだ。物を貰う方が乞食で、与える方は乞食ではないのか。己の魂を売つてゐるのは果してどちらなのか、わからなくなつてきた。先ず、共存する世界、ただ今この時に同時存在の世界があるということ、それを身にしてみても自覚する。そこで次のステップへの道がひらける。第一歩、あるいは第一以前のこの直感が大切だと思つたのである。

以上が今度の旅行中考えたことの大筋である。こういう問題についてこれから少しづつ勉強し、考えていきたいと思つてゐる次第である。

美濃部都政への挽歌

革新知事の変質

勝 又 美智雄

序 挽歌

東京都の同和行政をめぐる社会、共産両党の対立から美濃部都知事が「三選出馬辞退」を表明、目前に迫った都知事選（昭和五十年三月十九日告示、四月十三日投票）の行方が混沌としていたころ。

三月六日朝、岩松宇佐雄都住宅局長（56）が大田区の自宅で、焼身自殺を図った夫人の巻き添えて焼死した。その朝、都庁記者クラブで副知事らから事件の報告をきき、岩松氏のプロフィールを夕刊用原稿として大急ぎで送稿しながら、私には「そんなバカな……信じられない」という思いがぬぐいきれなかつた。どんな事態にも動じない重厚さと果敢な決断力を兼ね備えた彼なら、逃げようと思えばできたはずだ。妻の悲鳴に気づいて飛び起きてから寝室が全焼するまで充分時間はあつただけだから。古武士のような風格に満ちた「ガン

さん」の笑顔が眼前にチラつくうちに「そうか、ガンさんはとつさに死を覚悟して踏みとどまつたんだな」という思いが浮かんできた。「妻も苦勞しとるよ。都庁を辞めたら田舎（大分県宇佐郡）で老夫婦のんびり、百姓でもやるかな」と以前、彼がシンミリとひとり言のように私にもらしていたのを思い出した。ワシに今させてできることは、死までも決意した妻に冥土の一人旅をさせないことぐらいだ！それがいかにもガンさんらしい、愛妻に対するこまやかな心遣いではないか。そう思うと、私は胸が熱くなつた。顔のこわばりがなかなかとれず、気持の整理もつかないまま、夫妻の冥福を祈っているうち、「殉職、殉死」という、古語が私の口からもれ、それが確信めいたものに固まっていた。

住宅、学校、病院、福祉施設、交通網、上下水道などの公共事業が今のようなたて割りのバラバラ行政では、この東京はどうにもならん。多摩ニュータウンの建設を陣頭指揮した実績を踏まえながら

岩松氏は、局長室を訪れた駆け出し記者の私に、よく熟くぼくこう語った。東京をブロック別に区分けし、地域ごとの特性を生かした総合的な地域再開発を、と論じる彼は、都庁はえ抜きの有力スタッフの一人だった。四十八年夏の大田区長選挙のときには、社会党から秘かに出馬を請され、「私は根っからの行政マン。地方自治には本来、保守も革新もない。もしなるんなら政治家性の強い区長よりも、行政マンに徹する助役の方がいいよ」とアツサリ断つたほどの気骨の持ち主だった。

過密大都市、東京の山の手線内に庭付き一戸建てのマイホームを持つのはやはりヤムリ。二十三区内では緑のオープンスペースを確保する高層賃貸住宅を主流に、都営住宅は低所得者用の良質の賃貸福祉住宅を中心に――などの基本方針から、岩松局長はころがし方式による地域再開発に着手、民間への融資制度に震災対策を大幅に盛り込むなど、住宅行政の改善に精力を注いだ。都営住宅入居者たちの強力な払い下げ要求、住民からの相次ぐ直訴や陳情にも「少しでも都政の実情を説明し、東京のあり方を一緒に考えたい」と、できる限り時間をさいていた。二十四時間、都民がいつ連絡してきてもすぐ応じられるように、と自宅に三台の電話を置いていた岩松氏。どうやら電話はバス、トイレにも必要だ、とまで彼が半分本気で考えていたことは上之郷利昭氏のレポートで紹介され（『文芸春秋』五十年二月号）、その悲劇的な死とともに都政関係者の間で今や、伝説化しつつある。夜中でも鳴りつばなしの脅迫めいた電話にノイローゼになって「もう局長なんかやめて」と泣いていたという夫人

とともに、彼は「都民参加による都民のための都政」という美濃部都政の理想像を追及し、その途上で斃れた。そして彼の敷いた住宅政策のレールは、さらに焦眉の急である防災都市づくりもまた、都政始まって以来の財政危機を理由に、事実上、ストップしたまま。また彼は行政マンとしての自負から「都民の要望を先取りし、東京を救うための責任ある体制づくりが必要だ。無責任なリップ・サービスは慎しむべきだ」と、知事に対しても面と向かえて「異議申し立て」を行っていたが、そうした「責任都政」に向けての内部改革の努力がまさに、財政ピンチの今こそ最も急務であるにもかかわらず、これまた財政難を理由に事実上、手つかず状態となっている。「都の台所が苦しいため、攻めの都政」から「守りの都政」に方針転換せざるをえない」という知事の言葉は、美濃部都政が本来もっていた創意あるエネルギーを失い、意気沮喪しつつあることの言い訳になっているフシもある。そうした意味で、岩松局長の「殉死」はまさに、殉死の対象となった理念もまた消滅しつつあること、美濃部都政がその本来あるべき姿を見失いつつあることを暗示しているように思われる。

また四十三年に新設された都公害研究所の初代所長として都の公害対策の理論的支柱となった戒能通孝氏（66）も都知事選さなかの三月二十二日に病死。知事選後間もない五月十三日には、都新財源構想研究会座長の木村禰八郎氏（74）が死去し、今後の都政の最大課題である「財政戦争」の行方に暗い影を投げた。二人とも美濃部知事が全幅の信頼を寄せていた「知恵袋」であり、こうした優秀な

スタッフ、ブレインの相次ぐ死は、三期目の美濃部都政がまさに覆服でスタートしたことを象徴しているし、「私はいったん死んだが生き返った」と、不死鳥宣言した美濃部知事個人にしても、その辛勝ぶりからいってもはや、一期目の華やかさ、二期目の絶大な自信といったものもちえない状況になっている。美濃部四期目がありえないことはすでに自他共に認める既定の事実。知事選中美濃部陣営は「三期目で革新都政を完成させよう」とうたいあげた。知事も三選後「ポロポロになつてもやり抜く」と相変わらず強気で決意を語り続ける。だが、現在の都政からうかがえるのは防衛的発想に基づく現状維持の消極的姿勢と、それにもかかわらず、というよりもそれがゆえに、美濃部都政の理念が徐々に消滅しつつあることだ。「革新の灯」はまさに風前の灯にすぎず、完成への道ではなく、崩壊への道を、見る者に予感させる。

一 「挑戦」―「布戦」―「防戦」

「正直言つて、私は美濃部君がよもや当選するとは思わなかつた。きょうは、だから保守都政を変え、東京に憲法を実現するのは実に茨の道だ」と、皆さんに言うつもりだった。だが、それは誠にうれしし誤算だった。そこで私はつぎのように言い換えた。道、なきにしもあらず」と――四十二年五月三日の岩波憲法記念講演会で美濃部氏の終生の恩師、大内兵衛東大名誉教授が締めくくった言葉である。長時間行列し、会場を埋めた聴衆（大学一年の私もその一

人だった）の爆笑と拍手はたいへんなものだった。それは都民の間に、また広く言えば国民の間に、「都政が、政治の流れが変わる」という期待感が生まれつつあることを示したひとコマでもあった。

四十年ごろ、都議会議長選出にからむ汚職、外野団体への不明朗な補助、各局幹部職員への贈収賄などの不正事件が次々と明るみに出、保守都政の腐敗現象として都民の反発を呼び、都庁の「伏魔殿」ぶりが大きな社会問題となった。

テレビでおなじみのタレント学者、美濃部亮吉氏が社共闘路線に乗り、大内氏をはじめ南原繁、宮沢俊義、都留重人、東畑精一、高峰秀子、芥川也寸志氏ら多彩な学者、文化人の応援を受けて東京に初めて革新の灯をともしたのは四十二年四月。「都民不在の都政から都民本位のガラス張り都政へ」と訴え、二百二十万票を獲得、「絶対に勝てる候補」（佐藤栄作首相）といわれた自民、民社共同推薦の松下正寿氏を約十三万票離しての辛勝だった。当時自民寄りだった公明党の阿部憲一候補の六十万票が松下氏に回っていたら美濃部知事は生まれなかつた勘定だ。

それが四年後の知事選では三百六十一万票という、日本の選挙史上未曾有の大量得票。自民候補の元警視總監、秦野章氏（現参院議員）は百九十三万票にとどまり、美濃部氏は現職の強み（変化を嫌う「保守的」意識層の吸収）に加え、都民の間に根強い政治不信、特に自民嫌いを「ストップ・ザ・サトウ」というキャッチ・フレーズに吸収し、都民の警察嫌いにも幸いされて、圧勝した。

そして三選時は二百六十八万票。石原慎太郎氏は二百三十三万票

で、差は三十五万票。民社・松下正寿氏（二十七万票）が出馬しなかつたら小差で石原氏が勝つたはず、という見方もかなり有力だった。現職の強みこそあれ、「クリーン三木」の登場と最後まで尾を引いた社共対立で、都民の政治不信を前回のよう国政批判に方向づけることができないどころか、わが身に浴びる状態での辛勝だった。スローガンも政府に対する攻撃的姿勢を示す「ストップ……」ではなく、消極的・防衛的な「革新の灯を消さないで」。政府・自民党との対応において、美濃部氏の過去三回の選挙はまさに挑戦―応戦―防戦の三段階を踏んだものであり、応戦から防戦への過程で美濃部都政に基本的な質的变化があつたと私は思う。美濃部知事の目標は、その誕生の経過からいって、政府・自民党に対抗し、革新の旗を前面に掲げ、都政を都民に身近なものにすることにあつた。理想として上意下達の中集権体制となつてゐる日本の政治社会に、地方自治の理念をよみがえらせ、市民参加による行政を行うこと、それを首都東京で実現すること——これが美濃部都政のあるべき姿、理想像であつた。

だが、過去八年間の美濃部都政は、理想像へ一歩近づいた半面、他ならぬ近づぐことによつてみずから破綻せざるを得なかつた。そこでは成功への道が失敗への道でもあるという皮肉な両義性が支配し、その姿は育てた子供に反逆される親の姿にも似ている。

美濃部知事の『敵』である政府・自民党は七〇年代に入つて国民の支持を失う一方で国会の議席数も野党と僅差になり、田中金権政治批判の前に積年のウミを噴き出し、弱小派閥の三木政権誕生（四

十九年末）、混迷国会（五十年五月七月）に象徴されるようにリ―ダーシップを喪失。『味方』であるはずの社共は同和問題、政治資金規正法改正案などをめぐつて対立の度を深める一方、長年もつとも深刻に対立していた公明、共産両党が異常接近、延長国会でも「自社民」対「公共」の新しい図が描かれるなど、「反自民」革新」という旧来の図式が、一連の政党再編への動きが活発化するなかで、「反自民」が先鋭な批判力、戦闘性を稀薄にする一方、これまで暗黙のうちに存在すると思われていた「革新」がリアリティを失ひ、「革新」の自身が深刻に問われる事態になつてゐる。「反自民」革新」という美濃部知事のテーゼが自明のものであつたのは「挑戦」から「応戦」の時点まで。「防戦」時点では、すでにテーゼ自体の再検討が迫られていたといえる。

「都民参加の都政」は市民運動、住民運動の高揚と呼応して、公害対策をはじめ福祉政策、都市計画などで実践されつつある。「都」は単なる国の下請機関ではない」という自治意識は都職員の間にも都民の間にもようやく定着しつつある。それは美濃部知事の功績であらう。だが同時に、都民の都政に対する注文、要望は増大し、知事の美しい言葉だけで満足せず、それを早急に実現するよう「保守も革新も関係ない、能率的な行政」を求める。特に清掃工場や道路の建設など都民全体の利益と地元住民の利害とが相反する場合、「都民参加」のテーゼもまた、意味内容の再検討を迫られることになつた。「都民参加」が、声高に発言する都民の意向を尊重するがゆえにサイレント・マジョリティの利害との調整に難航し、無為無

策の口実となり、無責任行政との批判を浴びるようになった。美濃部都政は今、「都民参加」という、言うは易く、行方は難し」の典型例を随所に抱え、持て余している。特に水、ゴミ、交通といった生活基盤の整備や震災対策としての防災都市づくりは遅々として進まないまま。批判に対しては相変わらず「国が悪い」と弱々しく繰り返すだけで、いったん大事故、大地震などがあればたちまち、袋だたき」の運命にあるのを座って待つてゐるかのようには見えぬ。

美濃部知事自身、「防戦」の公約もエネルギーもともに「挑戦」「応戦」時に比べ、あいまいで薄められている。要するにヤル気がなく、「イヤイヤながら三度び知事にされ」というのが彼の言葉や態度からうかがえる。それは美濃部個人の性格（以下「実像」と表記する）の表われでもあるが、「美濃部・革新知事」の本来の姿（以下「美濃部知事V」と表記する）が内在的にもつていたものの論理的帰結でもあった。

二 ▲美濃部知事Vの論理構造

保守都政に挑戦し、勝利した美濃部知事Vは従来の知事像を変え、都政に新しい色を塗った。戦後、都知事職に就いた前任者とは比較しても、その政治姿勢、行動パターンは異質だった。

安井誠一郎氏（二十二年―三十四年）は東京が市だった時の社会局長から官選による都長官（都知事）を経た大ボスの存在。戦後復興を中心に「グレート―東京」（三選時の標語）を目指した。都庁

内では「天皇、法皇」と秘かに呼ばれ、批判色の強かった多摩地区の市長会にも単身乗り込み、宴席を設け、どつかとあぐらをかいて大酒を飲みかわし高笑いで批判者を威圧するという親分肌。行政を胸三寸で左右するだけの実力と個性をもつ、「古き良き時代」の人物保守政治家の典型ともいふべきタイプだった。

東竜太郎氏（三十四年―四十二年）は東大名誉教授、I.O.O委員、学者知事であり、オリンピック知事だった。六〇年安保前年の知事選でオリンピックの東京招致を訴え、「利権汚職の都政追放」を掲げる革新側の有田八郎氏を破り、東京オリンピック（三十九年）前年の二選目も「オリンピックのこゝしか頭のない無為無策の知事」との革新統一候補、阪本勝前兵庫県知事の批判に対し、「もう少し時間を貸してほしい」と応じるだけで大勝した。行政については「よくわからないから」と自治省地方課長、鈴木俊一氏を引き抜いて副知事に据え、庁内ではもっぱら「鈴木が実質的な知事」といわれていた。東都政八年間は池田内閣の所得倍増政策にはじまる日本の高度経済成長下にあつて、都民の生活も安定し「大量消費時代・豊かな社会」が形成されるなかで、都政は政府・自治省とタイアップする。「蜜月」を享受、知事はお飾りの存在としてオリンピックに専念してもやっていけたわけだ。

こうした「中央直結型都政」にクサビを打ち込んだのが美濃部知事Vであった。美濃部知事Vのメイン・テーマは、「国」と「官僚主義的保守都政」という強大な「敵」に対抗すること。とすれば当然、「味方」はこれまで「国」と「官僚都政」に事実上無視さ

れ、政治不信を持ち、つげんどんなお役所仕事にルサンチマンめいた反感を抱く一般市民であり、世論。「都政の清掃人」を自任し、

「一人敵陣に落下さんで飛び降りた心境」（一期就任の言葉）という新知事の武器は言葉しかない。一期目「対話」、二期目「都民参加」——万人を納得させる理想論を前面に押し出し、行政のひとつひとつに至るまで理想主義的な意味付けを与えた。文部省通達を無視して「行政上、何ら問題がない」と朝鮮大学を各種学校として認可したこと（四十三年四月）をはじめ、国が「枯れ木に水をやるようなもの」とつぶやくのを尻目に、全国に先駆けて老人医療費の無料化に踏み切つたり（四十四年十二月）、「都財政のモラルをただす」と都営ギャンブルを廃止したり（四十四年一月宣言、四十八年三月実現）。△美濃部知事Vの実績の多くは、いずれも旧来の上意下達式官僚都政では全く予想できなかったものであり、効率志向の純「行政の論理」から大きくズレたものであった。それは地方自治の実現を旗印に「都は国とは違う」ことにアクセントを置き、自らを「お上」（国一官僚）に対抗する「下」（弱者、一般都民）の代表に位置づける『下剋上』の論理である。

そうした姿勢を端的に示すのが「応戦」時以降、二期目前半に全面展開された「平和憲法実現・東京から火薬のにおいを消す」というスローガンであり、それに基づく市民外交の提唱。秦野陣営の四兆円ビジョンに対抗した「広場と青空の東京構想（試案）」（四十六年三月）は立川基地、グラントハイツ跡地の返還を前提としたものであり、周恩来首相への保利書簡を携えた「ミノベンジャール」の

中共、北朝鮮訪問（四十六年十月）、米軍横田基地内の都水道局用地明け渡し請求（四十七年九月）、ハノイ市民のアピールに応えた「ベトナムに一刻も早い平和の実現を」の知事アピール（四十七年十月）、パリ、ロンドン、モスクワ、東京の世界大都市会議開催（四十七年十一月、知事の本心としては北京市を招き、同年九月の日中国交回復と呼応させる一方、北京・モスクワ両市代表を同席させ、中ソ和解の布石にするネライがあった）、自衛隊立川移駐に抗議（四十七年十二月）——など「反軍国主義、平和主義者・ミノベ」のイメージづくりは、ベトナム戦争反対の世論に呼応し、国際政治のレベルにまで進出した。戦争反対の市民感覚に訴えた、国に対するその戦闘姿勢は世論に歓迎された（四十七年秋には都として基地問題に関する世論調査まで行い、その感触をチャントつかんでいる）。その論理づけ方の特徴は、国↓保守↓強者↓軍国主義・ファシズム↓敵・悪玉と地方↑革新↑弱者↑平和主義・民主主義↓味方・善玉との戦いという「反敵論」（カール・シュミット）であり、善悪二元論的思考である。しかも自らを善玉のチャンピオンと設定する。「党派性、闘争、興奮は政治家の本領」（マックス・ウェーバー）「職業としての政治」とすれば、まさに△美濃部知事Vは「憤怒も偏見もなしに」職務を果たさなければならぬ行政官吏の対極にある『政治家』の典型といえよう。

こうした△美濃部知事Vのもつとも頼むところが世論の代表たるマスコミ。「弱者の論理」に立ち、平和を求める一方、乱を好むジャーナリズムの波に乗り、△美濃部知事Vは異例なほどマスコミに

——それも新聞の場合、ハードな一、二面からソフトな社会面に至るまで——ひんばんに登場、八美濃部都政Vはまさに「ニュースのデパート」と化した。行政に倫理を持ち込み、巧みに「敵」を発見（場合によっては創出）し、「コミ戦争」「水戦争」「財政戦争」といったジャーナリスティックな命名で、ともすれば無味乾燥になりがちな純行政問題に鮮やかな色彩を与え、「擬似イベント」を生み出す——それは心憎いばかりの巧みな演出といえる。それには知事の個性（「実像」——素顔）も大きく寄与する。ネクタイと胸のハンカチの色をそろえ、同じ服を二日と続けて着ないダンディぶり、トレードマークであるスマイル。「ボクは考えたことは黙っていることができないんだよ」と卒直に認め、「おしゃべり知事」の異名をとるほど。しかも、「慎重に検討して」などという官僚用語は知事の辞書にはない。二元論的発想に基づき、自分の態度を常に鮮明にする。マスコミにとつてきわめて記事になりやすい取材対象でもある。「君たちと話しているのが一番楽しいよ」——毎週金曜日午後三時からの定例記者会見で、知事は心からうれしそうに高笑いしながらよくこう言う。記者団の誘導質問に乗って新方針を打ち出したり、担当局で十分固まっていないことを抜き打ち発表することもしばしばだった。いきおい、新聞報道には「東京都は……」という記事よりも「美濃部東京都知事は……」を主語にした記事が激増する。それが知事の知名度と人気を高める一方、「やはりボクが革新勢力の中心」とケロリと言つてのける「実像」の唯我独尊的英雄志向を満足させ、そのことがまた、知事に自信を与え、おしゃべりに拍車をか

けるといふ相互作用があつた。行政をドラマ化するのが八美濃部知事Vの特徴であるなら、「オレがオレが」とそのドラマの主人公になりたがるのが「実像」であり、「実像」はそのみごとな科白まわして八美濃部知事Vのはまり役を演じてきたといえる。

都民の代表を任ずる八美濃部知事Vが都民に呼びかける都民参加の論理は、「面と向かつて頼まれると断り切れない」という「実像」の性格とあいまつて、独特のレトリックを生み出した。「地元の了解が得られない限り、（建設事業などの施策は）進めません」という二重否定の言葉である。「地元民の了解を得て進める」という官僚用語と趣旨は同じだが、聞く者の受け取り方は大違い。官僚語が「○○の手順を踏んで」という条件節を形式的なものにし「進める」にウエイトをかけるのに対し、「美濃部語」は条件節にウエイトを置き「進めない」という否定のトーンが前面に出るからだ。その象徴が「橋の哲学」。一人の反対があれば橋はつくらないという姿勢であり、地元民の利害が密接にからむ都市計画の実質的な放棄である。自然、都政の主力は反対者の出ない「老人、婦人、子供など弱者救済」の福祉施策となる。

こうした都市づくりにおける「否定の論理」、サーピス行政における「救済の論理」は、都民の間に幅広く浸透、「みのべさんならわかつてもらえる」との信頼感を与え、知事への直訴が活発となつた。公害問題の深刻化とともに住民運動も活発となつた。住民運動には、自分たちの既得権益を侵害するものに対する反対運動（日照権紛争がその典型）と、よりよい地域環境をつくらうと学校、保育

所、公園などの建設を要求する推進運動（自然保護団体や消費者団体もこの一種）の二種があるが、八美濃部都政Vは、反対運動を否定の論理で応援する一方、推進運動を救済の論理で行政参加へと動員したのである。

敵にも味方にも、対外的にはことあるごとに「都には権限がない」と説き、都政批判を国政批判へとキャナライズさせた八美濃部知事Vは、対内的には知事職のもつ権限を一〇〇%駆使した。「三割自治」のなかで知事の十割自治が保証されているのは人事権。派閥や年功序列による昇進にストップをかけ、「都政に新しい血を」と学者、文化人を局長クラスに登用、ゴミ、水、財政など重要な政策立案は学者中心の専門委員会を設置して諮問する一方、都政のエラーはすべて担当局幹部の責任として厳しく処分する。局長の責任が増す一方、局長の決定したことが知事判断で逆転することもしばしばだった。「オレは偉くないから、都の方針なんてきかれても答えられないよ」と自嘲気味につぶやく局長も少なくない。一期目、「敵陣」での孤軍奮闘を強いられた知事は半ば必然的に側近によるブレイン政治で美濃部カラーを打ち出した。日比谷の月山ビル十階に事務所をもつ小森武都政調査会専務理事は「陰の知事」といわれ、都政全般をアドバイザーする参謀で「都政を支えるアトラス」（某局長）。一期目は特別秘書として安江良介氏（現岩波『世界』編集長）が加わり、小森氏とともに政策面、理論づけの面で知事を補佐した。八美濃部知事Vはこの二人と、天性の楽観主義者で失言・放言の多し「実像」とが織りなした知事像といえると思う。それは、『ツーカー

の子分」を手足のごとく動かす、要所は自分が押えるという安井型とも、行政プロの部下に全面的にまかす「君臨すれども統治せず」だった東型とも全く異質なニュータイプの知事像であり、それが比較的スムーズに誕生、定着し、都庁官僚の造反劇を生まなかつたのは、都庁がマンモス組織でしかも人脈的にもタテ割のセクシヨナリズムが主流であつたことがかえつて幸いしたとみられる。ブレイン政治は二期目も続く。安江氏の後任には小森氏のスタッフだった前仙台市長秘書の菅原良氏が就き、理論面を担当。都庁マンのなかからも八美濃部都政Vの理念を受容したスタッフが輩出する（故岩松氏は個人的にはややアンチ・ミノベだったがその一人。童門冬二のペンネームで文才豊かな太田久行現企画調整局長はその典型）。二期以降、知事も庁内では「敵陣」意識はなく「戦友」ととらえる。だが、一見万全の態勢と思われたその二期目の半ばごろから、八美濃部知事Vの変化が始まつた。

三 変質過程

まず「上」に対しては「反自民革新」という図式があまりいまいになつたことで、八美濃部知事Vに「敵」が見えなくなつてきた。

「敵」のリアリティがなくなつたため、友敵論も切迫感が消滅し、世論吸収力が徐々に弱まつてきた。世論は東京都知事に「政治家性」を期待しなくなつてきた。むしろ地方自治への関心の高まりが知事の「行政家性」により多く期待するようになった。

「下」に対する都民参加も激しい試練を受ける。二期目の最大の課題となつた杉並清掃工場建設問題は、地元反対住民の強固な団結力の前に何度も暗礁に乗り上げた。「東京ゴミ戦争」の宣言(四十六年九月)は的確な問題提起であり、世論を幅広く喚起した点からいっても八美渡部知事V真骨頂のひとつといえそうだが、世論が盛り上がりれば盛り上がるほど、またゴミ問題が深刻になればなるほど、都側の対応策の不手際ぶりを指摘する地元側の反論も鋭く、都は「否定の論理」を逆手にとられ、手がつけられなくなった。反対派と知事との数回にわたる直接対話(四十八年八月―十一月)も「知事対話はマスコミ用の単なる儀式。実のある議論をしよう」と問いかけても「時間が無い」の一点張りで逃げてしまう。知事発言はクルクル変わり、本心がわからない(「反対派幹部」との反発が強く空転、平行線のまま決裂した。知事は対話路線をあきらめ、強制収用という強権をバックに、第三者機関の収用委員会、東京地裁に委ねた。「都の最大の仕事は時間との闘い」(四十二年六月の都議会所信表明)と自覚していた八美渡部知事Vは「時間との競争に負けた」(四十八年十一月の記者会見)と、敗北宣言「するに至る」。

また「時間との競争をしなくてよい、都民参加のモデルケースに」と意気込んだ放射三十六号線道路の住民投票問題(四十七年九月提唱)にしても、同じく住民が反対派と賛成派に分かれて収拾がつかず、学者、住民代表などで構成する三六調査会が五十年二月によく「問題解決のための提言」を答申した段階。ここに至るまでにすでに五千万円以上の経費を使つており、提言自体「住民投票実施

までに相当の時間、費用、カネがかかる」ことを問題点として指摘しているほど。知事は「早ければ五十一年早々にも投票を」としてゐるが、それでも当初予定よりまる三年遅れ。反対住民の間からさえ「いつたい都は本当にヤル気があるのか」という声も出るほどだ。こうした事態は住宅、鉄道、防災拠点など都のあらゆるモノづくりにつきまといつてゐる。都民の間に育んだ「否定の論理」に都が自ら縛られ、新たな「肯定的論理」を生み出しえないのが現状である。

さらに「救済の論理」に基づく福祉行政にも破綻が来た。財政ピンチである。福祉の充実、シビル・ミニマムの底上げを誇れたのは過去八年間、豊かな財政事情に支えられたため。高度経済成長下で都税収入が潤沢だったからこそ、「高度経長のシワ寄せを受ける弱者を助ける」ことができたわけであり、四十八年秋の石油危機以来、直面したスタグフレーション(不況インフレ)に都財政は急旋回で悪化した。さきの知事選では国や自民党から「甘やかし人事による人件費の高騰が財政悪化の原因」と集中攻撃を受けた。放漫経営をどう改革していくか――八美渡部知事Vは今や「政治家・演出家」から「行政家・経営者」へと質的転換を迫まられているのである。

しかし、今の知事の姿勢は、過去の栄光が大きかったがゆえに、過去への持たれかかりである。行政家として「福祉のミノベ」を誇れば誇るほど、今後の都政で福祉のカサ上げが思うようにできないことは、その看板が急速に色あせるのをとめることができないし、これまで行つてきた施策をいつたん打ち切つて戦線を縮小したりえ

陣容を抜本的に立て直すといった「荒療治」もまたできようがない。これが善政の帰結であり、「善意の代償」だ。

「口は禍のもと。何も言わないよ」——美濃部知事は昨年秋以来、三選後もめつきり放言しなくなった。デリケートな同和問題の渦中で担当局に責任転嫁できない事態に追い込まれ、辛酸をなめたためでもある。「石原知事はイヤだから」という都民の「イヤイヤながらの審判」で三選した知事自身、イヤイヤながら行政責任者の座に着いた。「実像」は「政治家・演出家」こそはまり役だが、「政治家・経営家」にはミス・キャストと私は思う。肝心のブレインも小森氏は知事選中、「黒幕・ラスブリーチン」とマスコミに大きくとりあげられ、「陰」的存在としての神通力を失ったように思われるし、庁内スタッフは都政の危機状況に直面し、その日その日の仕事に追われて余裕がない。長期展望も基本戦略もないというのが都政の実情であろう。

「もはや都政には何の魅力もないね。パッチワーク（つぎはぎ細工）がどこまでもつか、だけじゃなの」——三期目に入って、私は日頃親しい都庁幹部職員数人にこう挑的な問いかけを試みた。ほぼ全員が「その通りでしょう」と苦笑まじりにうなづいていた。

△美濃部知事Vの意義は、市民に国政、自治体行政を見る目を覚まさせるという預言者の世論覚醒性にあり、「行政の実効力」は第二義的なものであった。だが三期の時点では覚醒性が稀薄になる一方、覚醒された都民、世論の側は都政に、単なるセレモニーでもデモンストレーション効果でもなく、実効力を要求している。これに

はもはや友敵論的発想も否定の論理も有効性を発揮しえない。問題提起型の△美濃部知事Vは、時代を先取りしリードしたヒーローが、新時代に対応できなくなった例証となりそう。その役割は事実上、終わったのである。△美濃部知事Vの所産を継承しつつ、新段階での地平を切り拓く役割を果たす者は、新たな肯定の論理と、二元的発想ではなく多元的システム思考をよくするものではないか——五月末、都庁クラブを離れ、国会担当となつた私には今、そんな気がしている。

（かつまた・みちお 英米語科四十六年度卒）

△付V

私は新聞社に入社した四十七年の六月から三年間、社会部記者として都庁クラブに籍を置いた。都庁は私にとって、取材の仕方や原稿の書き方のイロハから学んだ「研修所」である。同時に、二十七万職員と一千万都民それぞれの論理と心理が複雑に絡みあい、ぶつかりあう接点として、行政と政治の違いを实地見聞しながら地方自治のあり方を考えるうえで最適の場であつた。新聞紙面では「できるだけ主観を抑え、冷静に事実を淡々と」をモットーに、馬にも食わせきれないほど書いてきたが、本論は日々の具体的ニュースの背景をなす「革新知事」の戦後思想的意味を考えようとした試論であり、私論である。私の属する新聞社の編集方針なり見解なり（そうしたもののが敵として存在するのかどうか、私には不明だが）とは何の関係もない。批判を歓迎します。

複合民族国家の苦惱と試練

——マレーシアの、五・一二暴動、をめぐって——

伴 美 喜 子

I

「歴史と未来」第二号の「国際関係論と民族・人種問題（中間報告）」を読んで下さった方にはおわかりいただけると思うが、私の卒論は紆余曲折のうちに出来上がったもので、決してはじめからきちんとしたテーマが決まっていたわけではなかった。卒論のあとがきにも記したように世の中は常に動いているものであり、一秒たりともじつとしていない。そのような『動く社会』を研究するということは一体どういふことなのか。卒論らしきものをどうにか提出し、ほつと一息ついた私は、そんな疑問を投げかけてみる。

世の中が動くのと同じように、人の考え方、見方もまた日々進展するものである。一つの問題を追いかけていると、その途中でまた別の新しい問いかけにぶつかる。私のテーマはまるでジャングルの

中の大木のように、にょきにょき枝葉を生やし、みるみるうちに始末におえない怪物になつてしまう。『生きもの』を一つの枠に収めることは、本当に難しいことであつた。

ところで、「歴史と未来」三号の原稿を書くにあつて、私ははたと困つてしまつた。卒論の要約と言つても、私の場合は、『理論』ではなく、一つ一つの小さなテーマを縦糸でつないだ『ものがたり』なのだから。要約が無理なら、どこかを抜粋して載せようかとも考へた。しかし、どこをと考へるとまた迷つてしまう。自信をもつて取り出せる章は一つもないのである。考へてみると、私が自信を持つてできることは、問題を問題として指摘することだけのようである。卒論の成果はどうやら問題の所在を突き止めたことにあるらしい。

そこで、いささか型破りではあるが、本稿を『卒論ノートから』と称して、これから卒論を書こうとする方や、この方面のことを考

えていこうとする方のために、また自分自身の新たな出発のために、前半は問題提起の形で、卒論を通して考えたことのエッセンスを紹介し、後半は参考文献を整理することにしよう。

II

私の卒論は次のように始まる。「複合民族国家の苦悩と試練——マレーシアの『五・一三暴動』をめぐって」という情動的な題をつけたことから明らかなように、本稿は一九六九年の人種暴動そのものの研究にその主たる目的があるのではなく、国民統合（National Integration）と経済発展の途上にある東南アジアの一国、マレーシアにおける一事件を通して、多人種、多民族、多民族で構成される複合民族国家の苦悩を心と肌で感じとり、東南アジアに対する理解を一步でも深めることにその最大の主眼がおかれている。従って、形式も客観性と論理性を重視する学術論文というよりも、大学時代に課せられた数多くのレポートの延長という体裁をとっている。

上智大学のある学生が卒論に「卒業譚」という副題をつけたそうだが。指導にあたった鶴見和子氏は、「（その学生は）自分で書いたものは社会学の学術論文ではなくて、むしろものがたりに近いのだと強調したかったのだらう。また社会学の論文はものがたりのかたちで書くことができるという可能性を示したかったのだらう。アカデミー主義の学問に対する一つの批判の姿勢として」（鶴見和子「好

奇心と日本人」、講談社二二八頁）と述べているが、社会学と国際関係論という違いはあるにしても、筆者も自分が語る卒業論文を書いてみたかった。換言すると、ジャルバックで東南アジアへ行く人々や商社の駐在員の奥さんたちにも聞いてもらえる民族・人種問題の研究ということである。

本稿はすでに述べたように物語を語るような構成になっており、問題意識の赴くまま芋蔓式に疑問を追っていった筆者の思考過程をそのまま残している。一九章から成り、各章は全体の一部であると同時にまたそれぞれの小テーマを持つている。各章が一つずつ質問を投げかけていると言ってもいいだろう。

また、全体を三部に分けたのは、継糸のみでつながっている本稿にある程度の立体感を持たせるためである。第一部・事件の背景は、一章、二章および一〇章が事件の直接的な背景である総選挙を扱い、その他の章は間接的な背景を扱っている。第二部・悲劇の五月一三日は、口火・爆発・飛火・消火・余炎という順序で事件そのものをフォローした。第三部・複合民族国家の苦悩と試練は本稿のテーマでもあり、五・一三事件を通じて考えたことの総まとめでもある。

（まえがき「より」）

III

構成は以下の如くである。

第一部 事件の背景

1章 総選挙と連合党

2章 野党からの挑戦

3章 マレーシアの政治体制

4章 憲法とマレー人の「特別な地位」

5章 マレーシアにおける複合社会の形成

6章 華僑社会の発展

7章 第二次大戦後の政治過程

8章 マレーシアにおける『共産ゲリラ』の問題

9章 生活感情における『人種』

10章 五月一日総選挙への道

第二部 悲劇の五月一三日

11章 口火―総選挙の開票（二〇日～二二日）

12章 爆発―五月一三日夜

13章 飛火―全土非常事態宣言（二四日～二六日）

14章 消火―動き出した国家運営評議会（二七日以後）

15章 余炎―マハティル書簡問題

第三部 複合民族国家の苦悩と試練

16章 五・一三暴動に対する諸見解

17章 五・一三暴動後の政治・経済再編（一九六九―一九七四年）

18章 マレーシア・中国国交樹立

19章 民族・人種問題を通して考える東南アジア

（『もくじ』より）

IV

マレーシアでは、五・一三暴動と言えば、独立後最大の事件の一つとしてあげられるが日本では、『マレーシアの五・一三事件』あ、あのことですね。』と言える人は少ない。『マレーシアの人種問題』と言つても、『ふーん、そういえばそんなことを聞いたことがありますね』とか、あそこは中国人が大勢いるんでしょ、ぐらゐの反応で、いつも卒論のテーマを説明する時、困つたものである。五・一三事件について知らない方のために、序を引用することにしよう。

一九六九年五月一三日夜、総選挙を終えて間もない首都クアラルンプールで、マレー人と中国系住民との間に大規模な衝突が生じ、首都は未曾有の大混乱に陥つた。この暴動は一三日から一六日にかけて首都において最もひどく、ついに非常事態の宣言をみるに至つたが、首都のあるセラングール以外の州でも同様の惨事が続き、建国一二年目を迎えたマレーシアは重大な政治危機に直面することになった。

マレーシア政府の発表によると、五月一三日から六月三一日までにおける死者は一九六人、負傷者四三九人、行方不明一、〇一九人、そして逮捕者は九、一四三人にのぼつたと伝えられるが、実際にはその数をはるかに上回る死傷者が出たものと推測される。

当時首相であつたタンクー・アブドル・ラーマンは、彼の著書『五月一三日』の中で次のように述べている。『この事件で国中が根底からゆさぶられるような大きなショックを受けた。（…中略…）』

一九六九年五月二三日はまさに独立後初めての大規模な政治的、社会的大地震であった。(Tunku Abdul Rahman "May 13

— Before and After: Utusan Melayu Press Ltd., Kuala Lumpur)

独立後最大の悲劇と言われる五・一三暴動は如何なるかたちで発生し、如何なるかたちで收拾されていったのであろうか。それは複合民族国家マレーシアの歴史、ひいては東南アジアの歴史の中で如何なる意味を持つ事件だったのであろうか。われわれはまず、暴動の直接の引き金となった五月一〇日の総選挙から考察することによろう。

V

(「序」より)

以上で私の卒論のあらましをわかっていただけたと思うが、次に終章「民族・人種問題を通して考える東南アジア」を紹介しながら、いくつかの問題を拾ってみた。

まず、私はたまたま「人種」という問題を軸にマレーシアという国を考察したのであるが、調べていく過程で、そもそもマレーシアの政治の出発点が複合民族国家であるという点にあることを改めて認識させられた。歴史をひもといてみても、政治や経済、社会や文化、どの問題を取り上げても、必ず「人種」という要素が絡んでくる。いや、「人種」という要素を取り去ったら、マレーシアについては何一つ語れないといった方が正しいのかもしれない。マレーシ

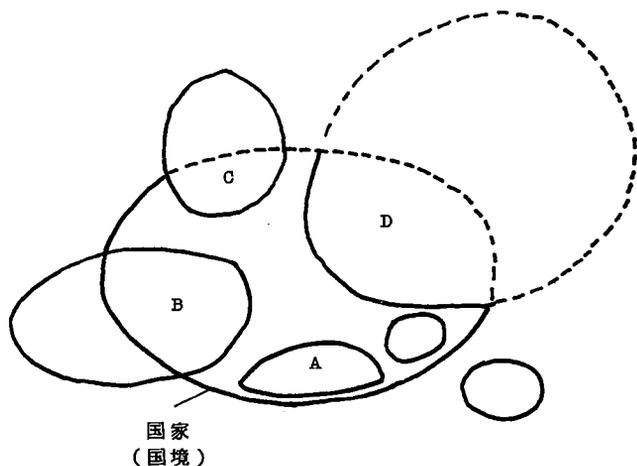
アの場合、マレー人、華人、インド人及びその他の少数民族から成る、典型的な複合民族国家であるが、東南アジアの他の国、たとえばインドネシア、フィリピン、タイなども、みな大なり小なり、民族や人種の問題をかかえているのである。卒論を通じて得た東南アジアに対する「認識」をまとめると以下の三点になる。

一、まず第一に感じたことは、東南アジアにおける「国」という枠組のもろさである。これには二つの側面がある。一つは国家そのものがいくつかがはつきりと区別される集団から成り立っており、内部における抗争や対立が絶えないということ、そのためにエネルギーが一つの方向に結集されず、互いに相殺されてしまうということである。五・一三事件はそのよい例であろう。

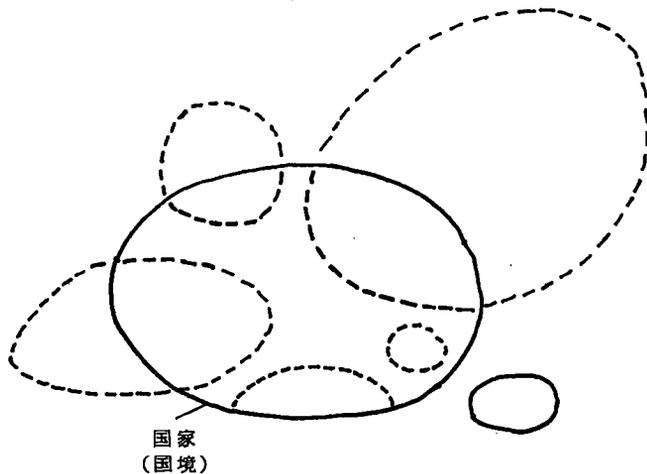
もう一つは、国を構成している諸勢力が国境を越えてまたがついていくということ、マレーシアの場合で言えば隣のインドネシアとは同じ文化圏に属するということ(特に言語が同じであるということは重要である)、サバの領有権をめぐるフィリピンとの紛争、タイ南部に回教徒がいるということ、華人の背後にある中国の影、シンガポールとの複雑な関係など、枚挙にいとまがない。これらは国際紛争の発火点、あるいは外国勢力の侵略や干渉の問題となつてあらわれる。

そこで東南アジアを考える場合は、人種、言語、宗教、イデオロギー、社会体制など、様々な分布図を重ね合わせて、「国」を見る必要がある。東南アジアにおける国家を西欧の近代国家と同じ次元で

東南アジアにおける“国家”とナショナル・インテグレーション



- Aは完全に国内におさまっている
- Bは外部勢力とも関連しているが国の境界をはっきりしている
- Cは国の枠組を無視して外部勢力と結びついている
- Dは外部勢力の枠組と国の枠組が同じ強さをもっている



内部における各勢力の壁を取り除いていくとともに外部勢力との関連を弱めていく

考えるの間違ひを犯すことになりかねない。特に日本のような世界でも稀な単一民族国家に生まれわれわれは、東南アジアが幾可学模様ではなく、モザイクであるということ、そして、**国**、という枠組が非常にもろいのだという認識を基礎に据える必要があるだろう。

二、そこで次に現在東南アジアがかかえているナショナル・インテグレーションの問題とは何か、ということになるが、単純化すると、**図I**における、**国家**の線を如何に明確にし、**図II**へ移行させていくかということになる。すなわち、国内における各勢力間の壁を取りはずしていくとともに、外部勢力との関係を弱めていく過程である。

ところが一方国際的にみると、西欧先進国では**国**という境界をとりはずしてゆこうとする方向にある。多国籍企業がそのよい例であり、様々な意味における、**国際化**が大きな波として押し寄せてくる。世界史の潮流にのつた日本の明治維新とは違って、東南アジアの場合は流れを真向から受けての**国家形成**である。この点にこそ、今日の東南アジアの苦悩があると言えよう。

三、第三に、それでは統合のカナメは何かという問題である。今までバラバラだったものを何で繋ぐか（皮肉なこと）、マレーシアは独立することによつて、イギリスの植民地支配という統合のカナメを失つたのである）、そしてどのようにして力を結集し、経済発展のためのエネルギーを生み出すかという問題である。ナショナルイズ

ム、社会主義、民主主義、英語教育、都市化を伴う工業化、外敵徴兵制度の中に、統一のシンボルと成り得るものがあるだろうか。

コミュニズムを止揚するナショナルリズムの形成、と簡単にいうことはできるが、それは一人一人の人間において、具体的には何を意味するのだろうか。どのような人間像をさして、**マレーシアン**と呼ぶのか、あるいは最低どんなことをすれば、**マレーシアン**、という意識を持つことができ、また他人もそう見てくれるのか。それも、そのような**国家意識**は必要なのだろうか。西欧先進国や日本の場合と、中国やソ連のような強大な**社会主義国家**、そして規模においても力においても小さい**開発途上国**とのあいだに共通する普遍的な、**国家**の理論が存在するのだろうか。

人間は個人からはじまつて、家族、親族、学校や職場、各レベルにおける組織、村落共同体や地域社会、**国家**、文化や言語圏、**社会主義圏**や**宗教圏**、**世界**というように次第にその輪を広げてゆく。どの枠をどのような強さで描いた時、人間はもつとも仕合わせになれるのか、またまわりとの調和を保つことができるのか。**国**という枠をとり越えて、**人類**とか**世界**という意識を持つ方がよいのか、それとも、**国**、という枠を踏まえての**国際化**であるべきなのか。**国際**、という文字が飛び交う今日、われわれはもう一度、新しい世界史の潮流の中で、**国際社会**のあり方を考え直してみる必要があるように思う。

VI 参考文献

- 一、東南アジア一般及び華僑
- (1) 市村真一編「東南アジアを考える」、創元社、一九七三年。
- (2) 板垣与一ほか「現代の世界5・東南アジア」、ダイヤモンド社、一九七〇年。本文中に多くの参考文献が紹介されている。
- (3) 松本重治編「東南アジアハンドブック」、毎日新聞社、一九七二年。以上の三冊は東南アジアに関する貴重な入門書である。
- (4) 河部利夫「華僑」、潮新書、一九七二年。巻末に華僑に関する五一冊の参考文献が載っている。
- (5) 須山卓ほか「華僑」、NHKブックス、一九七四年。以上の二冊は華僑問題の入門書。
- (6) 呉主恵「中国人とは何か——利益優先主義を育てた土壤をさぐる」、青也書店、一九七三年。
- (7) 河部利夫編「東南アジア華僑社会変動論」、アジア経済研究所、一九七二年。
- (8) 戴国輝「東南アジア華人社会の研究」上・下、アジア経済研究所、一九七四年。
- (9) 游仲勲「東南アジアの華僑」、アジア経済研究所、一九七〇年。
- (10) Stephen Fitzgerald, *China and Overseas Chinese*, London, Cambridge University Press, 1972. 「中国と華僑」鹿島研究所訳、一九七四年、鹿島研究所出版会。
- (11) 「中国総覧」、アジア調査会、一九七四年版ほか。
- (12) 呉主恵「華僑の本質」、東洋大学社会学研究所、一九六一年。
- (13) 芳賀雄「東亜共栄圏と南洋華僑」、力江書院、一九四一年。
- (14) 井出季知太「南洋と華僑」、三省堂、一九四一年。
- (15) 文心殿「華僑国籍問題」、九竜、自由出版社、一九五五年。
- (16) 外務省通商局編「華僑の研究」、一九二九年。
- (17) 井出季知太「華僑」、六興商会、一九四二年。以上(12)より(17)までは国会図書館蔵。
- (18) 高橋保編「東南アジアの価値意識」上、アジア経済研究所、一九七四年。
- (19) アジア・エートス研究会編「アジア近代化の研究——精神構造を中心にして」、お茶の水書房、一九六四年。
- (20) 飯島茂「祖霊の世界——アジアのひとつの見方」、NHKブックス、一九七三年。アジア関係の参考文献(特にインドシナ)が載っている。

- (21) 岩田慶治『東南アジアの少数民族』、NHKブックス、一九七一年。本書には、東南アジアの現実と未来を考えるために、と題して参考文献が載っている。直接には関係ないが、以下の三冊もあげておこう。
- (22) 司馬遼太郎『人間の集団について——ベトナムから考える』、サンケイ新聞社、一九七二年。
- (23) 山崎朋子『サンダカン八番娼館』、筑摩書房、一九七四年。
- (24) 山崎朋子『サンダカンの墓』、文芸春秋、一九七四年。
- ニ、 インドネシア
- (25) 萩原宜之ほか『東南アジアの価値体系4・マレーシア、フィリピン』、現代アジア出版会、一九七二年。マレーシアに関する多くの参考文献が載っている。
- (26) 鳥羽敏一郎『二つの顔の日本人——東南アジアの中で』、中公新書、一九七三年。
- (27) 今堀誠二『マラヤの華僑社会』、アジア経済研究所、一九七三年。
- (28) 潘醒農『馬來距離橋通鑑』、新嘉坡、南島出版会、一九五〇年。
- (29) J. M. Van de Kroef, Communism in Malaya and Singapore, The Hague Martinus Nijhoff, 1967.
- (30) Huang Yang Jung, Double Citizenship in Malaya, Institute of Southeast Asia, Nanyang University, 1970.
- (31) Who's Who in Malaya and Singapore, Kuala Lumpur, Trenggara Printers, 1971.
- (32) Constitution
- (33) Lee Kuan Yew, The Battle for a Malaysian Malaysia, Singapore, Ministry of Culture, 1965.
- (34) Tan Siew Sin, Blueprint for Unity: Selected Speeches, Kuala Lumpur, Malaysian Chinese Association, 1970.
- (35) Tun Abdul Razak, Strategy for Action: The Selected Speeches, Kuala Lumpur, Malaysian Centre for Development Studies, 1969.
- (36) 貝出昭編『マレーシア・シンガポール——経済と投資環境』、アジア経済研究所、一九七一年。
- (37) 萩原宜之編『マレーシアの開発行政』、アジア経済研究所、一九七三年。このほか、アジア経済研究所には多くの文献がある。

三、マレーシアに関する雑誌及び論文

- (38) 萩原宜之「日本におけるアジア・アフリカ・ラテンアメリカの研究——マレーシア・シンガポール」『アジア経済』一九六九年六月七月号には、1 イギリス支配、2 ナシヨナリズム、マラヤの独立の政治過程、3 マレーシアとその政治過程、4 経済発展、経済計画、産業構造、5 農業、6 錫とゴム、7 土地問題、8 工業、企業、9 貿易、10 財政、通貨、金融、11 人口、労働、12 社会構造、13 村落調査、14 イスラーム、15 華僑、16 教育、17 その他、という項目別に一五〇の論文が整理されている。
- (39) 「アジア経済」には多くの興味深い論文が収録されており、非常に貴重な資料であったが、一九六九年までの分は、一九六九年七月号「百号記念特集号」別冊、分類別総目次を参照。それ以後の主なものは、
- 長井信一「マレーシアの政治と一九六九年総選挙」、一九六九年十月号。
 - 河部利夫「マレーシア華人社会の構造」、一九七一年二月号。
 - 渡辺利夫「マレーシアにおける教育改革の経緯——植民地の遺産の克服と教育制度」、一九七二年三月号。
 - 松本三郎「文革後中国の東南アジア政策」、一九七四年十一月号。

(40) 「特集——豊かなマレーシア連邦」「民族文化」十卷三

号、アジア民族協会、一九七四年。

- (41) 萩原宜之「マレーシア——複合社会とサルタン制」『朝日アジアレビュー』、一九七四年夏季号。
- (42) 「国際問題」、日本国際問題研究所。
- (43) 「アジア調月報」、『アジア時報』、毎日新聞社アジア調査会。
- (44) 「アジア・クォーターリー」、毎日新聞社アジア調査会。
- (45) 「東南アジア要覧」、東南アジア調査会。
- (46) 「アジア動向年報」、アジア経済研究所。
- (47) 国会図書館新聞切り抜き「内乱・革命、マレーシア」
- (48) マレーシア大使館で入手したパンフレット。
- 四、五・一三事件
- (49) The National Operation Council, A Report: The May 13 Tragedy, Kuala Lumpur, 1969.
- (50) Tunku Abdul Rahman, May 13 - Before and After, Kuala Lumpur, Utusan Melayu Press Ltd., 1969.
- (51) R. K. Vasil, The Malaysia General Election of 1969, Kuala Lumpur, Oxford University Press, 1972.
- (はん・みまこ・中国語科四九年庚卒)

フランコの外交政策と国際関係

——一九三九年—一九四三年——

小 沢 茂 雄

はじめに

スペイン内乱において圧倒的な援助を枢軸諸国に負い、勝利したフランコのスペインは体制の確立期にあつて、対外的には第一の試練ともいふべき第二次世界大戦をいかにして乗り切つてきたか。内乱は、象徴的にはファシズム対デモクラシーのスペインの政治風土上における熱戦であり、且つまた、第二次大戦もファシズム対デモクラシーの熱戦における清算過程であつた。デモクラシーは戦後の勝利と平和の象徴となり、更には政治的正統性における唯一のシンボルと化した。では、フランコ体制が亜流ファシズム体制として生き残つたという歴史の逆説は、いかにして説明されようか。それは、政治のもつ固有の現実主義と相俟つて、フランコの対外的試練を(一)枢軸諸国、(二)連合諸国、(三)共産主義からの生き残りの過程、という

三つの図式を設定してみても、はじめて明らかになる。

この小論では、一九三九年の四月より四三年の十月までのF・フランコの対外政策が描写される。この時期の研究はフランコの今日までの外交的文脈を知る上で不可欠な作業であると同時に、国際政治上極めて特筆すべき「非介入」の一例を提示している意味からも、フランコの政治的英知を垣間見る絶好の機会となるであろう。

一、一九三九年四月—九月

内乱の終結と前後して、フランコ政権は英米仏国からそれぞれ正式に承認をうけた。明らかにドイツ枢軸の傀儡政権と看做されていたフランコのスペインは、現状維持を願う国際政治場裡で有利な外交戦略を展開できる保証を得たが、三月二十七日、防共協定の翼下にはり、三月三十一日には独・西友好条約がブルゴスで調印された。

この条約で兩國は、相互利益に影響を及ぼす国際情勢に関して情報を交換すると同時に、恒常的な接触を維持し、同様にイタリーとも連帯を保つことを約束したのである。そして、五月八日には、他のフアシスト諸国と同様に、スペインは国連を脱退し、キンデラン空軍相は「西・伊兩軍は地中海を敵国の通過できぬ潮沼と化した」と語った。

だが、このような枢軸従属的なスペインの外交姿勢とは対照的に進行する一連の動きに注目する必要がある。これは以後のフランコの外交政策における不可測性の側面とともに現実主義的側面を示している。先ず、前述のドイツとの諸条約の公表を執拗にしぶり、リップントロプ独外相の不平をかった。また、五月中旬にかけて、スペイン内乱でナシヨナリスト側に参戦した独・伊兩軍は自国への撤退を余儀なくされた。また、七月にはいつて伊外相がスペインを訪れ、フランコと会談をした際のフランコ自身の見解を彼の日記にとどめている。フランコによれば、ローマ・ベルリン枢軸に完全に組みすが、スペインを覆っている全般的状況を考えると、少なくとも五年間の平和な期間が必要であった。一方、フランコはイベリア半島の盟友であり、伝統的に英国との関係が親密なポルトガルのサラザール政権と三月十八日、不可侵友好条約を結んでおり、ポルトガル大使に、スペインの外交政策がイデオロギーに基づくのではなく、地政学的立場に依ると言明している。

国際内戦の性格を色濃く帯びたスペイン内乱は、決定的な破綻を国内の社会・経済的領域にもたらし、その復興の見通しは絶望的で

あった。その上、独の対スペイン向け経済援助は、実質的救済にはほど遠いことが判明し、海上輸送による他国の援助に完全に依拠せざるを得なくなつた時、スペインが英国に対する依存度を相対的に高めたのは、至極当然なことであつた。明らかにフランコは、この時期より悩んでいた。彼の脳裏に去来するものは、彼がチアノ伯に打ち明けた「全体主義國家が勝利することになれば、中立スペインは唯、みじめな結果をみるだけだろうし、英仏諸國が勝利すれば、フランコ体制が生き残れるか否かは問題外であろう」、即ち、彼自らの生き残りの道を模索する上での枢軸諸國か英仏民主諸國かという従属に対する二者択一のジレンマであつた。唯、理想的（政治的）には前者に、現実的（経済的）には後者に傾いていたといふことができよう。

二、一九三九年九月―四〇年四月

短期的な勝利と戦果を望んでいたヒトラーの思惑にもかかわらず、それまで枢軸諸國の行動を平和の代償としてやむを得ず容認してきた英仏は、九月三日、独ソの取決め上自明の一撃がポーランドに下された時、対独宣戦を布告した。この日、欧州の戦争の行く末を懸念したフランコは、ブルゴス放送を通じて、交戦諸國に対し紛争の局地化を願う平和アピールを流し、翌四日には「厳正なる中立」を全スペインに宣言した。

前述の如く、スペイン經濟が復興し、彼の全体主義体制が完成す

るまでに五年間の平和が必要であると考えていたフランコは、余りにも早く来すぎた欧州の大戦に当惑しながらも、彼の体制にとつて新たな戦争に乗り出すことがいかに致命的なことかを理解していた。この慎重な姿勢は、内乱の結果から自明のことであろう。「内乱に對するフランコの勝利は、スペインにおける伝統的な諸要素の政治的、経済的、社会的優勢を確立した」のであつた。また軍部はその大多数（王党派・カリスト）がもともと仏軍に對する尊敬の念を抱いており、実業家、資本家層、伝統的な地主層は英国との結びつきを極めて強く希求していた。一方、いわゆる枢軸關係の「スニエールに率いられていたフフランヘ党は、イタリヤ的ファシズムを模範として純粋なファシズム体制の規律を求めており、フランコの支配に半ば反対で、全体的には枢軸從属的であつたが、スニエール自身語つたように、今が戦争の時期ではないということをも悟つていた。また、この年の八月外相に起用されたベイグベデルは「英国の秘密情報部がついて回つてゐる」といわれるほどの親英派であり、外務省を占めていた役人の殆どが保守的なモナキストであつた。更に、イペリア半島の盟友サラザール政権の極めて慎重な態度も彼に中立を促したものとみられる。英国海軍に深い尊敬の念を抱いていたサラザールは、九月、英国に對して好意的な中立政策をしいて、大戦に臨んだのであつた。

欧州に平和をもたらずことが、この時期いかにフランコのスペインにとつての願ひであつたか。英独仲介のためにグッド・オフィスを独に提供して平和工作まで試みたのは、いまだ枢軸の勝利が完全

でない時点であり、ボルシェビキの脅威が内乱時の「無神論的な抵抗」とオーバラップして彼の脳裡に甦つたためである。フランコの自己保存の本能なるものは共產主義に對する鋭感を鋭敏にせしめ、コミニズムに敵對する姿勢は、数多くの裏取りきをしていた他のファシスト国家群の指導者よりも純粋であつた。十一月、ソビエトがフィンランドを攻撃した時、フランコは怒りに震るえて「ソビエトは、ヨーロッパにとつて共通の敵である」と公然と非難し、カトリック教団フィンランドに對し武器までも提供した。

いわゆる「奇妙な戦争」の間はスペインと枢軸諸国との關係は微妙なものであつた。一方、それに比して三九一四十年にかけての厳しい冬は、必然的に連合諸国との經濟協調を實質的に促進させた。十二月、ポルトガルとの間に通商協定が結ばれ、翌年一月にはフランスとの間にも締結された。また三月には、購入商品をスターリング地域に再輸出しない条件をつけて、英国との間に通商協定が結ばれ、四百万ポンドの借款が認められた。また米國との交渉もはじまり、五月二四日、約十億ドルの借款をとりつけた。しかし、この時、欧州の戦況は急であつた。フランコはこの借款の受け入れを拒否した。

三、一九四十年五月—四一年二月

一九四十年春、独軍の「電撃部隊」は矛先を西部に向け、欧州の力の均衡を徹底的に変更した。この戦況の変化と独軍のブリリアン

トナ勝利は、スペイン国内に歴史的に存在してきた領土回復運動、即ち、ジブラルタルの問題に火をつけぬ訳がなかった。フアンへは帝國的野望を口にしはじめ、仏領北アフリカへの進出は、スペインにとって歴史的運命であるかの如くみえた。そしてスペインの参戦の機運を瀬戸際まで至らせる。

六月五日、独軍は仏戦線に突入し、十日、イタリアが最後の止めを刺すべく参戦した。十三日には、フランコはこの戦況の変化に呼応して「厳正なる中立」を棄ててヒトラーに好意的な「非交戦状態」に外交的位置を移した。独潜水艦はビーゴ港に寄港していた。六月十四日、パリが陥落。ヒトラーは名実ともに欧州大陸の覇者となった。

フランコは、イタリアの参戦をみてヒトラーに書簡を送り、独軍の輝ける勝利を賛美し、スペインの親独的立場を表明した。そして、このスペインの外交政策を枢軸に有利な方向に転換するといった外交的伏線上で、フランコは六月十九日、独に対して領土要求の覚書を送った。「スペイン政府は、北アフリカにおける仏領の存続が事実上不可能であると看做し」、オランをはじめ仏領モロッコのスペイン領モロッコへの併合、サハラ・スペイン領の拡張などを要求した。同時に、フランコはスペイン参戦後の保証とジブラルタル攻撃用に軍事物資、及び食糧を要求することを怠らなかつた。だが、このようなスペインの参戦に対する自信と強硬な対独要求にもかかわらず、二十二日に成立した独仏休戦協定にはスペインの要求は盛り込まれなかつた。この時、フランコの参戦への熱意は一挙に冷えき

つたといつてよい。ヒトラーとしても、ビシーのベタン政府を自国側につけておくためにも北アフリカの仏領の存続が不可欠であり、スペインの要求はとうてい是認することができないものであつた。

一九四十年の半ばにヒトラーがかかえていた課題は欧州の支配者の悪夢ともいふべき英国の征服にあつた。だが、このようなフアンへによつて昂められていた参戦へ向けての熱狂の渦中で、フランコの慎慮の外交の代弁者であり、極めて英国寄りのベイグベデル外相は、以前にもまして、厳しく中立を保とうと考え、ポルトガルとの外交関係の強化にのりだしている。ポルトガルとの友好条約の最後、「イベリア半島の平和が侵されるようなことがある場合には、両国は協議してその態度を決定する」と加え、事実上ドイツのイベリア半島内への侵入の脅威を暗に示した。また彼は、アメリカ大使に「スペインは攻撃されぬ限り参戦はしない」と語っている。このような参戦に対する慎重な態度は「人は物事がいかに進むかを知つていても、いかに終るかを知らぬ」という流動性や不可知性について厳しい哲学をもつていたフランコをはじめとする政策決定参加者にたえずつきまといつていた戦争に対する不確定な要求——即ち、英国の存在によつて強められた。

次に参戦に対する要請は、独側から来た。七月までに、独は英国攻撃の一環として、スペイン領内を独軍が通過して、ジブラルタルを封鎖し、地中海での英国の影響力を抹殺しようと考え、スペインに参戦を強く要求してきたのである。この独からの要請に対して、フランコは外交的攻撃をもつて応え、イタリアに対してもスペイン

の要求を独が受け入れるよう側面的な援助を求めた（八月十六日の対ムンリーニ書簡）。そして、九月にはいると綿密な計画の下に準備されたにもかかわらず独空軍は、孤立無援になつても本國を死守しようとするチャーチルと英國國民の強靱な抵抗の下で、「イギリスの空の攻防戦」に敗れ、侵入を無期延期せざるを得なくなつた。この夏の食糧不足の深刻化に悩んでいたフランコは、このようなドイツの敗北に決定的な幻滅感を抱き、以後対独有和に外交姿勢を転換することになる。

十月十七日、フランコは彼の慎重な外交を支えてきた親英派のベイングペデルを更迭し、枢軸への顔きき日・スニエルを起用した。彼は、内相とフランコへ党書記長を兼務していたから、この時彼の権力は絶大なものとなつた。だが、この起用は、フランコが意識してか否かは別にして、結果的には対独有和に成功した大きな要因となつた。すぐさま街頭には、ハーケンクロイツが翻り、スペインは實質的に参戦かと思われた。そして、外相に就任しての初仕事は、仏の国境都市エндаでのフランコとヒトラーの会談であつた。

独側の明らかな意図とは対照的に、フランコの関心は消極的ではあるが極めて難しい目的、即ちあらゆる決定的な妥協を回避することに注がれており、彼は自らの権力の延命、彼の言葉に従えば「スペインの国益を計る」という意図の下でこの歴史的会談にのぞんだのである。この十月二三日の伝説的な会談で、「交渉家としてはプロ」のフランコは、ヒトラーの英國攻撃を原則的には支援しながらも、彼の対英観、世界観の甘き、矛盾を冷静につき、ヒトラーを怒

らせた。そして翌年の一月十日にジブラルタル攻撃をしかけるタイム・テーブルを独軍はもつており早急にスペインに参戦しよう要求した時、その見返りとしてフランコはスペイン国境の拡張（仏カタロニア地域）と仏領モロッコ・アルジュリア等のアフリカにおける領土要求に加えて、大量の食糧と物資をとり急ぎスペインにドイツ船団で援助するよう要請した。後に、ヒトラーがチャーノ伊外相に語つたように「そのような人間と二度と会談するぐらいなら四本の歯を抜いた方がましである」と感じさせ、ヒトラーを「ユダヤ人になつたような錯覚に」陥らせた。結局、ヒトラーはスペインに食糧援助をするという曖昧な約束をしただけで、終日の会談を終えたが、その後三国（イタリーを加え）の外相が「エндаの秘密議定書」を合意事項として調印した。

これによると、第二条でスペインが同年九月に締結された三国同盟条約に加盟し、この線に沿つて後日、四國の共同で定めた日時に実際上の加盟の手つづきをすることが規定され、第四条で同盟国としての義務を果たすために、軍事的援助をうけた後、三国によつて合意された共通協定の定める日に枢軸側に参戦することが取り決められてゐる。またスペインの領土要求に関しては、英國の降伏後、結ばれる平和条約の中で仏が代替領土をアフリカに充たされた後に、スペインの領土要求が満たされることになつた。ここでフランコの意図は、少なくとも成功したというべきであらう。何ら實質的なことが取決められず、スペインの参戦が、軍事、経済援助を受けた後という条件つきであつたことや、この議定書が極力秘密にされたこと

いうことなどは、エンダにおけるスペインの対枢軸外交の大きな成果であった。

だが、独としては具体的なタイム・テーブルを必要としていた。ヒトラーがエンダからの帰途、フローレンスに立寄り、ムソリーニと会談した日（十月二十八日）伊が無思慮にもギリシアに侵攻したために、フェーラーは早急にも態度を決定しなければならなかった。

十一月十八日、スニエルはベルリンからヒトラーの別荘に招待された。それに先立つて、フランコは縮小閣議を召集し、いかなる代価を払つても、スペインが従来の非交戦状態政策から参戦へ移らぬことを確認した。スニエルはヒトラーからフェリクス作戦の準備が全て完了した旨を聞かされ、スペインの参戦を強く迫られたが、これに対し、「エンダ議定書」の第四条を満すことを要求し、実質的な約束をなし得なかつた。

次にヒトラーの取るべき手段はムソリーニに仲介を依頼し、スペインの参戦を促すことであつたが、西欧の指導者の中で「*Tobias*」を巧みに使用できる」といわれたフランコは、翌年一月二十二日のヒトラーの書簡、二月十二日のムソリーニ会談を次のように乗り切り、スペインの参戦は実質的に棚上げとなつた。前者に対しては、ムソリーニ会談の後の返答で「総統閣下と共通の歴史的な運命の中で共同し、私はそのために生ずるどんな報いまでも甘受いたします。……だが、ここに至る情勢の発展は十月に考慮した情況をはるかに越えてしまいました」。また、ムソリーニが「独の対英政策の失敗やイタリーのバルカンでの失敗のためにスペインが参戦しな

いという疑惑が、独国内に生じたならば、貴殿はフェーラーと敵対することになる」と脅迫した時、フランコは「断じて違ふ。スペインの枢軸側の繁栄に忠実なことは変りない」と応え、デューチエはもはや何も言うことができず、ベルリンへ「スペインは参戦状態にあらざ、この状態の下では、枢軸はスペインを政治的同盟国としてのみ限定すべきである」と報告した。

四、一九四一年三月—一九四二年二月

一九四一年の春、独軍はユーゴスラビアとギリシアを占領した。また北アフリカを進攻中のロンメル將軍の独軍もナイルまで前進し、欧州の勢力の均衡は再び枢軸側に有利に傾きかけたようであつた。フランコは、これに対して巧みにドイツに接近したが、もはやヒトラーの関心は西地中海には向けられておらず、差し迫つたロシアへの侵攻に集中していた。

六月十二日、独は三九年八月の政治的に賢明な英知を棄てて、ソビエトを攻撃した。この独ソ戦の開始によつて、はじめて、第二次世界大戦はフランコと彼の側近に自明な意味を提供することとなつた。即ちここに至つて内戦の論理が甦るのである。フランコは、フアン・国民議会で、この全欧州とキリスト教文明世界における『不倶戴天の敵』に対する盟友ドイツの闘いを「ヨーロッパとキリスト教世界が長年待望していた戦い」と規定した。そして六月二十七日付のアリバ紙は、フランコが、ロシア戦線へ義勇軍を派遣すると

報道した。ただちに現政権に不満を抱いていた青年フアランへ党員らが参加して青色師団が組織され、十一月下旬にはムニユス・グランデスに統率されてロシア戦線に向かった。以来、この十月から四年の十一月まで、総勢五万人のスペイン義勇兵が枢軸側に立つて、ロシア戦線で戦うことになる。

七月十七日のフアランへ国民議会でのフランコ演説は、一連のこのような動きを裏付けるが、将に枢軸の一員の觀を呈するものであった。「我が国のあの恐しい悪夢ーロシア共產主義の破壊は、不可避であり、今独軍は、長年全ヨーロッパ、全キリスト教世界が待望していた闘いを遂行している。そして、我が息子の血が、連帯の生き生きた表現として、枢軸の同志の血と混り合おうとしている。今我々は、我が国の運命に対する忠義心を甦らせねばならない」。

だが、いまだフランコは連合諸国との經濟關係を断たれた場合に生ずる国内的な飢饉と混沌の恐怖、と連合諸国との關係強化の場合における枢軸側の報復行為の恐怖、との谷間で悩んでいた。前述の七月十七日のフランコ演説に対するイーデンの下院での発言、「經濟協調の勝利は、スペインの善意に基づいている」(七月二四日)。又、それに対する、フアランへの挑発(英大使館攻撃)とその失敗。また、アメリカ政府が亡命スペイン人と取引きして、ポルトガル領アゾレスを攻撃するという噂が流れたが、この亡命スペインンに対する不安と恐怖は、フランコをして決定的に独側に参戦できぬ慮の態度を強めた。又、前述のフランコの演説は、明らかに東部戦線での軍事バランスに左右されたものであったが、戦争に対する、非好

戦状態の政策は固定したままで正規軍でない義勇軍を送ったこと、ドイツに対して提供した労働者の数もフランコの当初約束していた十万人をはるかに下まわり、結局一万五千人以上か送れなかったことなど、当分は独に対して極めて友好的な關係の中で枢軸との合作を維持しながら、瀬戸際政策を遂行して戦況を静観しようとしたのである。フランコの演説等の言辭のみから考えれば、この時期、明らかに独側に参戦するかの如くみられたが、これら一連の措置は、非常に賢明であつたように思われる。

ヒトラーのロシア侵攻は、その戦争に新たな局面を与えることになった。英ソは今や、同盟国となり、アメリカは両国に「武器貸与法」による援助を与えた。この年の十二月、ドイツ国防軍はモスクワ近郊で食い止められ、それから後退を余儀なくされた。また同じ頃、日米会戦の火ぶたがきられ、欧州での戦争は枢軸諸国と連合諸国との二大連合間の世界戦争に発展した。

このような戦局の拡大とアメリカ合衆国の参戦を目的に当りして、今やフランコのとるべき道は、自国の地政学的基盤にのつとつて、戦後の生き残りの保証を、どちら側に求めるかという方向に重点が移り、長期的なパースペクティブの上になつた政策を模索するようになった。

先ずフランコは盟友ポルトガルのサラザールとの会談を準備した。翌年四年二月十二日、バダホスで開かれた会談は、フランコにある種の確信を与えたといつてよいであらう。ポルトガル政府は、ソ連邦の進出に危惧の念をもつフランコに対し、サラザールは「ボル

シェビズムの危険性を過大評価する必要はない。米英は事実上、領土的膨脹に反対している」と戒め、それに対しフランコはドイツ枢軸の勝利の不可避性を説く一方、英米両軍のポルトガル上陸の可能性を考慮し、英国が共産国の援助でポルトガル政府を打倒しようとしていると語った時、彼はスペインが臨んでいる事態に対する恐怖の念を表明したことになる。この会談では、兩國の独立と中立を尊重、維持し、外交政策に関し協力・連帯（イベリアブロック）することが確認されたが、フランコは、サラザール政権が自らの体制と極めて近似性を有している故に、連合国のポルトガルに対する態度から戦後の連合国からの生き残りの可能性を予測させる一つの価値ある示唆を得たに違いない。それは、次の演説で理解できよう。

サラザールに辞して、内乱以来はじめて公的な旅行をしたフランコは、二月十四日、セビリアで守備隊の將校を前に演説した。「我々は自国の伝統的政策に忠義深い。……もしいつ何時かベルリンへ通ずる道が開かれるならば、その時は、単なる義勇軍の一団ではなく、それを『赤の脅威』から守るために、百万の兵士を送るようになる。これは、暗に、スペインがもはや枢軸側には組みし得ぬことを表明している。

フランコは、ここに至つて従来の戦争の図式に修正を加えた。従来、彼は中立を維持するために両陣営に対し二つの戦争の図式をもつて外交面で対処してきた。即ち、今、二つの戦争——(一)枢軸諸国と民主主義諸国の戦争 (二)共産主義ロシアに対する戦争、が存在している。そして前者に対してはスペインは中立である。が、後者に

対しては中立ではあり得ぬと説く。これによつて義勇兵の派遣、或いは経済援助等など両陣営に説得してきたが、今フランコはこの図式にもう一つの戦争の存在を併せたのである。即ち第三に日米間に存在する戦いである。これに対してスペイン政府は無関心ということである。これは明らかに米國を意識してのことであつた。

五、一九四二年五月—四三年十月

五月二九日、ヒトラーは秘密裡ではあつたが、「枢軸に敵対するような連合国のイベリア半島占領の意図を考えざるを得ない」と述べた。この発言に対し、フランコは國境の要塞の補強を指示した。

また、この年の夏は、連合国からの侵攻に脅える番であつた。ジブラルタル周辺に大型艦隊が集結しているという噂が流れたが、スペインの情報関係当局は、連合国の上陸予定地域が北アフリカであるという情報を得た。

前述のように、フランコ体制は極めて矛盾多き体制であつた。特に、三九年八月以後ででき上がったクニアデイスモ（フランコとスニエルの異母兄弟による政治的デイスハーモニー）は、しばしばフランコの政策決定において障礙となつてきた。とりわけ、四十年十月以後のスニエルの権力が絶頂に達してからは、ゲシュタポの活動が許可されるなどフランコは、その扱いに苦慮していた。従つてフランコの体制確立期にあつて、対独宥和の格好の手段とはなつていたものの、スニエルに代表されるファランヘ急進分子の政府部内から

の権力の一掃と或は、フフランへのフフランコ体制への組入れが、大きな課題であつたことはいうまでもない。

四三年八月十五日、ビルバオでおきた青年フフランへとモナキストの衝突は、その機会を捜していたフフランコに絶好の口実を与えることになつた。この事件に奇しくも遭遇したバレーラ戦争相は、元来カルリスタであり、この衝突をフフランへの軍部と王党派に対する巧みな挑発であると公表し、ガラルサ内相と計つて、攻撃したフフランへ党員を死刑を含む重刑に処した。この処置はフフランコに対し全く秘密裡になされたためフフランコは従来の権力操作を巧みに用いることになつた。即ち王党派の願望をかなえる意味から、スニエールを外相の職から更迭し、外相には内乱時、外相を務めた *Roberto Gola* で、フフランコに忠実なボルダナを起用した。また勝手に事後処理にはしつた、バレラ、ガラルサ両相（ともに親英派）を更迭し、フフランへより、フフランコに忠実な部下を起用した。これら一連の措置は、フフランコの権力操縦の典型であるが、ここに至つて体制内の痛であつたセラノ・スニエールが失脚し、代りに親英的なホルダナ將軍が登場したことは、すぐさまホーア英大使を喜ばせることとなり、連合諸国側にスペインの外交路線を垣間みせることとなつた。

以上のような政治危機の克服と、それによる彼の権力の基盤の確立で、フフランコは対独政策の一環として従来のように宇宙的なファシズムを絶賛、称揚してはいたが、（十月七日、フフランへ国民議會での演説）それが彼一流の現実主義を放棄させはしなかつた。十

月十日、英大使 *R. ホーア* を迎え、カウディージョとフォルダナ外相は、赤の亡命者によるスペイン本土やカナリア諸島への侵攻計画について詳しくその存在を確かめた。またアメリカとの関係は以前にも増して親密になつた。六月九日信任状を提出した新大使ハイエスラにフフランコはこの戦に対する『三つの図式』をもつてスペインのとるべき政策を説明してきた。そして生き残りの確固たる保証をとりつけるべく外交交渉を重ねた。夏の終りの段階では、英米兩國とも、スペインの中立を尊重するという約束をしていたが不安は残つた。しかし、十一月八日の早朝、ハイエスによつて伝えられたルーズベルトのメッセージはこの不安を一掃し、戦後の生き残りに自信をもたせる決定的なものとなつた。ルーズベルトは、この書簡の中で、連合国の上陸が仏領北アフリカにのみ向けられることを『軍人』フフランコに知らせ、この動きがスペイン本土やスペイン領モロッコなど決してスペイン政府に敵対するものではなく、スペインの中立維持の希望を高く評価して、連合国の動きによつてスペイン政府が受ける恐怖は何もないことを確信させた。そして最後にルーズベルトは「*Good friend*」とサインしたのである。

これらすべての確信と約束をうけ入れて、フフランコや、側近の者たちは外交において自信のあるところをみせていた。従つてこの冬、エル・アラメインにおけるモンゴメリ將軍の勝利、北アフリカの連合国の上陸、独のスターリングランドにおける大敗北とそれに続く転換点と、もはや勢力のバランスは連合国側に決定的となる過程でフフランコは新聞がスペインのアメリカにおける要求物について述べ

たり、国家社会主義の称讃を繰り返すのを許し、またエル・パブローの領内で彼の最大の娯楽である狩猟にふけるなどかつてない自由を享受していた。

翌四三年にはいつて、英国に対するフランコの外交的接触が一段と強化された。その中でも、特に注目し値するのは、再び登場する英・独の仲介工作である。「私がヨーロッパと共に生きる唯一の証しは、英独の妥協的和平を実現させることにある」と強調していた彼にとつてみれば、共産主義の危険を回避するためには、是非とも英米と独の妥協的和平が望まれることは言うまでもないことであろう。従来のようにコミュニズムの脅威に濃く彩られていたということを示すと共に、生き残りの可能性を両陣営の中に見い出そうとする最後の努力であつたともいえる。連合国側は、すでに第三帝国の無条件降伏を考えており、この願いが実行に移される可能性は殆どなかつたといつてよい。彼の偉大なる幻想の図が、数年後、冷戦構造という国際システムの出現ではじめて甦つてくることになるが、既にこの段階では、フランコが、信条として枢軸に近かつたとしても、当然現実主義的方向に移らざるを得なかつた。

彼は、ドゴールの存在を考えはじめ、一九四三年三月三日、自由フランスの代表団は、マドリドに位置を占めることができた。更にモルトケ独大使の死亡をうけて、後任の大使、日・デイクホフがロイヤルバレスにフランコを訪ねた。フランコは、フェーラーと、その業績をほめたたえ、完全には、ソ連邦を打倒することが不可能であると考えるようになったと述べ、約一時間の会談の中で、この新

任大使は、英米の膨大な資源について説明を聞くはめとなつた。従つて、彼は報告した。「私は、抹殺するには不可能な考えが、彼の心に堅固に根付いてしまつたという感を抱いた」。

この考えを、転換させるにはまさに、枢軸の勝利あるのみであつたが、四三年の春にはもはや不可能な事柄であつた。スペインの持つ最大の武器は、この時、外交であつた。五月、フランコは自ら外相を兼務して外交に乗り出す。五月九日、南スペインを旅行した彼は、アルメリアで、平和アビールを全世界に向けて発表した。「世界が血と憎悪の海に沈んでいる今日、スペインは諸国家の良心に訴えるためにローマ教皇と結合する」。まさにこれから世界の精神的役割を自ら演じることになる。六、七月にかけてスペイン国内でもちあがつたフランコに対する攻撃は、彼をして再び外交の分野で統一的なイニシアチブをとらせる証しを提供することとなつた。六月、アルバ公をはじめ二五人に及ぶ王党派将軍が、フランコに王制復古の嘆願をした。王党派は元来親英的であり実業界なども堅く結びついており、戦後の情勢を危惧していたことは確かだ、ホーア英大使などと独自の外交ルートを保持しており、英国からも援助を受けていたといわれるが、連合国側の勝利以外には、考え及ばぬ所であつた。従つて戦後、スペインがファシスト国家として残ることに危惧の念を抱いたのである。彼らは嘆願書の中で「枢軸側の敗北の後、或いはそれ以前の段階で連合国側の介入を避ける唯一の道は、ブルボン家の王制復古を促進することである。それが左翼をしても権力から遠ざけることになるであろう」とフランコに訴えた。これはフ

ランコにしてみれば、内乱以後、最も直接的な攻撃であった。この嘆願はスペイン現代史を考ふる上で重要な意味をもつが、いくつもの複合体制である現スペインの政治体制を彼以外の誰が果して統治できたのか。ドン・ファン（ファン・カルロスの父親）であつたらうか。フアランへから王党派に至る、軍から教会や地主に至る勢力をとりまとめてゆくことができ、赤の脅威から社会秩序の墨壁となることができるのは、フランコ以外にいたであらうか。

彼は、その生死の問題を彼のみが矛盾せる国内体制を維持できるといふことを彼一流の政治的技術や策動によつて証明した。そして、嘆願書に署名した王党派将軍らをフアランへ国民議会から追い出し、ポストを剝奪した。そして、七月七日フアランへ国民議会で演説し、警告した。現体制に対するどんな反逆も「外国のプロバガンダとインテリジェンスの仕業」である、と。「王制は、部分であり、現体制は全体である。私は勝利とスペインの統一を代表し、今、神聖なる使命を満たし、これに反対するいかなる策動もスペイン自身に対して向けられるということにならう」と。

この時、すでに欧州の戦況は、枢軸寄りには、ほど遠いものがあり、七月十日連合軍は、シシリーに上陸し、七月二五日イタリアに王制が復古し、七月二八日ついにイタリアは降伏した。

九月九日、イタリア降伏後、フアランへ党書記長アレスは、ムンソリーニのイタリアと關係を断つ宣言を行なつた。「フアランへはいかなる全体主義的体制ではないし、他のどんな国の体制の下部組織ではない」。

そして、直接の外交上のルートを得たフランコは国内体制を固めると同時に、外交での生き残りの模索をするために、西歐での枢軸と連合国との戦いに對し、十月三日、公的にスペインの「中立」を宣言した。ここに、再びその中立が成つた。

おわりに

これは、「何事かについてはすべてを知る」、ほんの端緒でしかない。ましてや、資料考察や文献解題を怠つていることは論文として致命的であらう。というのも、卒論の第一部を簡略的に記述したにすぎないからである。特にこの題目の主眼点は、歴史の死角の部分をなんとしても知りたいという欲求であつたからその第一の目的は達せられたと思う。

この小論を通じて、私の胸をたえず打ちつづけてきたものは、フランコという、一流の軍人、政治家、外交家の資質を同時に兼ねそなえた一個の人間の姿であつた。その英知と視野の広さと政治的技術がスペイン（フランコ体制）をして第二次大戦の破局から救つたものと思われる。私個人の価値観は捨象したつもりであるが、全体を通じて、「あと知恵の錯誤」ともいふべき過誤を犯しているのではないかと内心恐れている。

（おざわ・しげお スペイン語科四九年度卒）

「大躍進」運動の発足と挫折

川 副 泰 治

はじめに

新中国成立の直前に、毛沢東は、「経済建設という重大な任務が我々の目の前に横たわっている」と語り、長期的には帝國主義列強によつて、短期的には抗日戦・国共内戦によつて極度に弱体化した中国経済の再建への意欲を示したが、同時にその事業は彼をして、「我々が習熟していない事をやらねばならなくなつてきている。これが困難というものである」と言わしむるものであった。長年の革命戦争を成功させ、本格的な国家建設に着手しつつある時、とりわけ経済建設は重大な意味をもつものであった。しかし、中国共産党にとつては、それを遂行するには、人材・経験などが乏しかった。しかし、五二年までの復興期において、農工業生産量を解放前最高水準に回復したのであった。そして、五三年から本格的な国内建設

へ乗り出し、同じ時期に、中国の社会主義建設の基本方針として「過渡期の総路線」と呼ばれる長期的・漸進的に、社会主義工業化と社会主義改造を行なうという内容をもつものがうち出された。しかし、五八年の第二次五ヶ年計画初年には、第一次五ヶ年計画を大幅に上まわる生産計画がたてられると共に、前述の路線とは内容を異にする「社会主義建設の総路線」がうち出された。ここに、「大躍進」運動とよばれる、中国社会主義建設において極めて特徴的なバターンが開かれたのである。そして、この「大躍進」運動は、中国型の社会主義建設としてとらえられると共に、その特質がそこに集約されているものである。それは、五九年後半には早くも困難に陥つていき、六一年からは経済調整政策にとつてかわられるのである。しかし、その挫折にもかかわらず、四半世紀を経た新中国の国家建設の発展過程において、最初の、しかも大きな転換期として位置づけられるであろう。ここに、「大躍進」運動が、何故にあの時

期にあのような急激な変化を伴う形で行なわれたかを問題とする意義があるのである。

(一) 過渡期の総路線の変質

「中華人民共和国の成立から社会主義的改造が基本的に達成されるまで、これが過渡期である。この過渡期における全般的方針と全般的任務は、かなり長い期間に国の社会主義的工業化を一步一步実現すると共に、農業・手工業・私营工商业に対する国の社会主義的改造を一步一步実現することである」という内容の「過渡期の総路線」は五四年九月の第一期全国人民代表大会第一回会議において正式に採択され憲法にもとり入れられた。このような長期的・漸進的展望は、毛沢東においては新民主主義革命段階が既に終わったことを意味するものであつた。しかし、劉少奇をはじめとしてその他の多数の党指導者はそのようには考えておらず、当分の間は資本主義的要素によつて各生産の増大をはかろうとする新民主主義の段階を維持していこうとしていたようである。ここにその後の党内対立の激化と共に総路線に変質を生じさせる最大の要因があつた。

農業においては、土地改革以後農村には、大量の零細個人経営農民の経済と一部の地主・富農による資本主義経済とが混在していた。土地改革によつて土地を得た農民の生産への積極性は大きいに高まり、五二年には前年比指数で農業生産額は一一・五・三という伸びであつた。しかし、農村の大量の零細農民は、土地・農具等の生産手段の

不足により依然として貧しく、既に一部には借金をしたり土地を手離す者も出てきた。また富農を中心に四大自由の要求が高まるなど農民の両極分化の傾向が現われてきた。そして農業生産額は前年比の伸びにおいて、毎年増加していたもののその伸びは緩慢となり、五三年には早くも食糧不足の問題を生じさせるに至つた。その理由は、主に次の二つとみられている。土地改革後の穀物生産高の伸びは、大部分が農民自身の食生活改善という形で吸収され、その商品化率が低下したこと、および第一次五ヶ年計画に伴う大規模な経済建設が始まり、その就業人員の急速な増加による食糧消費が増大したことである。つまり商品化食糧の需給ギャップが拡大し食糧市場の緊迫を生じさせたのである。

第一次五ヶ年計画においては、経験に乏しい中国は重工業優先展というソ連方式を導入することになった。それは、中国共産党の経済建設方針としては、統一戦線の形で共存している民主諸党派との関係においても説得力をもつものとして必要であり、当面頼りうる最有力なものであつた。このソ連方式は、重工業の極めて立ち遅れた中国に、その初歩的基盤を比較的短期間のうちに創設することに一応の成功をみたのである。しかし、同時にこの方式は旧中国から継承してきた人口が多く物質的に貧しい社会状況、そしてとりわけ農業との関係において矛盾を増大させていつたのである。毛沢東は、先の農村の資本主義的傾向の増大への危機感と、農業生産の伸び悩み、またそれが軽工業・重工業の発展に大きな影響を及ぼしていることを憂慮し、現在の中国社会のもつ特徴を最大限に活用し矛

第1表 農業の豊凶状況と国民経済発展テンポとの関係

出所) 福島 裕
「人民公社」 草書房
1967年 P33より用

(対前年比増加率%)

項目	年次	1953	1954	1955	1956	1957
前年度農業の豊凶		豊作 (52年度)	平年作 (53年度)	凶作 (54年度)	豊作 (55年度)	凶作 (56年度)
その受災面積		1億華畝		1.8億華畝	1億華畝	2.4億華畝
工業総生産額		31.7	16.7	7.8	31.1	6.9
生産財		36.9	19.9	17.1	41.7	11.7
消費財		28.4	14.5	1.0	22.0	2.2
商業機構小売総額		33.1	12.9	2.3	19.2	1.8
対外貿易輸出入総額		36.0	4.5	30.0	-	0.4
運輸事業貨物輸送量		26.3	25.6	5.1	32.5	-
基本建設投資額		75.3	15.2	15.1	62.0	20.6
国家財政収入額		24.0	-	3.7	15.8	1.9

盾を解決するものとして、農業協同化を機械化に優先させ生産増大を図るという全く新しい方針をうち出したのである。一方劉少奇らはソ連方式の生産力(機械化)と生産関係の照応の重視による漸進的協同化を構想していた。毛沢東の考えは当時少数派であったとされておき、この問題をめぐる党内対立はかなり激しいものであった。しかし、五六年には、農業協同化は、手工業・資本主義的工商業と共に基本的に達成されたのである。

こうして、社会主義的改造を漸進的に行なうという「過渡期の総路線」の内容は変質していくのであるが、こうした事態の急速な進展は民族ブルジョア階級・知識人らに衝撃を与え、党内外でさまざまな緊張を生じさせた。そうした緊張の緩和への対応の一つとして「百花斉放・百家争鳴」運動が行なわれたが、これも党の予想を越える形で進展し、反右派闘争および整風運動にとつてかわられ、先の社会主義的改造の基本的達成と共に、思想・政治戦線における党の基本的勝利として認識されたのである。

(二) 「大躍進」運動の発足

「過渡期の総路線」の基本方針に沿う形で進められた第一次五ヶ年計画は、前述の如く、とりわけ計画期の後半にさまざまな、しかも解決に急をよする問題をもつに至った。経済問題では農業生産の低滞と過剰人口の圧力であった。既に五六年に毛沢東は「十大関係論ず」においてこうした状況下にある中国社会主義建設の基本

方針を述べていたが、それらは五八年五月の党の第八期全国代表大会第二回会議において「社会主義建設の総路線」といわゆる「二本足で歩く」方針として採択され全面的に実施にうつされたのである。

「二本足で歩く」方針は、重工業の優先発展を前提としているが、工業と農業を同時発展させ、中央工業と地方工業、大型企業と中小型企業、そして近代的方法による生産と土法生産を同時発展させるというものであった。それらは、農業国である中国の巨大な数の農民が革命闘争や建設において最も大きな力であるとして、その積極性と創造性を十分に發揮させてこそ建設の速度を早めることができるという認識に立つものである。農業の発展は、中国農村という世界最大の市場を開拓させ、棉花等の工業原料の供給を増加させ、さらに工業化への資金の蓄積にもなるというものであった。第一次五ヶ年計画に比して「大躍進」運動中に力点がおかれた地方・中小型企业の発展と土法生産方式は、人口が多く、資本蓄積に乏しく、技術の遅れている中国にとって、それらの問題を一度に解決すると共に生産面の大発展を促進すると考えられたのであり、とりわけ全工業と国民経済発展の要である鉄鋼生産に結びついた。

「大躍進」運動は、五八年夏に世紀の実験といわれた人民公社化が農村で始まると、一層の高まりを示した。全民皆兵による公社の軍事的組織活動を通じて次々と驚くべき成果が達成されていった。たとえば、五七年冬以来の水利建設運動には数千万人という人々が参加し、それまでに五億二千万畝の灌漑面積があったが、五八、九年の二年間で新たに五億五千万畝を増したということや、徐水県の

大王店公社では一万二千名余りの民兵が一昼夜で製鉄用土法高炉を四八五〇基も建設したという。大型企業においても「一交・四大・両参・一改・三結合」による大衆運動がおこり、労働大衆の企業経営への積極的な参加によつて生産性の大幅な向上が図られた。吉林省にある第一自動車工場の例では、国家投資の増加なしに五九年内に生産能力を三万台から一五万台に高めることにしたが、そのためには設備が必要であると見積りされた。それを大衆運動と技術革命によつて設備は数百台ふやし面積は数万平方メートル拡大し、四千万元の投資で可能になったという。このように、各方面において「常に高い目標をかかげ」ることが行なわれると共に、それが達成されたといわれたのである。このような「大躍進」運動における生産力の飛躍的増大は第二表をみていただければわかるが、同時に表における数字の推移はこの運動の行きすぎをも示しているのである。

一方、「大躍進」運動は、生産面における著しい特徴と共に、金門・馬祖事件を焦点とする対外政策および軍事面でも従来とは異なる様相を示した。そこには、軍の近代化をめぐる国内の対立、中国とソ連の軍事的世界認識の差異、ソ連の中国に対する軍事援助（特に核開発援助）上の問題、また中東危機や台湾海峡の緊張などの諸要素が複雑にからまりあつているのである。軍においては、五八年五月劉亞亜が、軍の近代化に関して「人が全て決定的要素である」とする毛沢東軍事思想の役割を強調し、経済建設と国防建設は密接な関係にあると述べ、彭徳懷のソ連軍をモデルとする近代化の考え

第2表 「大躍進」運動期における生産公表数字の推移

項目	年度 57年	52年= 100とした 時の57年 の指標	58年			57年= 100とした 時の58年 (Ⅲ)の指標	59年	
			(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)		(Ⅱ)	(Ⅳ)
工農総生産額 (億元)	1241	1677	1332	21097	1841	1480	工1220 農1650	738 1470
粗鋼生産量 (万吨)	535	3966	6248	1100	1108 ³⁰⁸ ₈₀₀	1495	1800	1200
石炭生産量 (万吨)	13000	1955	15072	27000	27000	2077	3800	33500
食糧生産量 (万吨)	18500	1198	19600	37500	25000	135	52500	27500
綿花生産量 (万吨)	164	125.8	175	335	210	128	500	231
工作機械生産 量(台)	28000	203.9	60000 ^B	90000	50000	178.6	-	70000 ~75000
基本建設への 国家投資総額 (億元)	126.4	492	145.7	220	214.4	193	270	248

注) (Ⅰ) 1958年2月月 薄一波報告による
 (Ⅱ) 1958年12月月 党8期6中全会の公報による
 (Ⅲ) 1959年8月月 党8期8中全会の公報の58年度生産実績の修正による
 (Ⅳ) 1959年8月月 周恩来報告による59年度計画の修正

* Aは第1次5ヶ年計画期(53-57)の投資総額
 * Bは1958年5月の劉少奇報告による

方を批判したが、劉の論文は「大躍進」運動の主旨と一致するものであった。また五七年十一月の毛沢東の「東風は西風を圧倒している」という国際情勢の認識からくる民族解放・反帝闘争積極化の主張は、中東危機に対する彼の態度にもみられるが、ソ連フルシチョフの主張する平和共存政策の根底にある認識とは異なるものであった。そして、五八年七月のソ連首脳の訪中の際には、ソ連は核開発援助と引き換えの形で中ソ共同艦隊案を提出すると共に、台湾解放に關して中国と異なる見解を示したといわれている。そこには、長期的にはソ連の極東進出の軍事上の展望と共に、短期的にはソ連の中東危機に対する態度を軟弱としてうち出したとされる中国の台湾解放にむけての強硬路線を牽制しようとする意味もあったと思われる。また、この時ソ連は、人民公社化については、「危険な実験の道」として否定的見解を述べたといわれる。これらからも、中国は是非とも「大躍進」運動を進展させ、人民公社を成功させねばならぬものと考えたであろう。八月二三日の金門島に対する突然の砲撃開始は、ソ連に対する中国独自の主張を突力行使によつて示したものとみることができ、国内の人民公社運動の高揚にも強い影響を与えたと思われる。こうして「大躍進」運動によつて経済建設ばかりでなく対外政策面でも独自のラディカルな道を歩み始めたのであるが、運動による急速な経済発展は、そうした独自の道を歩む中国の基盤を強化するという意味の他に、莫大な経費を必要とする核開発を自力で進めるために不可欠であったのである。

(三)「大躍進」運動の挫折

「大躍進」運動は、計画性を最大の特徴の一つとする社会主義経済の中国にとって、人民大衆の積極性や創造性に依拠するというまさに量的・質的に把握することが極めて困難なその性質ゆえに挫折したといえよう。その点では、中国国家统计局自体の弱さが、かなり指摘しうろと思われる。計画が科学的根拠をもちうるのは豊富な統計資料とその適切な処理を裏づけとしていることである。しかもそれは、単に経済諸部門の調整という機能に加えて0・ランダのいう「積極的計画性」、すなわち経済発展を積極的に推進するための主要路線の決定という機能をもつことが必要である。しかし、五年に設置された国家统计局には、そのための人材と経験があまりに乏しかったばかりか、「過渡期の総路線」の変質に伴なう政治的圧力によつて経済発展の型が急速に変化し始め、科学的計画性が希薄化していくという障害があつた。計画化に対する当該機関の組織化の遅れは、第一次五ヶ年計画の細部が審議され確定したのが五五年であつたという点にも表われており、五八、九年の計画目標と達成数字の重なる変化もまたそれを示すものであつた。

また「大躍進」運動は人民公社の成立・発展と相互に密接な関係をもつており、公社において生じたさまざまな問題も挫折への要因となつたと考えられる。公社化直前の五七年八月に鄧子恢は「農村人民内部の矛盾と正確に矛盾を処理する方針および方法を論ず」において農業協同組合の規模について指摘しているが、その一年後の

五八年下半年中には、ほとんどの農村が、その規模を大きく上まわる形で公社化したのである。六〇年においてみるならば、公社は二万四千余あり、一公社平均六万四千畝の耕地と五千戸の農家および一人の労働力をもち、それは高級農業協同組合の平均規模の約三〇倍にあたるものであつた。公社においては、公社化し諸問題の解決し共産主義社会化といつた短絡的思考が生じ、食料供給制や部分的賃金制などの平均主義によつて、富裕中農や働き手の多い家庭は収入がへり不満をもつた。そして、こうした生産物が極めて豊かになる前に、労働に応じた分配方式を否定するという行きすぎは、労働に対する積極性を低下させた。また土法による鉄鋼増産運動の大規模な展開を中心とする公社の多角経営化は、農業生産自体に必要な労働力の不足という事態をひきおこすほど計画性に欠けていた。こうした労働力配分のミスによつて五八年度の農業生産量は修正を余儀なくされたのである。

また毛沢東をはじめとする「大躍進」運動推進派が、五九年半ばからの彭徳懷を中心とするグループの批判を正面からうけとめることなく、運動自体の欠点の存在を認めようとしなかつたことも、被害を大きくするものになつた。彼らにしてみれば、理念としての「大躍進」運動と、現実には展開中の「大躍進」運動とを峻別し、誤りを認めたにせよ、それは後者の範囲内に押えたかつたのであろう。

「どんな場合でも、毎日睡眠八時間、食事・休息に四時間の計十二時間を保証しなければならない」といつた指示が出るほど労働しなければ達成できぬような量を上が提出した時、既にこの運動は長期

にわたり続けうる性質のものではなかつたことがわかる。

こうした政策上の緻密な計算の欠如ということの他に、挫折を決定的なものにした要因として次の二つを指摘しなければなるまい。

一つは五九年から連続しておこつた自然災害であり、一つは六〇年七月のソ連人技術者の引きあげである。前者は、被害が全国に及ぶという範囲の広さと三年間連続するという期間の長さによつて百年来の大災害といわれ、五九年には全耕地面積の三分の一以上を占める六億五千万畝が被災し、六〇年には被災面積は約九億畝で同じく二分の一以上という規模であつたという。このため五九年以降は食糧をはじめとする農業生産量は低下した。ソ連は、六〇年七月に中国に技術援助にきていた一三九〇人の専門家を突然全員引きあげさせ、数百の協定や契約を破棄し、それまで供給していた物資も停止したのであつた。先の第一次五ヶ年計画における工業の主要部門はソ連の援助により成り立つていたといつても過言ではなく、徐々に自立化しようとしつつある時期であつただけに、特に重工業部門のダメージは大きかつたといわれる。

(四)「大躍進」運動の評価

「大躍進」運動を評価することは、中国自身のそれに対する対応の流動性もあり、難しい点が多い。ともあれ、「大躍進」運動は、中国の社会主義建設の試行錯誤の四半世紀の歴史において、一大転換点であつた。すなわち、それは一つの到達点であると共に出発点

でもあつた。新中国の誕生以来、中国共産党の指導者達は、一方にイデオロギーによる国家像を形成しつつ人民の団結を図り、もう一方では、中国のもつ生産力の全面的解放による経済発展を通じて、豊かで強大な中国を建設することを考え続けてきた。そして、第一次五ヶ年計画期において、ソ連の工業化をはじめとする諸々の経験の導入がなされると共に、それらと、中国社会・中国革命のもつ特殊性といつたものが現実の建設過程でぶつかりあう中で、中国の社会的経済的特殊性を、毛沢東をはじめとする中国共産党の一部の指導者は徐々に認識していつたのである。そして中国経済の発展のためには、それらの特殊性を充分に考慮する必要がある、さらに活用すること、中国にとつて最適な経済発展の型を見出すことが可能となることを学んでいつたのである。「社会主義建設の総路線」と「二本足で歩く」方針、そしてそれらの実現のために人民大衆の主観的能動性とその巨大な労働力に依拠すること、開始された五八年からの「大躍進」運動は、まさに中国独自の建設方針であり、独自の発展の道を開拓するための第一歩、すなわち出発点であつた。

この運動の展開過程のカオスの中に、農村人民はその積極性や創造性を発揮させ、彼ら自身より具体的な国家像や拡大再生産方式を急速に形成していつたのである。「人民公社」の誕生とその活動は、まさにその典型であるといつたことができる。このような巨大な組織は世界に類をみないものであり、それは経済単位であると共に政治単位でもあり、一つの公社はまるで一つの小さな国の如き存在であるといえよう。中国のような巨大な国を従来型の中央集権で

統治することは恐らく不可能であろう。その点で「人民公社」の構造は、政治的経済的に一定の独立した体系をもつと共に国の行政の末端と直結してもおり、多くの問題を内包しつつも、将来への発展の強力な基盤として今後の中国の政治経済に与える影響は大きいであろう。中国は地下資源にも恵まれており、技術革新の進展につれ各生産地域、すなわち公社単位でのアウトルキー化は不可能ではない。また、そこから各地方のもつ諸々の可能性をひき出しうるし、分散した経済は軍事上のメリットも多いと考えられる。

「大躍進」運動は短期的にみれば全くの挫折であったが、「人民公社」の枠組は農村において存続しており、文革を経た今日、再びその基本方針のいくつかは見直され発展的に継承されているものも少なくない。運動の最大の遺産の一つは水利建設であろう。また農民にとつては土法製鉄を通じて工業の基本的技術にふれたことや、深耕などの諸々の農業技術の革新を行なったこと、また教育や文化運動の高揚など、三年間という短い期間に既製の技術・思想などを打破し、新しい何かを生み出そうと努めた経験は、画期的な意味をその後の生活にもたらしたのである。一方、彼らを指導する立場にある幹部にとつても、大衆運動のもつプラスとマイナスの両極端の側面が一度に生じた運動であつただけに、指導上・計画上の大きな経験となつたであろう。従つて、「大躍進」運動は中国社会主義建設の今後の展望に際して、原点としての意味をもつた運動であるといえると思われる。

また、それは毛沢東の社会主義建設観が実践的にそこに集約され

た運動であるとみることができるとして、毛沢東個人の社会主義観や中国の理想的国家像について理解するための、一つの最良の資料を提供しているばかりか、彼と中国共産党あるいは中国人民との相互関係を言葉の上からだけでなく、実践においても示しているのである。独自の優れた軍事思想をもつ彼に「国造り」をさせたらどう処理していくかという問題の第一の答は、この「大躍進」運動に求められるべきであろう。協同化を機械化に優先し、生産関係を生産力より重視すると共に、中国人民こそ中国の発展の全てであるとする毛沢東の考え方は「この運動を通じて中国の経済建設に、さらには政治に、多くの緊張と困難をもたらしたが、そうしたマイナス面を相殺しうる新しい局面を切りひらいていったといえる。計画経済と生産手段の公有化という社会主義経済の特徴を有しつつも、社会主義社会とは異なる高度な管理社会を築きつつあるといわれるソ連とは別の新しい社会をめざした出発点としてのこの運動のもつ意味は、毛沢東以後の中国においても、軽減することはないであろう。

ソ連は「大躍進」運動を否定的にとらえ、その挫折は毛沢東主義の実施の結果であるとし、中ソ対立におけるソ連側の中国批判の一つの大きな足がかりとしてこの運動をみている。そこにはイデオロギーによる硬直した見方が窺えるが、より科学的な柔軟な見方が望まれるものである。

最後に、「大躍進」運動における「社会主義建設の総路線」の骨幹である、急速な国家建設と、それを人民大衆の積極性・創造性を

高度に發揮させることに依拠するといふ二点は、中国独自の方針としてのみ意味をもつものではなく、資本・資源に乏しく人口増に悩む低開発諸国の今後の発展に一つの例を示しうるものといえるであろう。しかしこの点についての評価を下すには未だ時期尚早であるかもしれない。

参考文献

- (1) 現代中国研究部会編『中国大躍進政策の展開』上・下巻、日本国際問題研究所、一九七三・七四年。
 - (2) 中嶋嶺雄『現代中国論』、青木書店、一九七二年。
 - (3) ソ連科学アカデミー極東研究所編『今日の中国』、プログレス出版所、一九七四年。
 - (4) 天野元之助編『現代中国経済論』、ミネルバ書房、一九六一年。
 - (5) 天野元之助『現代中国経済史』、雄渾社、一九六七年。
 - (6) 金雄白『中共の経済問題』上・下、本郷賀一訳、時事通信社、一九六五年。
 - (7) 薛暮橋・蘇星・林子力『中国国民経済の社会主義的改造』改訂版、外文出版社、一九六四年。
 - (8) 中国研究所訳編『現代中国経済史』、合同出版社、一九六〇年。
 - (9) 宮下忠雄『新中国の経済制度』、有斐閣、一九六四年。
 - (10) 宮下忠雄『文革と中国経済』、所書店、一九七〇年。
 - (11) 米沢秀夫『中国経済論』、勁草書房、一九六八年。
 - (12) N・C・チェン、W・ゲールンソン『中国経済の分析と展望』、前田寿夫訳、ベリかん社、一九七一年。
 - (13) 中央工商行政管理局・中国科学院経済研究所資本主義経済改造研究室『中国資本主義の変革過程』上・下、江副・加賀美訳、中央大学出版社、一九七一年。
 - (14) 石川滋編『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』、アジア経済研究所、一九六二年。
 - (15) 南亮三郎編『中国の人口増加と経済発展』、アジア経済研究所、一九七〇年。
 - (16) 福島裕『人民公社』、勁草書房、一九七二年。
 - (17) 佐藤慎一郎『農業生産合作社の組織構造』、アジア経済研究所、一九六二年。
 - (18) 佐藤慎一郎『人民公社の組織構造』、アジア経済研究所、一九六四年。
 - (19) 小島露逸『大躍進の挫折とその要因』、『一橋論叢』第七二巻第一号。
 - (20) Leo Goodstadt, China's Search for Plenty, New York, John Weatherhill Inc. 1972年。
 - (21) O・ランゲ『経済発展と社会の進歩』、都留・斉藤・鈴木訳、岩波書店、一九七〇年。
- 他に『新華半月刊』、『人民日報』、『紅旗』、『Par Eastern Economic Review』、『The China quarterly』などの新聞・雑誌を参照。
(かわぞえ・やすはる 中国語科四九年度卒)

中華人民共和国における人口問題の変遷

松 倉 恒 彰

はじめに

真のマルクス・レーニン主義というものがどの様なものであり、またその様なものが存在するか否かは別問題としても、中華人民共和国（以下、中国と略称）が建国以来今日に至るまで、少なくとも「社会主義国家建設」を標榜しつつこの四半世紀を歩んできたことには異論の余地はないであろう。また、現在国家的レベルで政策的に人口問題を解決しようとしている国家も、中国を除いては他に思い当たらない。すなわち、中国は社会主義建設を目指しつつ、その目的達成の手段として人口政策を強力に推進しているといえるのである。

マルクス・レーニン主義に基づく社会主義理論では、マルサスの主張する人口抑制策は排除せられ、さらに人口抑制策の採用を余儀

なくせしめる過剰人口現象は、とりもなみせず資本主義社会の「本質」ともいふべき「資本の有機的構成の不断の高度化」により発生するものと断定されるものである。

一般に、現実の過程における政策と、理念やイデオロギーの過程における政策との間には、所謂「矛盾」の存在は不可避であるが、中国の人口問題についてもそれがいえるのである。

中国では、この「原則」と「現実」の間に存在する「矛盾」をどの様に解決し、また「正当化」してきたのであろうか。この問題について拙論では主として中国国内で公表された文献、資料に基づき、歴史の変遷を考察してみたいと思う。

歴史の変遷

中国での人口問題に対する見解や人口政策は、中華人民共和国の

成立した一九四九年十月以来、思想、政治面における共産党による「社会主義化」の過程や、国内の経済建設の進捗状況、あるいは中国を取り巻く国際情勢に大きく左右されてきた。それは逆に人口問題が中国の社会主義建設の計画を左右してきたとも言えよう。そこでこの変遷の過程を概ね次の様に六期に区分して述べることにする。

- (1) 反マルサス主義と人口増加放任
- (2) 産児制限政策の検討期
- (3) 産児制限政策の公認と実施
- (4) 「百花斉放・百家争鳴」運動と人口論争
- (5) 「反右派闘争」と人口論争
- (6) 「大躍進」運動と人口問題

(なお、人口政策、特に産児制限に関する政策は、一九六二年以降、国家の政策の一環として安定的位置を占めており、その後基本的には変動がみられないため、ここでは六二年前後までの動向を検討したい。)

1、反マルサス主義と人口増加放任

総じて現代中国の問題を論ずる場合、「毛沢東思想」の存在を無視することはできないが、人口問題に関してもそれは例外ではない。

毛沢東は、国共内戦での中国共産党の勝利を目前にした一九四九年九月、「観念論的歴史観の破産」なる論文を発表した。その中で彼は人口過剰が中国革命の原因であり、共産党といえども人口過剰に起因する諸問題の解決は不可能である、というアチソンの主張

(一九四九年七月発表されたアメリカ国務省による中国白書)を論駁し、所謂「人間資本」的な考え方を示し、その中で極めて楽観的な反マルサス主義人口論を展開した。

この毛沢東の主張がその後の党、政府の一貫した公式的な政策理念として採用されていることは事実であるが、その後の歴史の中でこの主張が実際の政策と一致して前面に現われる時期と、単に潜在的な意味しかもたない時期があったことに注目せねばならない。

中華人民共和国成立から、一九五二年の経済的復興期までの間は、一般大衆も党・政府も人口問題に関してはさほど強い認識をもっていなかったといえる。さらに、一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争における中国人民志願軍の被った人的損害という事実が、人口増加抑制の主張や運動を喚起しなかった理由の一つとしてあげられるだろう。

中国の第一次五ヶ年計画が全体的に整備され発表されたのは一九五五年であるが、計画は実質的には一九五三年から始まった。こうした経済計画の策定においては、正確な人口状況の把握が必然的に要請される。さらに全国人民代表大会代表選出の基礎となる選挙人名簿作成の必要から、中国史上初の全国的範囲にわたる近代的人口調査が行なわれることになった。

一九五三年六月三十日現在の中国人口は、翌五四年十一月一日、国家統計局から発表され、約六億であること、さらに同時に『人民日報』に発表された白建華の論文により、自然増加率は二%であることが明らかとなった。

この二つの驚異的数字が中国指導部に対して、従来の人口問題に対する見解と政策の再検討を促したであろうことは容易に想像される。しかしながら、前述の白建華論文は、「六億人ゝわが国の社会主義建設の偉大な力」と題し、「人間資本」的思考を中心に中国の社会主義社会建設に対する楽観的、希望の見解を主張していたのである。

2、産児制限政策の検討期

「人間資本」的発想を中心とする楽観論が存在する一方、党・政府内外で秘密裏に人口抑制に関する政策の検討が既に行なわれ始めていたのである。(一九五七年三月五日『人民日報』社論参照)この検討については一般には公表されなかった。すなわち人口抑制に関して語ることは、マルサス主義思想を喚起し、さらにそれは敗北主義、悲観主義へと連鎖し結局、マルクス・レーニン主義に対する疑惑と受け取られる懸念があったからであろう。

しかしこうした背景の中で、一九五四年九月、邵力子(中国国民党革命委員会常務委員)は、第一回全国人民代表大会で公然と産児制限の必要を論じたのである。彼はレーニンに依拠しながら、現段階の中国において、社会主義建設の過程では、母親と児童の福祉という観点から産児制限が必要であると述べた。

このレーニンに依拠した福祉を前提とする産児制限論は、党・政府の人口抑制政策導入の根拠となるものである。既に一九五三年八月には政務院(後の國務院)が中央衛生部に対して大衆の産児制限

を奨励する様指示しており、産児制限の必要性を感じ、その意義を認めていたのであるが、その導入について、マルクス・レーニン主義に抵触する懸念も同時に存在していたのである。

したがって、共産党外部の間であり、しかも高齢ベテラン政治家たる邵力子が、この問題について公然と先弁をつけたことは、共産党にとっても実に都合がよかったと考えられる。また、この問題提起に対する一般大衆(特に知識人)の動向を見極めた上で、党としての態度を明確にしようとしていた点も指摘されよう。この時点での党・政府の人口抑制政策に対する曖昧さ、慎重さは、邵力子の「避妊常識普及問題について」という論文からも十分窺える。

こうして、党・政府内外で一九五四年後半に至って産児制限問題が俄かにクローズアップされてきたが、その背景には特に都市においての住宅事情の逼迫、学校・病院等の公共施設の不足、一九五四年度の食糧生産の悪化などの問題が次番に顕在化してきたという事情があったのである。

一九五三年三月、中国共産党中央委員会には「産児制限に関する指示」を出しており、「現在当面する歴史的条件の下で」と断わりながらも産児制限の適当な実施を党の公式の見解として明らかにした。この様な状況の下で、一九五五年十月、党の中心的機関誌『学習』も産児制限に対する賛成論を掲載し、さらに十二月に『新建設』で、北京大学の趙增はマルサス理論及び近代中国においてマルサス理論を展開した人物と著作を批判しつつ、一方で、母親と児童の福祉増進を主要理由とする産児制限の必要性と、党・政府の政策の正当性

を主張した。

この論文で、呉景超、陳長衡、陳達らの著名な社会学者、経済学者が批判されているが、これによって彼らの地位が奪われたわけではなかった。しかし党内外の学者、知識人に対して、人口問題の取り扱いをより慎重にさせ得る警告となったことは間違いない。さらに胡風批判事件後の共産党政権下における学者、知識人らの沈黙状態、萎縮状況を考えあわせる必要がある。

趙增論文から窺えることは、産児制限政策導入の正当化のためには、それを強調すればする程、マルサス批判をも必要としたということであろう。

3、産児制限政策の公認と実施

一九五六年六月の第一期全国人民代表大会第三回会議で、李德全衛生部長は産児制限運動の展開を広範に行なう旨報告し、邵力子代表も三年間に亘り、産児制限運動の強力推進を提案したのである。

邵力子の発言は、五四年第一回会議での発表とは異なり、関心の焦点は既に産児制限の政策としての正当化にはなく、産児制限の実質的、具体的側面から政府に対して、その強化を促したものであった。

こうした動きの中で、五六年九月、周恩来首相は、中共第八回全国代表大会での演説において、産児制限を適切に行なうことに賛成し、さらに産児制限運動の展開と有効な措置を促した。

こうして一九五六年にはいると、党・政府の指導者から積極的支持が行なわれるようになり、また衛生部もこの問題を重点政策に採

り上げ、積極的に産児制限運動の展開を推進していった。しかし、全国的範囲とはいえず、中心は都市部であったと思われる。これは当時の中国における都市部の人口増加（農村からの流入、及び都市での自然増加）が顕著であり、しかもそのテンポに社会資本の充実が間に合わず、したがって都市住民の要求、不満を軽視できない背景が存在していたからである。さらに都市住民は農民に比し、教育文化水準も比較的高く、産児制限に関する知識の普及にも余り費用と時間を必要としなかったからであろう。

一九五六年十二月、厦門大学校長の王亜南は、「マルサス主義の人口理論と中国人口問題」と題する論文を発表し、マルサス主義と現在中国がとっている産児制限運動が同一のものでないことを強調した。またこの論文は、恐らく登場してくるであろうマルサス主義者に対する挑戦状の感を呈していたのである。産児制限運動の展開の中からマルサス主義が再び現出することを警戒したのである。

4、「百花斉放・百家争鳴」運動と人口論争

一九五七年二月二七日、最高国務會議で毛沢東主席は、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する講演を行ない、当初、主として、知識人に対して提案されていた「百花斉放・百家争鳴」の方針を「人民内部の矛盾」を解放する方法としてとりあげ、これを大衆レベルで行なうと表明した。この時の講演記録は、当時すぐには公表されず、反右派闘争の開始された後の六月一九日の『人民日報』紙上に発表された。その内容は、講演時のものと公表

時のものとの間にかなりの差異があったと一般に考えられているが、講演当時のものは何ら正式な発表がないため、確証はつかめない。

しかし、人口問題に関しては、公表時と異なり「観念論の歴史観の破産」で述べた原則論を外れて、かなり現実在即した産児制限の必要性を述べた様である。いずれにせよ、この毛沢東の演説により、人口問題についても自由に意見を発表できる条件が整えられたと考えてよい。すなわち、従来マルサスに対する強い批判を伴った意見以外は発表しがたい状況にあったが、これにより、比較的自由な立場から中国の人口問題について発表できる状況が現出したのである。事実、後述するように、中国における産児制限実施の根拠を、これまでの論文、意見は、全てレーニンの「労働者階級と新マルサス主義」に依拠した「母親と児童の福祉」に帰結していたが、以後、「百花斉放・百家争鳴」期の論文、意見がそれに限定されていないことは注目されよう。

最高國務会議での毛沢東講演から約一週間後の三月上旬開催された中国人民政治協商會議で、多くの代表が産児制限について述べたのであるが、『人民日報』はこの會議の開催日にあたる三月五日、「適当に産児制限せねばならない」と題する社説を発表した。これまで直接人口問題、特に、産児制限問題について何ら言及したことはない『人民日報』が社説で初めてこの問題を正面からとりあげたのである。

この社説は、基本的には、毛沢東的な楽観的人口観のうえにたちあぐまて福祉の線を貫いた産児制限論なのであって、党と政府がそ

の理由如何を問わず、産児制限を認めたわけではなかった。いわばこの社説は、「両刃の劍」なのであった。すなわち、その後の反右派闘争の動向から判断すれば、毛沢東の最高國務會議での講演が陽動作戦的であったのと同様、人口問題に関しては、この『人民日報』の社説が同様の役割を果たしたといえないだろうか。

政治協商會議では、多くの代表が中国の現実を鋭く分析し、比較現実的な意見を発表した。失業問題、都市問題、教育問題等の問題がとりあげられたが、いずれも解決策のひとつとして産児制限策を積極的に支持していた。しかし、現実を裏証的に分析されることは党・政府にとって実に政治的にはマイナスであり、産児制限策導入の理由として、福祉の線をかなり逸脱したものであったから、この會議での意見はかなり党の指導者に影響を与えたものと思われる。「百花斉放・百家争鳴」運動は、社会学者や経済学者にも発言の機会を与えた。吳景超、全慰天、趙承信らが人口問題に関する論文を発表した。彼らの主張は大同小異であり、経済的な面を強調し、中国の社会主義化をマルクス・レーニン主義に基づく理論にあてはめようとしており、経済的にみて、優れて合理的な方策を採用しようという意図が明瞭であった。すなわち、毛沢東の「人度資本」的思想による社会主義化とは好対照をなすものであった。

また、社会学者、陳達は、晩婚に対する有力な議論を展開した。「百家争鳴」期における人口論争で注目されるのは、主として、社会学の方面から人口問題に対して積極的に意見が提出されたことである。著名な社会学者費孝通もこの流れの中にあつた。この背後に

は、一九五二年以来、ブルジョワ的であるとして高等教育機関の教
程から排除された社会学部、社会学コースの復活を計ろうとする社
会学者らの積極的意図があったことは間違いない。すなわち、人口
問題の重要性・必要性を認識させることにより、問題の解決の方策
を見出す基礎的研究——経済学をも含めた社会学の必要性を認識さ
せようとした。

これらの社会学者に対して、楊世英や王亜南が反論を加えている
が、失業問題についても原則論を述べたのみで、現実的解決策を具
体的に述べたものではなくて、先の社会学者グループに対する反論
としては甚だ説得力に欠けるものであったといえよう。

5、「反右派闘争」と人口論争

一九五七年上半年において活発に行なわれた「百花齊放・百家争
鳴」運動は、五七年六月八日、『人民日報』社説「これはどうした
ことか?」の発表以来、一転して反右派闘争へと転換する。この反
右派闘争の初期にあたる六月十九日、『人民日報』は毛沢東講演
「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を約四ヶ月後発
表した。この中に見出される毛沢東の人口観は、既に四九年に発表
された「観念論的歴史観の破産」におけると同様、樂觀的なもので
あり、彼の樂觀的人口観、「人間資本」的人口観、革命的大衆の自
発性・積極性に依拠する精神主義的思考は、一九五八年以後の「大
躍進」運動の基本的要素となる。

またそれは、反右派闘争を通じ批判される経済的左面から理論的

に産児制限の必要性を説く人口論に対する論駁の思想的根拠となっ
た。すなわち、悲観主義批判、革命的大衆輕視批判、機械化・労働
生産性向上のみを追求する「経済主義」批判等の思想的根拠は以上
の毛沢東の人口観に依拠していると思ふべきである。

一九五七年六月の第一期全国人民代表大会第四回会議は、さなが
ら右派告発の観を呈していた。反右派闘争の明確な潮流の中で、中
国経済学界の重鎮であり北京大学校長である馬寅初は、この大会で
「新人口論」を発表した。この論文は反右派闘争及びその後の「大
躍進」運動の高潮の中で看過できない批判を喚起する結果となった。

この論文では馬寅初は、シリアスに中国の現状分析を行ないつつ
人口制限の必要性を説くのであるが、中国の人口を「圧力」と述べ、
大工業志向・優先主義、生産力優先主義という経済的合理思想を明
確にする。また論調も毛沢東講演とは好対照をなす極めて悲観的な
ものである。さらに、現状の問題の深刻さ、重大さを示すために、
ポーランド・ハンガリー事件を例にとりあげる。これは単なる産児
制限提唱にとどまらず、共産党・政府に対する政策批判、政治能力
不信を暗黙裏に示しているといっても過言ではないであろう。

馬寅初が既に民主諸党派、「右派」知識人らに対する批判が高ま
る中で敢えて共産党批判とも受け取れる意見を發表したのはかば然然
としない。邵力子も同大会で、反右派闘争の展開を推進するよう呼
びかけながらも、基本的には馬寅初の意見に同意する旨発言してい
る。しかし、この二人の反右派闘争経過後の結果は全く逆となった。
邵力子は前清の拳人であり、国民政府時代にも有力なポストにいた

人間であったが、何も批判されず天寿を全うした。一方馬寅初は、北京大学校長の職を奪われ厳しい批判を受けたのである。

この会議で、李徳全衛生部長は産児制限についてわずか一センテンスを用いたにすぎず、三月の政治協商会議での長く活発な発言と好対照を示している。この低くなった声の背後には、五七年の初月間に呉景超、費孝通、陳達、全慰天らの社会学者グループが人口問題に関して提出した意見、行動に対して、政治的反動、すなわち反右派闘争があつたことは否めない。

反右派闘争の中で呉景超、費孝通、陳達らがまず批判され、やがて批判は馬寅初に向けて集中される。右派として批判された社会学者の多くは欧米に留学経験をもち、経済学的認識や理論はかなり深いものをもっており、またそれ故に、中国共産党としても彼ら高級知識分子の動向と処遇に気を配っていたのであるが、彼らは中国の現状分析をする際、毛沢東の様な革命指導者と異なり、かなり詳細に純粹経済理論をもつて行なうのであるから分析結果はシリウスなものとなりがちである。

また現に彼らの分析はかなりシリウスであり悲観的でさえある。しかし分析結果を好材料とするか否かにかかわらず、それが客観的事実として表現されていることには変わりはなく、それが具体的に示されることはなく、この難題を容易に処理できずにいる共産党政権にとっては極めて不利な材料である。しかも物質的資本の不足は明らかな事実であり、国際的に他国から巨大な信用を受け得る可能性をもたず、全て自力更生せねばならない状況の中で、この難問を

解決するには毛沢東の示した消極的要素を積極的要素に転換し、豊かな人間資本で不足する物質的資本を補おうとする以外に道はなかったとも言えるであろう。したがって、彼らに対する批判も結局は毛沢東の人口観に依拠する以外になかったといえよう。

反右派闘争により多くの知識人が批判されたが、それにより産児制限運動そのものが放棄されたわけではない。それは、五七年十月中共中央が発表した「全国農業發展要綱（修正草案）」に、前年発表した段階で盛り込まれていなかった産児制限に関する項目が追加されている点や、『人民日報』記載の記事や論文からも窺えるのである。

6、「大躍進」運動と人口問題

右派分子に対する批判の高まりとともに産児制限運動が低調になったことは否めない。それと相反するかの様に「増産節約」運動が高まり、五八年五月の中共第八回全国代表大会第二次会議で、正式に「大躍進」運動が提起され、空前絶後ともいえる人海戦術による経済建設の道がとられることになった。

「大躍進」運動に対する評価は多種にわたるが、革命的大衆、特に広大な農村の農民の「人間資本」的力量と、その自発性・積極性を唯一の頼りとして、経済的行き詰まり、延いては政治的行き詰まりの状況を打開しようとした、毛沢東ら革命左派勢力の試みとみることができよう。

「大躍進」運動の中で、毛沢東は「ある合作社を紹介する」とい

う論文で、中国六億の人口を「一窮二白」と特徴づけ、劉少奇は、この毛沢東の論文を引用しつつ、六億の消費面の強調を排して生産面を見よ、と指摘した。兩者ともに、六億の人口を社会主義建設の偉大な力として強調したのである。

「大躍進」運動の展開の中で、馬寅初に対する批判は高まっていた。当初、穏やかな調子であった批判も、次第に激しくなり、その批判の対象も「新人口論」から、彼の著作全般へと広がっていった。こうした批判の中で、彼は正に孤軍奮闘したのであった。すなわち、五九年一月と六〇年二月の二回にわたり、反批判を行なっている。五九年八月の中共第八期中央委第八回総会において、「大躍進」政策の破綻が示唆されていた当時の状況から判断すれば、この反批判は大きな意味をもつと思われる。

すなわち、五九年十一月の論文は、「大躍進」の状況について一つの科学的解釈をなす」ために書かれたものであり、人口についても、新たに、質と量との観点から、量だけを強調する体制派に批判を加えているのである。明らかに、毛沢東らの六億の人口を数量とみなし、それに依拠した「大躍進」政策に対して批判を加えているのである。さらに、馬寅初と批判者との対立点の一つに、当時の中国社会において、生産関係の矛盾が解決されているか否かという問題があった。彼はそこで次の様に述べている。

「現在の中国の状況は過去のそれとは大きく異っており、過去には『生産関係が生産力の発展に適応し得ない』といえた。したがって、一つの民主主義革命があり、一つの政治革命があった。もし現

在もひき続き『生産関係が生産力の発展に適応し得ない』と宣伝するならば、その推論の結果はすなわち、まだ一つの政治革命が必要ということになる。この種の無責任な言論は、必ず国家の大事に危害を加えるだろう。現在の状況は、生産関係が生産力の発展に不適応だというのではなく、全くこれと反対に、生産力の発展が生産関係に適応していかないものである。……我々の欠点は、生産関係がうまくいかないということではなく、労働生産性が高くないということである。救済の方法は、技術革命と文化革命であって、決して政治革命ではなからず。

「大躍進」運動の挫折、食糧難の状況下に発表された彼の論文は、正に党・政府の主導した「大躍進」政策の破綻を論証するものであった。しかも彼の理論を論駁するに足る理論も実績も共産党はもちあわせてはいなかった。党は彼に対して、北京大学校長の職を解任することで批判の結着をつけたのである。

産児制限問題について言えば、「大躍進」期においてもその政策が放棄されたわけではなく、寧ろ、一九五六年夏頃から五七年前半にかけて、産児制限政策が政策中の第一線に押し出されていたのであって、それが、反右派闘争を経過し、「大躍進」運動の展開の中で後退したと考えるのが妥当であろう。「大躍進」に産児制限政策が後退したのは如何なる理由からであったのか。この解明には、中国共産党の主流派であり急進派が何故に穏歩・漸進主義から「大躍進」主義に転換せねばならなかったかを、経済的に考察する必要がある。当時の状況としては、食糧問題が存在し、消費物資の欠乏

も顕在化しており、反面、失業者はかなりの数に増え、社会的緊張が極度に高まっていた。この状況下において、産児制限政策が当面する難題を短期間に解決し得ないことは明白であろう。長期的には効果のあるものであることが認識されていても、第一線から後退させられるのは当然であったと考えられる。

人口論争が進捗するにつれて、産児制限の正当性を主張する理論も一般的な抽象論から、中国の現状を基礎にしたものへと変化していった。すなわち、その主張するための理論的根拠が、当初はレーニンにしばられていたのであるが、エンゲルスへと広がり、社会主義体制の建設が目標であったが、次第に社会主義体制は共産主義体制への過渡期であると考えるようになり、中国の当面する人口問題は、この過渡期に特徴的な、歴史的には一時的な問題と定義された。したがって、マルクスの社会体制が異なれば異なった人口問題が存在するという理論が広義に解釈されて、中国の人口問題は、過渡期の中国社会に特有なものであり、その対策もそれに相応したものであるべきだと主張された。また、全ての生産が計画的である社会主義体制では、人間の生産すなわち出産をも計画的にするのは当然であるという理論も生み出された。これらの考え方は、「百家争鳴」期、反右派闘争、「大躍進」運動という大きな曲折を経て醸成されてきたものであり、現在に至るまで基本的に変化はみられない。

お わ り に

人口政策における中国の特質をあげるとすれば、その行為に常に

二元論的解釈を生む余地が存在するということになるであろう。すなわち、対外的には反マルサス主義を強調するにもかかわらず、国内にあっては中国は徹底した産児制限を行なっている。それは中国自身が福祉のため、国家建設のためと理由づけを行なっている、結局マルサスの処置をとっていることには相違ない。また、産児制限実施の際にも、大衆の側から自発的に要求があるからそれを支持し、援助するという「たてまえ」をとっているが実際は種々の方向から圧力をかける形で、積極的な産児制限を国家権力によって行なっているのである。

さらに、この点に関しては、婚姻法を改正せずに、晩婚を奨励するという方法にもみられると思う。すなわち、婚姻法の改正を行なうということは、社会主義社会建設を目指す中国にとって、それは基本的法律の改正ということであり、まさに、国家政策としての産児制限という面を、対外的にも認めさせる結果となってしまう。しかし法律によらず、人間の精神に対して晩婚を奨励（むしろ中国の現状では、強要という話があたるかもしれない）する方法をとれば、対外的にも問題はない。

中国の人口政策は常に「原則」と「現実」の間に存在する「矛盾」の中にあつたといえよう。そして、多くの場合、「現実」が「原則」を凌駕する結果となったように思われる。また、こうした傾向は中国の内政・外交全般にわたる特質ともいえるだろう。中国の人口政策に関する問題はそのひとつの例に過ぎないのであり、われわれは中国を考へるとき、「原則」と「現実」の間に存在する「矛盾」に対して、常に注意の眼を向ける必要があるのではないだろうか。

(まつくら・つねあき 中国語科四十九年度卒)

日中關係と中国の「日本軍国主義」像

井 尻 秀 憲

日本人にとって東洋は内なるもの、当然その中に含まれる中国も内なるもの、故に中国は、日本人にとって第二の故郷のような親

(ちか)しさを感ぜさせた。——こう言うと、日本の再侵略を

合理化しようとするこじつけかと非難されるかもしれない。無論そんなつもりは毛頭ない。しかし、そうした親近感こそ日本人がもち続けた独特の感情であり、且つまた「侵略」というこの苦い言葉こそ、明治以降の日本が西歐から輸入した最も運命的なものであった

のかもしれない。日本と中国との間に横たわってきた歴史は古く、その古さと伝統は日中の親(ちか)しさをより根強いものにしてい

る。「同文同種」や「唇齒輔車」といった成語は、そうした日中の親(ちか)しさを感ぜさせる一つの表現であろう。しかしそれらの

真の意味を探ってみると、いづれも単に同一の文字を使用しているとか地理的に近いとかいうものではなく、互いに共通の利益を分かちあえる協和状態ができあがっていることを示す言葉なのである。

曾つての歴史を繙いてみても、日中兩國にそうした関係を造りあげたことは一度もなく、また、異なる二つの国家にそのような協和状態を創出するのは並大抵のことではない。中華の歴史は分裂・角逐・同化の歴史であり、その中に統一を見い出そうとするものである。

それは、日本が西歐列強の進出に際して明治維新を通じ一早く統一國家を形成し、世界史の舞台に登場したことは本質的に異なる。

國交が回復された今日にあつても、兩國間の根本的異質性に基づく矛盾は数多く、むしろ問題は継続中なのではないだろうか。或いは

又、日中は対決するかもしれないのだ。日中軍事競争が将来回避できるかという問題もさることながら、新たに經濟闘争が現実味を帯び、朝鮮・台湾・東南アジアの各地をめぐって火花を散らさんとする可能性も正に存在しているのである。今日の日中關係はそうした

國家同士の關係である。

ここに著わそうとする小論は日中關係のこのような基本的認識に

出発している。テーマとして採り上げた中国の「日本軍国主義」像とそれに対する日本国内の対応は、日中両国に於けるイメージの断層を代表するものの一つと言えるだろう。しかし、中国の主張は単なる対日観の表出に滞らず、対外政策の特殊な行動様式を反映した極めて戦略的なものとなっている。ここでは、そうした「軍国主義」

論の有する基本的構造にメスを入れ、「日本軍国主義」を「復活」という視点から語る彼らの論拠を探ると共に、後半に於いては、主として七〇年代の展開状況を当時の国際関係に照らし合わせながら考察することにした。一國のイメージ形成と政策決定に対してどれだけ有効なアプローチが成し得たか疑問ながら、そこに浮き彫りにされる中国政策指導者達の基本的イメージと政策決定の苦悩にふれることによって、何らかの有機的側面を見出し、対中理解の一つの糧とすることができればと思うし、且つまた、同時代史に身を置く青年として我々は如何に中国問題にかかわってゆくべきか考えてみたいと思うからである。

一 中国の伝統的対日観形成と

「日本軍国主義」論の基本構造

(1) 戦後中国の対日民主化要求と民主化批判

一九三七年の七・七事変勃発から数えただけでも満八年、長く苦しかった日中戦争の悲劇は、一九四五年八月一日、ようやくその幕を閉じた。最後の勝利を克ち得た中国にとっても戦争の残した傷跡は極めて深く、そうした苦痛を二度と繰り返すことのないよう

万全を期さねばならなかった。そして、その為に施されるべき第一の処方箋は、軍閥などの旧勢力に代表される日本帝国主義体制の根絶を要求することであり、それらに代わって民主国家を建設してゆくべき日本人民への奮起を呼びかけることであつた。

ところが、戦後三年を経た時点で、日本民主化の現状は中国人の心に深い疑問の影を落とし、ここに彼らの対日民主化要求は早くも対日民主批判へと転化するようになる。それは、中国が、戦後直ぐ遂行された日本の種々の改革を単なる制度的変革に過ぎないものと判断し、依然として日本に旧勢力が残存支配していると看做したことの表れであつた。当時日本を訪れた国民党重鎮張群が、四八年九月一〇日、帰国に際して「日本の皆さんへ」（注一）と題する放送を試み日本民主化の印象を語った時、中国国内にあっては、その親日好意的発言が逆批判された程、対日批判熱は高まっていたのである。中でも最も厳しく且つ注目すべき見解を発表していたのは中国共産党であつた。彼らの見解は四八年七月七日の「抗日戦争一二周年記念宣言」（注二）に代表され、そこには、日本民主化への厳しい追求の弁と共に占領政策を履行したアメリカへの非難が打ち出されている。そして、戦前・戦後を通じてほぼ同様に抱かれていた国共両者の対日観もこのあたりから一線を画すようになる。国内に於いて統一的指導を確立し世界にその承認を得ようとする中国共産党が、日本の戦後処理を推進するアメリカの動向に終始着目していたことは十分理解できることながら、既にこの時アメリカとの間に存在していたイメージ・ギャップは測り難いものがあり（注三）、そ

これは、内戦の勝利と中華人民共和国成立とによって益々深刻なものとなつていったと考えられる。しかも、中華人民共和国が日本帝國主義の復活とそれに提携する他の國家の再侵略をソ連と共同して防止する旨を規定し（注四）、逆に、朝鮮戦争以後のアメリカが単独の対日講和方針を表明するに及んで、彼らは極東に於けるアメリカの野心をハッキリ見てとることになり、また、その援助のもとに復興しようとする日本の姿に強い危惧の念を抱くことになる。もちろん、アメリカの手から抜け出て独自に民主化を進めて欲しいと願う日本人民への期待は、依然として根強いものがあつた。しかしながら、日本の戦後選択は、五一年九月のサンフランシスコ講和条約と日米安保条約、翌五二年四月の日華平和条約締結によつて俗に「サンフランシスコ体制」と呼ばれる基本構造形成に向かうわけで、ここに中国は、戦後日本の方向性として、一つにはアメリカに追随しながら「軍國主義復活」に走るか、或いは又、日本人民の力によつてそれを食止め独立平和の道を歩むかの相反する二つの針路を設定し、次第に伝統的対日観として定着させてゆくのだつた。

ここで中国の歴史眼は、先ず対象を多くの矛盾を含む分裂状態にあるものとして捉え、正しい実践のうちに最後のこれらを統一へ導いてゆこうとする点で極めて特徴的であるが、旧支配勢力への憎悪と日本人民への期待という二重の視点で捉える当時の対日観も、やはりそうした歴史眼に基づいていると考えられ興味深い。

(2) 「軍國主義」の基本概念と中國的概念

ところで、「軍國主義」或いは「帝國主義」と一口に言つてもその概念は極めて曖昧なものであり、非難する中國側にしても、又非難される日本側にしても互いに異なる見解を有しているように思われる。この言葉のもつ意味合いを歴史的經驗的に精練しながら定義づけた丸山真男氏の見解によると、「軍國主義」とは「一國または一社会に於いて戦争準備の爲の配慮と制度が半恒久的に最高の地位を占め、政治・経済・教育・文化など國民生活の他の全領域を軍事的価値に従属させるような思想ないし行動様式」で、「それは資本主義や社会主義のような社会経済的構成体でないことはもちろん、民主主義のように政治体制全体を蔽ひ概念でもなく、それは主義というよりむしろ色々な政治体制と結びついて存在してきた一つの傾向性」（注五）であるとされ、日本で通常連想される感覚に近いものとして有効視することができる。

一方、マルクス・レーニン主義的見地に立てば、「現代の軍國主義は資本主義の結果である。軍國主義はその両形態に於いて、すなわち資本主義國家がその對外衝突に際して用いる武力としても、また支配階級の手申中であつてプロレタリアマートのあらゆる（経済的及び政治的）運動を抑えつけるに役立つ武器としても、資本主義の生活現象である」（注六）とされ、あらゆる面での反動と民族的抑圧を政治的特徴とする「帝國主義」は、必ずその道具として不可分な「軍國主義」を伴う、と解されている。

中國の「軍國主義」概念は、基本的にはマルクス・レーニン主義的立場をとつている。それ故、中國にしてみれば「帝國主義」と

「軍国主義」との意味合いを本質的に區別して考えることはできないし、二つの言葉を明確に使い分ける必要はない。ところが、戦後の日本に関する彼らの主張を見てゆくと、「日本帝国主義」という言葉はほとんど用いられず、常に「日本軍国主義」という言葉が当てはめられてきた。そこには、中国が抱いてきた戦後の対日イメージと彼らなりの解釈が多分に影響しているものと考えられる。重要なのは、日本がアメリカに従属し半独立的地位にある、と看做されたことである。それは、戦後日本の民主化がアメリカの指導によって極めて不徹底なままに終わったとする彼らの感情を反映し、同時に又、中国対外政策の基本的戦略目標や世界観と結びつくものであった。中国にとって建国以来の主要な敵はアメリカであったが、そこに連想された世界の構図の中で、アメリカは世界制覇の野望達成の為に先ずソ連との中間に存在する諸国を味方に引き入れようと努力する、と認識された。(注七)そして、そうしたアメリカに従属しながら日本が復興してゆくとすれば、そこには必然的に軍国主義復活の危険性が生じると看做され、逆に中国人民の団結と奮起によってアメリカへの半独立的状态から抜け出し得るとも考えられた。つまり、中国が日本に対し「帝国主義復活」ならぬ「軍国主義復活」の視点で非難するのは、二つの方向性を予期した伝統的対日観と中間地帯論に代表される世界観との結合を礎に、「対米従属」||「日本軍国主義復活」という対日イメージの基本的枠組を形成したことに拠ると捉えることができる。

しかし、日米従属関係を前提にしたこれらの対日イメージは、五

〇年代後半、六〇年代に於ける国際情勢の変化や日本経済力の充実に対応できなくなる。にも拘らずそれは、中国自身の対外戦略目標や世界観に結びついて強固なものとなっている為に容易に解消できず、逆に様々な方法で保持されることになる。そしてそこに張られた論陣は、現実との認知的不協和に悩むイメージ・ギャップの一表現とならざるを得なかった。もちろん描き出された立体像は、日本歴代首相の対中姿勢や中国国内建設の進行状況並びにそれと関連する対外政策の変化に呼応して、或る時は増幅し、又或る時は沈静するなど極めて多彩であった。しかしその中に、中国の対日基本イメージと彼らなりの特殊な論理は依然として貫徹され、七〇年代階の「日本軍国主義復活」非難のクライマックスへと受け継がれてゆくのであった。

二 七〇年代階の国際関係と「日本軍国主義」像

(1) 新しい国際環境の登場

六〇年代末から七〇年代階に至るアジアの国際環境は、アメリカのアジアからの撤退に象徴される新しい秩序造りに向けて流動化現象を見せる。それは、やがて到来する一〇年を前にした一つのエピソードであり、国際政治の多極化を目指す新しい「雪どけ」であった。アジアに深入りし政治的にも経済的にも行詰まったアメリカは一度失墜した威信を回復し新しい国際秩序のもとで新たなリーダーシップをふるうべく方向転換を余儀なくされる。六九年一月のニク

ソン就任とキッシンジャーの登用は、そうした使命を背負って再び華麗な外交に挑まんとするアメリカのスタートでもあった。そして彼らの脳裏には、ベトナム戦争終結こそ当面の目標であったとはいえ、中国を是非とも国際舞台に登場させ、従来の米・ソ二極構造を三極構造に変えることによって平和共存と国際政治の多極化を推進しようとする雄大な戦略図が描かれていたと考えられる。六九年七月に発表された「グナム・ドクトリン」はそうした背写真の実践的指針なのであった。

一方中国は、文革期の対外強硬政策を中ソ関係の悪化など様々の重大事件に触発されて柔軟化せざるを得ず、周恩来らの外交手腕発揮によって現実的な対外姿勢を整えながら、次第に国際舞台復帰へと向かうことになる。

こうした中で、六〇年代、逆にアジアに勢力を伸ばし得たのは、ソ連と日本であった。六九年六月に提起された「ブレジネフ・ドクトリン」は、ソ連が中国を封じ込めアジアに於いてその影響力を一段と強めてゆこうとする布石であり、日本も又、肥大化したその経済力を滔々とアジアに流出させていった。六九年一月の「日米共同声明」は、そうした日本の地位抬頭と日米力関係の質的变化を示す画期的なものであったと言いうことができる。しかもそれは、かの有名な「極東条項」を含むに至って、沖縄返還の華やかな成果をベールに日米両国首脳の恩恵と代償を秘めたものとなり、内外の注目を浴びるところとなっていた。

このように、七〇年代階の新しい国際環境は、国際政治の多極化

多面的によって極と呼ばれる大国同士の力関係をより相対的なものにし、一層柔軟性に富んだ秩序体制構築へと向かうことになる。しかしそれは、単に安定化と言いうには余りに多くの複雑な問題を孕み、極めて流動性を秘めた「雪どけ」なのであった。

(2) 「日本軍国主義は既に復活した」!!

七〇年代階の中国の「日本軍国主義」論も、国際環境の変化に対応して新たな立体像を投影することになる。対日非難の曾つない高まりは、六〇年代後半からの日本政府に対する批判がより増幅する形で継承されたのに加えて、中国が日本経済力の充実と対米自立化傾向の現実には激しい認知的不協和を感じるに至ったことを示している。この時期の『人民日報』を対象にしたコンテスト・アナリシス(注八)を見ても、米日をセクトにした「米日反動派」といった言葉より「日本反動派」等のアメリカと分離した言葉への言及が増大し、そうした「日本反動派」の「侵略性」を示す層性として「経済侵略」への言及が高まっている。日米従属関係については、従来ほとんど用いられなかった日本の「対米積極従属」という言葉への言及頻度が著しく高まって一つの特徴的傾向となっている。これらは、中国が日本の対米自立化現象を一応認識するようになったことを示しながら、彼らが依然として日米従属関係の基本的イメージを崩すことができず、そこに生じた認知的不協和を、日本がアメリカの肩代わりをするという「対米積極従属」の形で解消しようとしたものと捉えることができる。そして、この時「対米従属」||「日本

軍国主義復活」という従来の基本的枠組に新しい政策的意味合いを加味し、認知的不協和の解消を図らんとしたその具体策こそ、「対米積極従属」Ⅱ「日本軍国主義は既に復活した」という非難の現出なのであった。

(5) 中国対外政策の流動化と明確化

ところで、「日本軍国主義は既に復活した」という新しい表現は、実際には七〇年四月の周恩来北朝鮮訪問によって成就した「中朝共同声明」に於いて初めて登場し、その後の七〇年段階の「日本軍国主義」論を律するものとなる。この問題を当時の情況からももう少し深く掘り下げて検討してみよう。

「グアム・ドクトリン」や「日米共同声明」に代表されるアジアの新しい動向は中国にとって極めて重大な事柄であり、それらが少なからず彼らの認識に影響を及ぼしたことは論を俟たない。しかしながら、そうしたアメリカや日本の動きが中国にとって決定的であったとすれば、「グアム・ドクトリン」から「日米共同声明」へと発展した六九年一月の時点に於いて、直後に、この新しい表現が発表されても良かった筈である。ところが、周知のように六九年の時点では一月二八日の『人民日報』社説（注九）で日米会談への非難がなされただけで、七〇年四月に登場したような新見解発表には至らなかつた。つまり、この間幾らかのタイム・ラグが存在するのである。そしてこの時間こそ、中国が当時おかれていた情況を判断しその後の方向付けを行なう上で、どうしても必要なものであつ

た。当時の中国は、国際舞台に復帰してゆくことによって多くの問題を急激に抱え、対外政策に於ける激動期にあつたと言える。米中会談路線と中ソ会談路線とが交錯し、反米と反ソとを同時に行なうことが不可能な彼らにとって、それは一つの大きな試練であつた。

そうした中で、七〇年三月にシアムク訪ソの隙を狙ってカンボジアにクーデターが起こり、アメリカが全インドシナに戦争を拡大していったことは、中国に一つの決断を惹起させた。アメリカの政策は一方で対中和解を打診しながら他方より一層のアジア侵略を進めるもの、と受け留められた。世界人民のアメリカに対する攻撃も東から西からとグローバルに展開し、日本や朝鮮では「日本軍国主義化」に反対する激しい闘いが続いていた。中国がインドシナ人民——特にシアムク政権支持に向かい、七〇年四月七日の面期的な「中朝共同声明」によってアメリカ帝国主義と日本軍国主義に対する共同の闘いを宣言したのは、こうした現実を背景にしていたのである。北朝鮮を訪問した際の周恩来発言を追ってみると、以前には未だ「日本帝国主義が既に復活した」という規定を明確にしたことがなかつた彼は、当初、平壤空港の談話で「アメリカ帝国主義の積極的な扶植の下で、日本反動派は甘んじてアメリカ帝国主義の先鋒隊をつとめ愚国主義に拍車をかけている。」（注一〇）と語り、従来から「日本軍国主義」、「日本帝国主義」という表現を常用していた北朝鮮と異なる見解を示していたのに対し、平壤市の歓迎大会席上では「日本軍国主義」の復活はもはやそのような危険性が存在するといったものではなく、既に争うことのできない現実の問題

である。」(注一一)と論を進め、ついに共同声明に於いて「日本軍国主義は既に復活した」(注一二)と規定するに至っている。これらの推移を見ても、当時の中国指導層がどれだけ政策決定に流動的であったかを窺い知ることができよう。

かくして中国は、その後、五月二〇日に予定されていた米中会談開催の延期を一八日になって申し入れ、当の二〇日には画期的な毛沢東の「反米闘争声明」(注一三)を発表するのだった。

中国側のこうした態度の明確化は日中関係にもすぐさま影響した。「周恩来四条件」が提示されたり日中交流各団体の会談コミニケが中国の強い姿勢に押し切られたりしたのは、正にこの時期に於いてであったのである。

こうしてみると、中国の新しい意味での「日本軍国主義」論は、既に六〇年代の日米の動向に起因しながらも、直接的には七〇年段階の国際環境がもたらした中国対外姿勢の流動化と明確化によって惹起されたと言わねばならない。彼らにとっては、日本軍国主義が本当に復活したのかということの詳しい検討よりも、こうした形での戦略目標明確化こそ重要であったのではないだろうか。ここに、筆者が中国の「日本軍国主義」論を単なる対日観の現出としてではなく、政策決定者の複雑な心理と苦悩の表れと看做す根拠が存在する。もちろん当時の中国は、日本社会の諸様相や指導者たる佐藤内閣の対中姿勢を心良しとせず、以前にもまして多様な対日非難を展開していた。そこには彼らなりの日本理解と解釈があって興味深い。しかしながら、中国の主張が、たとえ日本社会体制一般に関する論

議に及び、青少年の思想・教育問題にまで及んで極めて膨大なものになっていても、三島事件への「佐藤・中曾根これらの上層の軍国主義分子は三島などの下層の軍国主義分子と何ら区別はない」(注一四)といった評価や、一連の戦争映画に与えた非難のバターンでは、決して現実の状況を正確に捉えていたとは言いがたい。むしろそうした華々しい対日非難の虚飾の奥に、中国は、日本の経済力こそ第一の関心事として見つめる冷ややかな眼を潜ませているわけで、この点こそ問題にされるべきであろう。

(4) 「日本軍国主義」論の行方と日中関係の将来

中国の「日本軍国主義」論は、戦後中国の対日観とマルクス・レーニン主義的「軍国主義」概念との融合に基づきながら、歴史的推移と淘汰の過程を経てきた。しかしそれは、中国共産党が自己の革命論理を対外政策の中にまで貫徹させようとしたことと結びついて、極めて戦略的色彩を帯びてしまった。これまで現実との認知的不協和を感ずる度に何らかの策を講じてきた中国も、国際環境の多極化状況の中でより一層現実的政策を要求されることになり、必然的に自己の論理の後退現象を余儀なくされている。ニクソン訪中、中国の国連加入、日中復交と相次いだ七〇年代前半の華麗な歴史的ドラマは、国際情勢が又一步進展したことを示し、それ故に問題もより複雑化したことを示している。曾つてあれ程の高まりを見せた「日本軍国主義復活」非難も、国交回復を契機に全く姿を消してしまっただ。しかしながら、一度彼らが自己の論理を展開させようとする

き、その政策は極めてドラスティックであつたように、今後の中国が再度そうした転換を見せないとも限らない。そして、新たな国際環境に遭遇した中国が再び対日批判を復活するときこそ、従来の基本的対日イメージの枠を破る「日本帝国主義復活」非難の現出であるかもしれないのだ。現在の沈黙はそうした反作用の可能性を秘めた不気味な静寂なのである。

現在の日中関係が、両民族の間に存在する歴史的位相と社会体制的文化的異質性とを超越しえているとは決して言いがたく、未解決の問題は数多い。そうした両国が激動する国際情勢の中でさらに行動半径を広げてゆこうとするとき、そこには抜きさしならぬ対決の場が待っているかもしれない。しかも、今日の国際政治は単なる二国間調整では済まされぬ情況にあり、米・ソ・欧といった大国の動きのみならず、日中関係を深刻な思いで見つめるアジア諸国の存在が益々陰に陽に重くのしかかってくることも考えられる。そこに日本と中国は、如何にして共通の利益を見出し、如何にして利害の対立を調整してゆくのであろうか。今日の日中問題のとり扱いは、そうした重大な側面を十分認識した上でのことであらうか。

日本外交に要求されるべき道は、情緒的な思いつきの政策ではなく、国際関係の変化と方途を熟知し柔軟な構想力をもって主体的に対処せんとする、そうした外交的イニシアティブの發揮であらう。そして「外交」とは、一部の人間のスタンド・プレーや利益追求の道具に終わることではなく、広く国民一般の為のものでなくてはならぬ。

(1) 『朝日新聞』一九四八年九月一二日。

(2) 正式には「新政治協商会議準備会各党派各団体の七・七抗日戦争一二周年記念宣言」、山口一郎『近代中国の対日観』、アジア経済研究所、一九七〇年。

(3) 米中関係については、それが日本に与えるインパクトも大きいだけに見逃せないが、イメージの問題をテーマに米中関係史をあとづけた、入江昭『米中関係』(サイマル出版会、一九七一年)は一読に値する。

(4) 「中ソ友好同盟相互援助条約」、石川・中嶋・池井編『戦後資料日中関係』、日本評論社、一九七〇年、一四頁。

(5) 丸山真男『現代政治の思想と行動』、未来社、一九六四年、二八五頁。

(6) レーニン「友好的軍国主義と社会民主党的反軍国主義的戦術」、『レーニン全集』、大月書店、第一五巻、一七八頁。

(7) この世界観は、既に一九四六年八月、毛沢東がアンナ・ルイズ・ストロング女史との会談で語った構想に端を発し、その後一九五六年の八全大会劉少奇報告で「中間地帯」論として定式化された。論理の萌芽と形成過程について詳しくは、中嶋嶺雄『現代中国論』(育木書店、一九七一年)第七章を参照されたい。

(8) 中国対外政策の戦略目標を知る効果的な研究方法として、

自由選書

全国書店好評発売中!!

反日感情の構造

日本文化フォーラム編

B6判 装 九八〇円

アジアの反日論

東南アジアに噴出している反日感情、その歴史的展望と精神的背景から新しい日本の在り方を考える 斯界の権威十五氏の全討議記録

〔討議者〕 飯島 茂・飯田経夫・板垣興一・岡部達味・神谷不二・佐伯喜一・高橋 彰
長井信一・中嶋嶺雄・永積 昭・西原 正・深海博明・安場保吉・矢野 暢・蠟山道雄

(11) 『人民日報』一九七〇年四月八日。

(12) 「中華人民共和国政府・朝鮮民主主義人民共和国政府共同コミュニケ」一九七〇年四月七日。石川他編、前掲書、四五九頁。

(13) 毛沢東、「全世界人民団結起来、打败美国侵略者和那些走狗」、『人民日報』、一九七〇年五月二〇日。

(14) 『人民日報』社説、「一つの危険信号」、一九七〇年二月四日。

二月四日。

『人民日報』の「内容分析」リコンテスト・アナリシスがある。ここでは、一九六七年一〇月から七〇年九月までの九三年間を対象にした研究成果（岡部達味）、「現代中国の対外政策」、東大出版会、一九七一年）を参考にした。しかしながら、中国のマス・メディアが、『人民日報』、『红旗』などの顕教的なものばかりでなく、『参考消息』といった密教的メディアを有していることも知られており、前者にふれられていない事柄が後者には掲載されるといふことも実際に生じているわけで、注目に価する。（中嶋嶺雄「人民日報と参考消息」、『諸君』一九七四年一月号。）

二月二八日。

(いじり・ひでのり 中国語科四九年度卒)

総合雑誌『自由』発行元

自由社

東京都渋谷区渋谷1-1-19
〒150 振替 東京 72133

インドネシアでのある体験

伴 武 澄

ラトウ・キドゥル―南海の女神の国

中央ジャワの人々はいまでもヒンズー・ジャワ黄金時代の優雅な生活様式を続けている。プロブドールヤプランバナンの遺跡がその高尚な哲学を不滅なものとしているように。

ジャワ島の南岸におしよせるインド洋の荒波は激しい。時として荒れ狂う海に人々はなすすべを知らなかった。つまりここは古えより南海の女神ラトウ・キドゥルの支配するところであった。ラトウ・キドゥルは十六世紀のマタラム王朝のバネムバハン・セノパティ王の妻であったという。伝説によれば、歴代の王は海が荒れるたびに多くの貢物をささげて、女神の怒りを鎮め、ラトウ・キドゥルを神としてあがめることによって日々の安泰を保っていたという。しかし、セノパティ王はこの南海の女神を妻に迎えることによって女

神のもつ神権を授かるうとしたのだった。以来マタラム朝の王とその子孫たちはラトウ・キドゥルと夫婦の契りを結ぶことがたてまえとなり、毎年ラバハン祭を催し、女神のために貢物をささげている。そして、その習慣は現在のジョグジャのスルタンにまでいたっている。ジャワ島の高級ホテルの最高の部屋はいつもこの南海の女神ラトウ・キドゥルのためにあけてあるという。

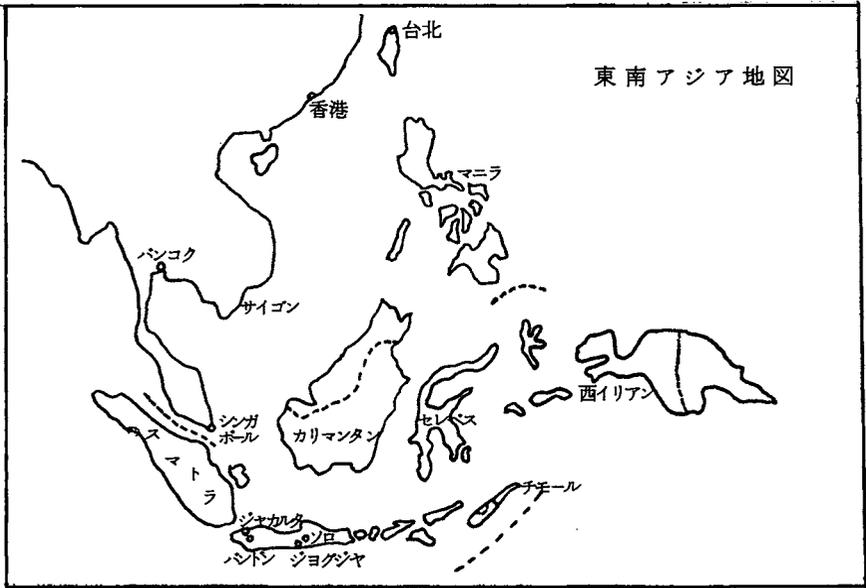
このようにジャワにはジャワ独自の神々の世界がある。ジャワの文化というのは、この自らの神々の世界の上にヒンズー・仏教文化が移入され、またその上にイスラム文化が導入され、結果としてこの三つの文化が鼎立しているのである。あるいは混合しているといった方がよいのかもしれない。

高原の避暑地・バンドンへ

シンガポールを飛びたつ時には、そのようなジャワの歴史などは何も知らなかった。ただ多くの人々から口伝えに聞いた「かっぱらいと人殺し」のイメージだけを胸にいだいていた。ジャカルタに着いてからも、バスポートと現金だけを握りしめる日々が続いた。ジャカルタで得た情報も決して明るいものではなかったからである。汽車はだめ、バスはもっと危い、乗合タクシーにおいては何をか況んやである。

しかし、四日目私は車中の人となってバンドンに向かっていた。インドネシアの農村は実に豊かである。どこまでも続く田園風景そ

東南アジア地図



してよく実った稲穂。炎天下、人々はよく働く。インドネシアは貧しいという。実際貧しい。しかし、その貧しさはどこからくるのかさっぱりわからない。貧しいのは都市だけなのだろうか。それならばなぜその貧しい都市に人々は流れてゆくのだろうか。

バンドンはオランダ統治時代避暑地として栄えた。今では大学の町としても有名である。涼しさのせいだけだろうか、どことなくしっとりとした落ち着きがある。しかしなんといってもバンドンの町を世界的に有名にしたのは一九五五年のアジア・アフリカ会議である。町の中心を通るジャラン・アジア・アフリカ（アジア・アフリカ通り）には当時の会場であった白い建物があるが、掲げる旗もなく立ち並ぶポールが当時のなごりを残している。スカルノ、ナセル、ネルー、周恩来といったかつてのAA諸国のリーダーたちが、あたかも「アジア・アフリカの時代来り」と協力を誓いあったのは今からちょうど二十年前のこと。それが二度と開かれずに分裂しようとした当時だれが思ったことであろうか。しかし、考えてみれば、アジア・アフリカ会議がこの灼熱の国インドネシアのジャカルタではなく、このような高原の美しい町で開催されたことは自体に大きな矛盾がふくまれていたような気がしてならない。

古都ジョグジャへ(一)

こちらで昼間に旅行する人は貧乏人と相場が決まっているらしい。屋はしる汽車のほとんどが三等車だからである。私がバンドンから

乗ったのも三等列車である。長距離列車とはいえず、やはり各駅停車なので乗客はたえず入れかわる。乗客の大多数はインドネシア人である。外国人らしき者は私一人であった。

インドネシアは農村ものんびりしていれば汽車ものんびりしたもので発着時間などは無いに等しい。後にジョグジャでジャカルタ行き、夜の切符を買いにいった時、ジャカルタ着は午前四時だといふので早すぎるといったら、心配しなくても必ず明かるくなってから着くといってくれた。案のじょうジャカルタには八時に着いた。

さて、汽車が駅につくと、まず乗客の降り降りがあって、次に物売りがやってくる。そこまでは万国同じだろうと思うが、続いて靴磨きや乞食も乗ってくるのである。汽車が動き出しでも彼らは平気なもので、商売が終わらなければ次の駅へゆくまでのことである。車掌もべつに運賃を請求するわけでもないし、乗客にしてもあわてて買物をする必要もないからそれだけ旅が楽しくなるというものである。もっとも停車時間というものも非常に長いのだが。

途中タクシマラヤという駅から三人の同行者と巡り会った。一人は中国人で洪さんといひ、あとの二人はハルヨト君とヘルマジ君というインドネシア人である。インドネシア人の二人は英語が少し話せたが、洪さんはまるつきりだめで、突如として、英語、インドネシア語、中国語での国際会議が始まった。そこで即座に私はリッチマンだということになった。彼らが二年かかってもかせぐことができないう金を、私は二ヶ月の間にたった一人で浪費してしまおうというのだから。そのリッチマンに彼らは物売りがくるたびに何や

ら買ってくれるのである。わらのついたアイスクャンデーでも何でも、私はいくいただいた。乞食がきてリッチマンが五ルピアやると彼らは二十五ルピアもあげるのである。しまいに、どちらの心がリッチだかわからなくなつて困惑してしまつた。ハルヨト君は途中で降りたが、せひ一晩うちで泊まっていってくれといってくれた。洪さんはソロの人であったが、私がソロにもゆくと聞いて、私は「不是有銭的(お金持ちではない)」だが夕食をごちそうしたいからソロにきたらせひ寄ってくれと住所まで書いてくれた。全く「処処有親人(いたるところに親切な人あり)」でやっぱりきてよかつたとその時思つた。

古都ジョグジャへ(二)

バンドンを朝八時にたつて、昼もすぎると列車はムン風呂のようになつてきて、座席のまわりも乗客の食べかすでゴミ箱と化す。時として子供の手洗いとなることもある。このことを帰国してから親に話すと、終戦直後の日本の汽車もそうであつたというのを聞いて安心した。

インドネシアはまた火山の国でもある。山の多い国土は日本とよく似ている。米は三度までつくれるのだが、田んぼによつて田植えの時期がちがうので、青々とした田あり、刈り入れ前の田ありがおもしろい。その方が作業の面で能率的なのかもしれない。米のほかには砂糖キビ、ヤシ、ゴム、茶などを栽培している。

インドネシアの地図を広げてみると、その国土がいかに広いかわかる。西はスマトラからジャワ、カリマンタン、セレベス、西イリアンと島嶼が続く。しかし、ジャワ島以外の島々はほとんど開発が進んでいないという。カリマンタンにはあらゆる鉱産資源が無尽蔵にあるといわれているが、深いジャングルがその調査さえ拒んでいる状態である。ふと、そのようなことを考えながら、ヤシのジャングルに沈む夕陽をながめていた。すると、ハルヨノト君のかわりに私の前に座っていた英語の先生が、「あなた、日本からきたんだってね」と話しかけてきて、将来のインドネシアは有望なのだが、そのためにはぜひとも日本の協力が必要なのだ、といかにもインテリらしい問題を出してきた。

ジョグジャ着は午後五時の予定であったがまだまだ着きそうにない。暗くなっても列車内に電燈はつかない。ハルマジ君にいわせると「人民の乗る汽車」だからだそうだ。ローソクを一本ニルピアで売りにくるが買う人はまれである。車内は急に静まりかえり、まっ暗な田んぼを螢が飛びかうのがみえる。列車は銀河号に早変わりして、こぼれんぼかりの星空にむかって走る。八時、汽車はあこがれのジョグジャに着いた。

(はん・たけずみ 中国語科四年)

ドイツ・ベルリン 一九七四年夏

大 楽 文 彦

ベルリンへ

一九七四年九月七日、快晴。ニュールンベルクから西ベルリンへ、七時間におよぶ列車の旅。車窓から見る初めての東ドイツ。約三ヶ月前、モスクワに降りたった時の、あの期待と不安感の入り混った気持を思い出す。自分達と全く違う社会体制のもとでの生活、それが実際に目の前にある。でも、三ヶ月前と今とは、僕の内部には微妙な変化がある。西ドイツで尋ねる人ごとに関わされた、ウルブリヒト東独第一書記に対する、信じられぬくらいの憎悪、敵愾心。顔を紅潮させ、いまにも泣きださんばかりにまくしたてる声の奥に、またあくまで冷静な、しかしずしりと重い声の奥に、肉親を、親友を奪われて四半世紀じつと堪えてきた憤りの重さを感じた。その憤りが、すべてウルブリヒトという一点めがけて集中する。

西ドイツ人の社会主義アレギーは異常だ、などという言葉も、この現実の重さの前にはひとたまりもない。ライプツィヒ、ハレと通り過ぎる都市の、黒ずんだ古い建物の群に、どうしようもない重苦しさを感じる。もしこの三ヶ月という期間がなく、全く白紙の状態での景色を見ても、やはりこの重苦しさを感じただろうか。

モスクワに着陸して最初に目に飛びこんできたのは、隣の飛行機の下で働く数人の女性整備員だった。東ドイツに入って最初に目にしたのも、西ではほとんど見ない女性職員だった。走る窓に広がる、区画整理のされていない畑、高さのまちまちなトウモロコシ、舗装されていない道路、そこをぼつんと一台走る古い乗用車。それらにも、やはり「東」を感じる。

同じコンパートメントに乗り合わせたのは、ニュルンベルク付近に仕事場があり、毎週末妻子のいるベルリンに帰るといふ、三十歳ぐらいの電話線敷設員と、西ベルリンに住む元教師の老夫婦。男性陣は、懸命に東ドイツの生活の悲惨さを僕に説明してくれる。いつの間にか語気は高ぶり、ウルブリヒト非難になる。老人の妻は、東の官憲に聞こえたら大変だから止めてくれと、必至に訴える。ベルリンに行くんだという実感をひしひしと感ずる。

ブランドをどう評価するか聞いてみた。「彼の外交ははなばなしかったが、われわれの日常生活にはそれほど関係がなかった」という声を西ドイツ本土ではよく耳にしたのだが、それに対して老人はこう言った。「東方政策のおかげで、われわれベルリンに住む者は、東の親戚を訪問できるようになった。この違いの大きさは、ベルリ

ンに住んでいなくては判らない」。

僕が低開発国問題に興味があると言うと、電話線敷設員は、『ピアン報告』を読んだことがあるかとすぐ聞いてきた。これには驚いた。いったい日本では、どのくらいの一とびとがこの報告の名を知っているだろう。ドイツ人の政治・経済意識の高さは、われわれの想像をはるかに越えるものかもしれない。

オランダとの国境近くの町で、一日ゆつくりと農家を訪れる機会があった。主人は得意げに、彼のおこなっている農業の合理化を説明してくれた。この変動の激しい経済の中で、ひとつのことだけをやっていただけではとどろ残されてしまう。耕作、酪農、豚の飼育と柱が三本あれば、たとえ一本が折れても安心だ。高い機械は近所と共同購入する。彼はまた、ドイツ独特のバターミルクを飲みながら、次のように言った。「いまや西欧の時代は終わり、日本の時代が来ると言われているが、その日本の時代も実は終わったんじゃないか。これからは、アジア・アフリカ新興国の時代じゃないか」こう鋭く指摘する彼の家の居間には、まだテレビがない。古いラジオと電着があるだけである。

ドイツ人の政治意識の高さは男性に限らない。七月初め、グラフィック誌『ブント』に面白いアンケート調査の結果が載っていた。各界の有名人二十八人に対する女性読者の人気投票である。結果は一位シエール大統領、支持率十四パーセント、二位キッシンジャー九・六パーセント、三位シニミット首相八パーセント。なんと上位三人を政治家が独占しているのである。ちなみにアラン・ドロンは十六位

でたったの一・七パーセント。日本で同様の調査をして、三木首相の支持率がドロン十倍などということが考えられようか。

西ベルリン

ベルリンツォー駅でおりたち、初めて見廻す西ベルリン。林立するビル、行き交う人々の群。ドイツで一番東京に似た街だと感じる。他のたいていの都市では、古さと新しさが常に隣り合せていた。戦争で破壊された古い建物を、戦前のままに復元したところも多い。しかしベルリンでは、「東」に対して西側世界の経済力を誇示する必要があった。そのためには、超近代的なビルをどんどん建てなければならなかったのだ。

現在の西ベルリンの最大の悩みは、人口の減少傾向と高齢化だという。徴兵義務が特別に免除されているのに、西ドイツへ渡る青年は増え続ける。特別の税制措置を施しても、ベルリンに出来る企業は少ない。そもそも、東方外交が一段落した現在も、ベルリンは未だ占領下であり、一万人におよぶ連合軍が駐屯しているのだ。その地位が定まらぬ「陸の孤島」というベルリンの変らぬ現状を、われわれは改めて認識する必要がある。

西ベルリンで二本の劇をみた。年老いたコメディアンと周囲のひとびとの生活を笑いとベーンズでつづる、ニール・サイモン作「サニーボーイ」と、敬虔なキリスト教的愛と死をもはや信じぬ現代の若者を描いた、東独の新進ウルリヒ・ブレンツドルフ作「若いWの

新しい悩み」である。これは、題名から連想されるように、ゲーテの「若きウェルテルの悩み」の現代版というわけである。

前者は何カ月も満員の記録を続けているのに対して、後者は六―七分の入りだった。このへんにも、六五歳以上の人口が西ドイツは十三パーセントなのに、実に二五パーセントにも達するという、老いた西ベルリンを感じる。街を歩いていても、レストランに入っても、やたらと老人の姿が目につく。また、「若いWの新しい悩み」のプログラムでは、東ベルリンの若者の写真を十枚近く載せ、あくまでもこの劇を、社会主義体制内部のアウトサイダー的若者の問題として捕えようとしている。ここにも僕は「ベルリン」を感じる。ベルリン自由大学と小学校を訪問した。大学では、食堂の入り口わきで、さまざまな左翼機関誌が売られ、壁にはいろいろなポスター。二カ月前訪れたブレイメンの大学でも、全く同じ光景をみた。小学校で授業を参観していて妙なことに気づいた。最後列の子供が三・四人、教科書も見ずにぼけっとしている。外国人労働者の子供だという。ベルリンのドイツ人が減っているなかで、増えているのがトルコ人を中心とする外国人労働者だ。ベルリン全労働者の十パーセントあまりを占めている。その子供たちの教育問題は、いまやベルリンの抱える大問題の一つとなっている。対策の一つとして、トルコなどからの外国人教師を増やしているそうだ。

東ベルリン

ベルリンの壁を目の前に見ての第一印象は、それが思ったよりも

低いということだった。そのことをドイツ人に話すと、次のような答が返ってきた。「それでも、人が乗り越えられない充分な高さだ。乗り越えようとするひとびとにとっては、天に~~も~~違ふ高さなんだ。ポツダマーブラッツでは、観光客のために、壁ごしに東側を見るための展望台ができています。壁の向うは広びろとした空き地になっている。そこに幾重にも設けられた戦車止めが、なんとも無気味である。壁に沿った建物の、道路に面した窓は、コンクリートで塗りつぶされている。その窓の再び開かれる時は、もう永遠にやってこないのだからか。

壁のむこう側にはいつてみて、まず驚いたのは、車の交通量の少なさだ。最大の通り、ウンターデンリンデンを歩いていて出会った信号は、フリードリヒ通りとの交差点での一カ所だけ。それも作動してなく、棒を片手の警察官が交通整理をしていた。警官、軍人などの制服姿の多いのも非常に目につく。そんな集団からよくロシア語が耳に入った。やはり「東」だなとつくづく感じる。

本屋に入っても、第一外国語であるロシア語の本の多さが目につく。また、出入り口まえには党関係の本が莫大なスペースを占めている。東ドイツにもレクラム文庫があった。それがとても安い。ゲーテのファウストが、上下合わせて四百ページ余り、たったの二マルク、日本円で約二百円である。

デパートに入ってみた。テレビが最低二千マルク。平均賃金が七百マルクだから、給料を三カ月そっくり貯めてやっと手に入る。靴を見て、運動靴など実用品は安いが、ちょっと贅沢なものは非常

に高い。あちこちの広場で、オープンストマルクトと書かれた、日本でいえば遊園地の売店のような店に行列ができていた。野菜、果物はここでしか売っていない。ウェイティング・ソーシャリズムの一面を見た。

大ベルリン時代の中心は東側にあつた。今も数多くの劇場、博物館が威容を誇り、中心地アレキサダーブラッツには巨大な近代ビルが建ち並ぶ。しかし、少し奥に入ると一転して古びた建物の群になる。地下鉄も木製だ。国電もディーゼル。地図を貰おうとして立寄ったインフォメーションの、案内嬢の超ミニにはびっくりした。

一方でやたらと制服姿が目につく。東ベルリンには、両極端が存在する。しかし、どうしても、その全体をおおう重苦しさを振り払えなかつたのは、僕の先入観、偏見が強かつただけからなのか。

ベルリン最後の夜、日本料理店に入った。窓ごしに目に入る、さまざまなネオンの輝きが美しい。ベルリンの東と西の違いは、夜が一番顕著なかもしれない。東ベルリンの夜はどこも闇に包まれている。チキンライス定食を注文した。出てきたのはなんと、チキンライスに御飯とみそ汁。僕がベルリンで感じたことも、このチキンライス定食のように、誤解と偏見の固まりなのではないかという不安がよぎる。しかし、何事でも一番重要なことは、自分が見、そして感じたことを大切にすることではないか。たった数日間のベルリンだったが、僕にとつてはちょっとした思索の旅であつた。

(たいらく・ふみひこ ドイツ語科四年)

全体主義社会におけるデマゴギーと真実

『一九八四年』を読んで考えたこと

池田保子

はじめに

私が夏休みの課題図書である『一九八四年』（G・オーウェル著）を読んで考えたのは、一九三〇年代の全体主義世界についてである。すなわち、自由な思想活動を禁じられ、絶対者の賞賛によってのみ統制された一党独裁下のドイツ、ソビエトの世界についてである。それをもとに全体主義体制下で、人間性や自由がいかに抑圧され、真理の存在が喪失されていったかなどの問題についてつきに考察してみた。

デマゴギーと真実の世界

デマゴギーとは、もちろん事実と反する煽動的なプロパガンダを

いうのであるが、この問題については『一九八四年』に痛烈に見受けられる。デマゴギーの相手は常に弱い大衆である。内局長は、「偉大な兄弟」という絶対者をつくりあげ、党精神を党局長に植えつける。あらゆる成功、業績、勝利、知識は絶対に過ちを犯さぬ彼から生まれたと説く。そして党の不可謬性を守るために過去を改造していく。さらに全世界の構図も、超三大国の互戦状態と捏造している。そしてこれらの矛盾を二重思考というトリックによって解消させ、政治理論の一応の理論性を確保させている。

こういった「偉大な兄弟」の神格化を高め、権力を維持させるのが、この小説のデマゴギーである。党局長が、たとえこのデマゴギーに疑惑を抱いても、解消すべく本能的なものを学習によって覚えこまされているので、それはすぐに消え去る。そもそも、偽りという判断の基準となる証拠物件——過去の文献——は絶え間なく改造されているのである。真の歴史は、いずれは抹殺される意識の中にしか存在せず、客観的実在性がない。歴史はとまってしまう、果てしない現在と、そのなかであって正しい党以外は何も存在しない。このように万全を期してデマゴギーを続けるうちに、党員に党の権力と認知に対し自己放棄をさせ始め、無条件という感覚を恐ろしくも植えつけさせるのである。

しかし奇妙なことがある。それはプロレタリア階級をデマゴギーの相手としては軽視していることである。彼らには党のイデオロギーを植えつけるという努力の必要性はなく、ただ素朴な愛国心に訴えればよい、と言っているが、これはオーウェル自身のもった概念

であった。しかし、オーウェルは主人公がプロレタリアに期待するという設定をしている。無理は百も承知のプロレタリアに一縷の望みを託する以外にないという悲痛な叫び、絶対的アイロニーにオーウェルを追いつめた、全体化された独裁政治体制の恐ろしさを、私は感じざるを得ない。

ドイツでのデマゴギー活動

この『一九八四年』で見受けられるデマゴギー観は、そのままヒットラーのそれにあてはまると思う。ヒットラー運動が一九二〇年と二年に勢力を増した理由は、さまざま挙げられると思うが、まとめるなら以下のようなだろう。すなわち、社会民主党が革命化を恐れ、労働者階級の戦線を分裂させた点に始まる。そのためプロレタリアの反ファシズム闘争は押さえられ、他方、社会民主党に失望した中産階級がヒットラーの国粋主義的プロバガンダにひきつけられていった。

「中産階級が右翼ファシストの宣伝に捕えられた、という事実は、それが中産階級にとって避け難い道だった事を意味するものではない」と、小比木真三郎氏は『ファシズムの誕生』のなかで述べているが、私には一概にそうは思えない。当時のドイツの社会事情的現象のみならず、心理的現象から推測していても、ヒットラーのデマゴギーに捕えられたことは当然と言えよう。つまり、社会民主党のドイツ革命に対する裏切りにより、彼らの政治意識は混乱してし

まい、さらに激しいインフレーションのなかで、いっそう動揺していったのである。政治目標を喪失したも同然の彼らにとって、ヒットラーの反ヴェルサイユ・反ユダヤの軍国主義が毅然とした政治に思えたのは、当然ではなからうか。

つぎに実際にヒットラーの巧みな宣伝方式について考えてみたい。彼の『わが闘争』がどんな本か少し読んでみた。そこに以下の文を見つけた。「巧みな宣伝を絶えず用いれば、人々に天国を地獄と見せることもできるし、その逆にもっと惨めな状態を楽園のように見せることもできる」。これは、オーウェルの描いた『一九八四年』の世界そのものに該当するように思う。彼のデマゴギーの具体的な内容を考えると、まず、もともと一般的かつ重要な点は、『一九八四年』の党の思想のように、全ての真実を無視し、事実をねじ曲げ、徹底的な虚偽を述べることであった。オーウェルの作品にこうある。「プロレは一般的なもの考え方を欠いていたので、くだらない特定の不平不満に集中するしかなかったのである。大きな諸悪は常に見落とされたのであった」。

これと同様の大衆観をヒットラーも言っている。彼によれば、党の言説を大衆に信じさせる秘訣は、うその大きさにあるそうだ。なぜなら小さなりそは自分でもつくことができるが、一方大きなりそは考え出せないし、他人がつけると信じていることができなからだ。次に主要なデマゴギーは、大衆の理性にはなく、感情に、また、大衆の集団性に働きかけることにあった。大衆というものが、「一般的なもの考え方を欠いているため」冷静な考慮よりも感情の方

により多く左右されるといふことが、その論旨であると思ふ。そして最後の方法はちょうど党内部が、ゴールドスタインをけなしたと同様、ヒットラーの立場だけを主張して、他の全ての立場を攻撃する点であった。彼の場合、マルクス主義も共産主義も民主主義も極度のインフレーションも、全てをユダヤ人の世界支配の陰謀の現われと宣伝したのである。彼は、以上の技術を駆使することによって、実に上手に党をまとめあげていったわけである。

スターリン体制下のデマゴギー

さて今度は、スターリン体制の場合を考えてみたい。歴代のツァーは、ロマノフ王朝に相入れない思想を除去するのに努めた、と高枝時の世界史の先生に教わったことを覚えてゐる。スターリンもツァー同様、積極的に国民の精神を一定の鑄型に入れようとしたわけである。マスメディアを独占し、それを通じて何回もくりかえし国民に呼びかけたのは、ヒットラー同様である。しかも国民の愛国心に訴え、「ソビエト人民の道徳的、政治的統一」というデマゴギーをくりかえす。すると不思議なことに、フィクションが真実であるような錯覚に民衆が陥ち入ってしまう。ソビエトにおける宣伝の相手は、インテリゲンチヤだったらしい。一方社会の下層階級であった労働者階級や農民の大多数にとって、スターリン体制は「彼等」であつて「我々」ではなかつた。一九三〇年代以降、ナチズムを絶対悪と見、ソビエトを悪を払う絶対善と見なす傾向が、圧倒的に強

かつた。しかし、極右のナチズムも極左のスターリン体制も、その内部をみると、無思想性、虚偽の充満性などの点において両者は同じほど非合理的ではあるまいか。

・ 真実の存在性

『一九八四年』において、党の不可謬性を守るため、過去を書き改めていった、ということは前に述べたが、過去の変造性が、ナチズムやスターリン主義では實在觀念であつただらうか。村瀬興雄氏によると經典でもある『わが闘争』の内容は文体上、また事件の叙述上、初版に似た形で相当修正されているらしい。主張そのもの、また外交政策については世間で評されている程変更されていないらしい。

たとえ、**「ドイツとフランスは不倶戴天の敵だ」**という主張も、一九三六年に両国の関係が実際に好転しても変更されなかつたといふ。しかし、この經典には例の**「大きなうそ」**が計画的に述べられているので、他の資料と比較してからでないといふ信用できない、と最後に村瀬氏は述べている。このあたりにヒットラーの不可解さが表われているのではなからうか。一方、スターリンの場合は、ヒットラーよりさらにひどかつた。人民の敵になる作家は肅清で消させ、彼の作品は本屋、図書館から撤去された。またイデオロギー上、政治上、文学上の要求に合致させるように作品を改訂した。スターリンの精神は党精神と呼ばれ、党の役割を文学、美術などの芸術の世界においてでも宣伝させた。役割を果たさない者は即肅清であつた。「偉大な兄弟」のように党精神は、イデオロギーの不可謬性をおお

いに謳ったわけである。

清水幾多郎氏は『現代思想』でこう述べている。「絶対悪を倒すためであれば、絶対善を守るためであれば、虚偽が許されるような時代であった。……………(中略)……………我々が三〇年代を通じてみたのは、個人の知識及び観察の妥当性を正面から否認するという試みであった」。

絶対善を守るために、真理というものが檻の中に閉じこめられた悲劇的な三〇年代を思うと寒けを覚える。

全体主義体制における自由と暴力

・ 自由の限界

マルクスでも、レーニンでも一九〇〇年位までにかいて社会主義、共産主義と呼ばれてきたものはすべて政治的民主主義や社会的平等や国際主義を当然の目標として内包していた。彼らはいずれも、資本家の支配を嫌い、労働者の征覇を狙っていたが、実際には民主的且つ平等な社会機構を夢みていたに過ぎないのではなからうか。しかし革命後のソビエトやドイツで進行している状況を見ると、社会的平等などの目標に向かって前進しているような兆候はどうみてもない。それどころか、自由は抑圧され、不平等は拡大し、軍国主義とナショナリズムが強化されていったと思う。

こういった話を聞いたことがある。スターリン治下のソビエトのある工場支配人の話である。工場で新たに一人欠員を採りたいので、

支配人は面接をおこない、ひとりひとり、「二プラス二」の答えを尋ねたところ、みな「四」と答えた。ところが最後のひとりが「いったい幾つにしたらお気に召しますか。」と答えた。もちろん彼が採用されることに決まったそうだ。虚偽と知りながら権力に屈する例は数えきれなかった。『一九八四年』で何度も繰り返し叫ばれている「自由は屈従である」という逆説は、どうやら独ソ両国においても言えたようである。いくら政治権力が強くても人間の心の中の自由はまだ入り込むことはできない、という常識が全体主義社会では通用しない。最低限、個人の人間性を保たせることが政治の義務であるべきなのに。それでは、自由を抑圧した政治権力はどのように行使されていったのだろうか。

・ 権力の手段としての暴力

暴力が政治の正当な手段と化した時に専制政治が始まると言えよう。ドイツにおけるそれは、一九三四年——ヒットラーが親衛隊の力によって社会主義への前進を考えていたレームなどの指導者を多数射殺した年——と一般にはされている。ソビエトにおいては暴力政治の度はさらに強かった。それは粛清の嵐の始まった三四年——スターリン独裁に反対する勢力を指導していた、と信ぜられているキーロフが謎の死を遂げた——に始まったといえよう。

両国におけるこのような凄まじい政治権力は独裁をうちたてる過程において不可避であったろう。マキャヴェリの「目的のためには手段を選ばず」という説は後世の政治論議の対象となってきた。権力を確保した後、それを保つための政治暴力は当時三〇年代の世

界情勢を考えると余りにも一般的であった。道德的に不条理なこの事実を打ち破ろうと、正義感に燃えたインテリがスペイン内乱に出かけていった。当初悪に対して武器でもって堂々と戦い得ると考えていた彼らはしかし、絶望してスペインを去らなければならなかった。

・ 権力の実態

『一九八四年』に権力の実態が描かれていたが、それは独ソの支配体制下にも合致している。権力の性格として第一に集団的なものと述べられている。個人としては無力な存在に過ぎない人間も完全に自己を抛棄し、党と一心同体となることによって万能不敵となることを意味する。第二に人間を支配する力である。物質に対する支配はたいして重要でなく、人間の精神さえ支配できれば、物質は必然的に支配できると断定する。権力ほど人間の精神まで支配できるものはない。権力とは人間の精神を引き裂いた後、意のままに新しい型に造り直せる力だ。

ナチス支配下の強制収容所もこのような権力のゆきとどいた場所であった。そこは一般にはユダヤ人の収容場所とされているが、元来は「教育」のための施設であり、重罪犯人の性格を改善させるはずの所であった。政治犯、刑事犯などが収容され、刑事犯自らがナチス下級役人になったつもりで囚人達をなぐったり精神的に弱めさせた。ソビエトにおしても、異端者を拷問や独居生活で責め、卑劣な人間にさせ恣のままに告白させた。殉教者を作らないといいなから作っている、とオーウェルは責めている。

・ 全体主義体制

ソビエトでノーベル賞を党の圧力で辞退させられたボリス・パステルナクの作品『ドクトル・ジバゴ』のエピローグで次のような場面が出てくる。戦争の現実の危険、さし迫った死の恐怖は強制収容所の厳しさに比べると天国だし、三〇年代の非人間的な虚偽の支配下の生活と比べてみればひとつの救いだった、と語り合う。今の私たちにとって戦争ほど残酷なものはないはずなのに、それを上回る三〇年代の全体主義社会は想像に絶するものがある。

今まで述べてきたような抑圧された人間性、自由、それに人間犠牲、神格化された個人崇拜、目的化した残酷性などの全てが全体主義社会であった。そして、イデオロギーの無謬性、独裁体制下の暴政政治など、ありとあらゆる恐怖を一身に集めた反ユートピアの世界が、全体主義の世界であった。

全体主義の本質や定義を知るだけでは不十分である。その国のもつ歴史的条件や国際関係によって、さまざまな形態をとって表われるからである。私たちは、以上のことをふまえたうえ、過去の（否、現在も）失敗——たとえ必然的であったにせよ——から多くのものを学びとり、肝に銘じていかなければならないと思う。

ニクソン新経済政策を振り返って

箱 田 順 哉

ニクソン新経済政策と多極化現象

一九七一年八月十五日、アメリカのニクソン大統領は、ドルと金の交換停止、輸入品に対する十パーセントの付加税賦課などを内容とする新経済政策を発表、各国に大きな衝撃を与えた。いわゆるニクソン・ショックである。その後、西独、仏、英、日と先進資本主義国が次々と固定相場制を放棄し、資本主義世界の国際通貨体制はIMF体制の崩壊ともいえる程の混沌たる情況を呈するに至ったことは衆知の事実である。

キッシンジャーは、かつて、現代の国際関係を政治的パワーと軍事的パワーのパワー・ポリティクスとしてとらえたが(註1)、
「石油」に揺れた一九七四年は、資源パワーが新たな政治的パワーとして国際舞台にはなばなく登場した年であった。「軍事的双

極・政治的多極構造」というキッシンジャーの国際関係に対する認識からすれば、日本は政治的一極となる。果たして日本はそれだけのパワー足り得るであろうか。かりに、日本は政治的一極であると規定するならば、一九七〇年代後半から一九八〇年代へかけての国際関係においては、政治的極の数は少くとも五極以上になることが予想される。真に多極化時代の到来といえよう。

これら新旧パワーの経済政策、外交政策の交錯する中で、持たない。日本が、そのような国際環境を、とりわけ新パワーの抬頭を前提とした、いわば守りの国際経済政策、外交政策しか打ち出せないことは、もはや歴然たる現実となつてしまった。ここで、日本にとつて、経済的、政治的結びつきが最も深く、一挙手一投足にも影響をうけるアメリカのその経済政策、ひいては外交政策のたて方を端的に指し示しているニクソン新経済政策を振り返つてその本質をとらえなおすことは、今日的意義のあることと考える。

ニクソン新経済政策の背景

近来におけるアメリカの経済政策は、一般に、スタグフレーションと国際収支の悪化という、現代のアメリカ経済が抱える主要矛盾の解決を企図して策定される。ニクソン新経済政策が発表された当初は、ドルの金交換停止など、まさにドラスティックな経済政策が打ち出されたために、日本では、諸措置の自国への影響を慮るにあまり、新政策の本質を冷静にとらえるに失した感が強い。しかし振り返ってみるに、ニクソン新政策も、路線としては、それまでのアメリカの経済政策を踏襲したものである。またそのことを裏がえしてみるならば、アメリカにとつてスタグフレーションと国際収支の問題はそれだけ根が深いということがうかがえる。

スタグフレーション (Stagnation) は、景気停滞 (Stagnation) とインフレーション (Inflation) の同時発生が、一九六〇年代後半から先進資本主義国に共通して現れた事態を説明する言葉として造られた新語である。ニクソン新経済政策は、ドル防衛とともに、スタグフレーションの両面撃破を目指している。すなわち、インフレーション抑制策と景気刺激策の並存展開である。ここでは、新政策の背景として、当時のアメリカ経済がどのような状態にあつたかをみることにする。

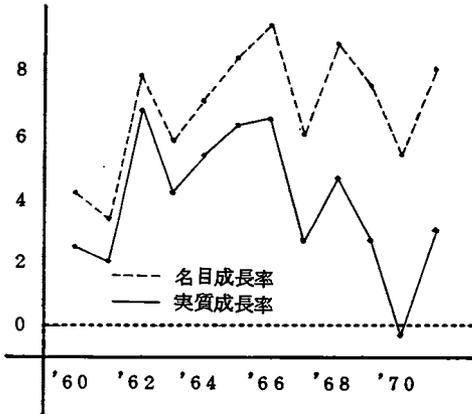
まず、景気動向である。第一表から明らかのように、一九六〇年代半ばを境に、景気は下り坂に転じている。特に、GNP実質成長率は名目成長率との間隙を広げつつ、激しく落ち込み、一九七〇年

には「マイナス成長」を記録している。また失業者数も、一九七一年には五百万人に達する勢いを示し、戦後最高となった。これは、軍需産業の急速な後退にも一部起因している。平時経済下における完全雇用の達成が、新政策発表の直前に(七月十五日)発表されたニクソン訪中によつて、軌道に乗りはじめたニクソン・ドクトリン(正確には、キッシンジャー・ドクトリンと呼ぶべきである)の世界的規模での展開と表裏一体をなすべきものであることを考えれば、景気刺激策は、アメリカ政府にとつて、選択の余地なく採用せざるを得ない政策であつたことがわかるであろう。

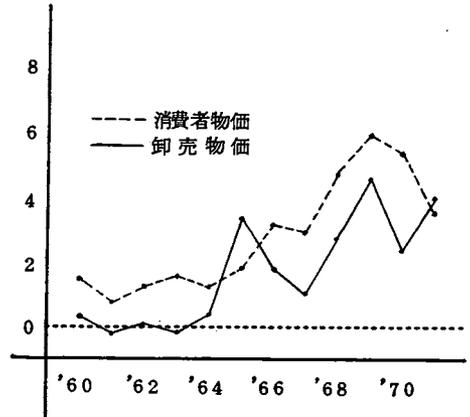
次に、インフレーションの問題である。一国のインフレーションの国民生活に及ぼす影響をみる指標としては、通常物価指数があげられる。第二表からわかるように、卸売物価、消費者物価とも、一九七〇年代後半から顕著な上昇をみせている。インフレの原因については、「コスト・プッシュ・インフレーション」をはじめ様々な理論が展開されているが、ニクソン政権がそれまで強力なデフレ政策をとらなかつたためであるとの指摘もある。

最後に、国際収支についてみてみよう。西欧諸国通貨の交換性回復をみた一九五八年以来、アメリカの国際収支は慢性的な赤字を記録するようになった。これに対して、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン、ニクソンと歴代の大統領は、国際収支の改善を目指して様々な対策を講じてきた。どれも発表された時には、「抜本的」と人々の目には映つたに違いない。しかし個々の対策が目につく成果をあげたとはいへない。むしろ、一つの対策がなしくずしに骨

G N P < 第一表 >



物価上昇率 < 第二表 >



(Economic Report of President

1974.2より作製)

- ① 景気刺激策
 - a 投資税控除の復活
 - b 自動車消費税の廃止
 - c 個人所得減税の繰上げ実施
- ② インフレーション抑制策
 - a 連邦支出の削減
 - b 賃金、物価、家賃の九十日間凍結
- ③ ドル防衛策
 - a ドル・金兌換停止
 - b 輸入品に対する十パーセントの付加税賦課
 - c 対外援助の十パーセント削減

抜きにされて潰え去った時点で、新しい対策が打ち出されたというのが実情である。それでも、国際収支の累積赤字の極大化と相俟つて、(註2)、「ドル防衛」は傷つきながらも大きな流れとなり、アメリカの対外経済政策、そして外交政策を律する支柱となつていった。ニクソン・ドクトリン、キッシンジャー外交の背後に、至上命令たる「ドル防衛」があることをわれわれは見過してはならない。

ニクソン新経済政策とその後のアメリカ

ニクソン新経済政策の目標を、①景気刺激策、②インフレーション抑制策、③ドル防衛策とすれば、その内容は目的別に次のように三分類される。

新経済政策が発表された一九七一年八月から、一九七四年八月、ウォーターゲート事件の混乱の中で、ニクソン大統領が辞任するまでの三年間は、いわゆる「ニクソン・ミックス」の時代である。この間、誕生以来様々な曲折を経てきたニクソン政権は、それなりの一貫性をもってこの新政策を段階的に実行してきた。その過程で、他産業への産業連関度が強く、文字通りアメリカ経済のリーディング・インダストリーたる自動車産業の大幅な売上げ増加に支えられ、アメリカ経済は活況を取り戻し、日米貿易収支の均衡化傾向をはじめ、アメリカ政府にとっては懸案の解決めいたものもみることができた。

しかし、旺盛を極めた設備投資は、一転、落ち込みをみせ、一九七五年にはいつてからの失業率はかつてない危機的な数字を示すに至った。アメリカ経済にとつての構造的問題は未解決であったといわざるを得ない。そのことは、インドシナにおける決定的な軍事的敗北と相俟って、国内での精神風土の荒廃をもたらしつつ、国際社会でのアメリカの威信失墜を惹起した。アメリカ経済とアメリカをめぐる国際関係は、核拡散を伴った多核化の中で、一層、緊張感と深刻感を増してきているのである。フォードのアメリカは今までにない苦難の時代を迎えたいえよう。

(註1) Henry A. Kissinger, "Central Issues of

American Foreign Policy," American Foreign

Policy, W. N. Norton Co., Inc., N.Y., 1969 参照。

(註2)

アメリカの金保有額は、一九五九年末の一九四・六億ドルから、一九七〇年末には、一〇七・三億ドルに減少した。これは、国際収支の累積赤字のうち、八四・三億ドルを金で決済したためである。それでも、ニクソン新経済政策が発表された時点で、なお二六〇億ドルが、本来金の交換請求に応ずるべきアメリカの対外債務として残されている。

三菱総合研究所「ドルショックと日本経済の進路」、
一、ニクソン新経済政策の照準、九ページ参照

(はこだ・じゅんや 英米語科四八年度卒)

研修旅行メモ

昭和四十九年度研修旅行が、早春の伊豆天城高原で行なわれた。第一日目は、スライドを用いての中嶋先生の「社会主義三カ国縦貫記」と題するお話しがあつた(「モスクワ・ウランバートル・北京」「中央公論」一九七五年三月号参照)。翌日はまず、都庁を担当している日経新聞記者・勝又美智雄氏の講演が行なわれた(九頁参照)。つづいて、四十九年度卒論執筆者による卒論発表会がもたれ(十九頁参照)、中嶋先生による講評と活発な討論が行なわれた。最後に、「中嶋ゼミの会」発表に足ついでの話し合ひに移り、「中嶋ゼミの会」の方向づけに合意をみた(八十七頁参照)。わずか二日間の日程にもかかわらず、有意義な研修旅行であつた。

韓国における朝鮮戦争研究

伊豆見 元

はじめに

一九七五年四月十日から二週間ほど、韓国を訪れた。筆者にとつて、一九七三年一月以来二度目の訪韓であつたが、今回はおもに韓国における朝鮮戦争研究の現状と、それにかんする韓国語文献の収集を目的として予定を組み、日程を消化した。

朝鮮戦争が勃発してすでに四半世紀をへたにもかかわらず、朝鮮戦争研究にはいくつかの未開拓の分野が依然として存在する。たとえば、一九四五年の朝鮮解放後の南における共産主義者——とくに南労党の動向がどのように朝鮮戦争とかわりをもつたか、という問題などはそのよい例であり、この点にかんする研究が従来おくれしていたことは、朝鮮戦争を「地域研究」の対象として韓国語文献を駆使して研究する態度がかえりみられなかつたことを、よく示して

いる(註一)。筆者は朝鮮戦争について勉強しはじめて今年で六年になるが、つねにそのことが念頭にありそうした研究の必要性を強く感じていたので、今回の訪韓の目的を「地域研究」としての朝鮮戦争研究を行なううえで、予備調査におきたいと考えた。

また、朝鮮戦争勃発時におけるソ連の国連安全保障理事会ポイントの問題にかんして、筆者は従来より強い関心をもち若干調べてもいたので(註二)、その問題が韓国ではどのように扱われ研究がすすめられているのかを調査することも、今回の目的のひとつとして重要な課題であつた。

以下、ささやかではあるが、いく人かの識者の方がたとのインタビューと、若干の文献資料を通じて得た成果を中心に韓国における朝鮮戦争研究の一端を紹介し、最後に二年ぶりの韓国の印象——とくに筆者が滞在した四月十日～二十三日は、たまたまインドシナの陥落と金日成訪中の時期にあたつたので、それらの韓国における反響などについて記してみたいと思う。

(1) 最近になつてようやく小此木政夫氏によつて朝鮮戦争を

「地域研究」の対象として扱つた研究成果が発表された。

たとえば、小此木政夫「民族解放戦争としての朝鮮戦争」

『国際問題』第一八二号(一九七五年五月)、参照。

(2) 伊豆見元「朝鮮戦争を繞る中ソ対立——ソ連の国連安保

理欠席の背景——」『軍事研究』第十卷第三号(一九七五

年三月)、および同「国連中国代表権問題と朝鮮戦争」

『国際交流ジャーナル』第五十七号(一九七五年二月)参照。

一 韓国における朝鮮戦争研究の一端

今回の訪韓で筆者がまず会つて話をうかがいたいと考えていたのは金點坤氏であつた。金點坤氏は現在、慶熙大学の教授でありまた個人で安保国際問題研究所を主宰している。日本語訳のある「韓国動亂」(光明出版社、一九七三年)でわが国においてもよく知られているが、朝鮮戦争を国際政治の視野から研究している韓国では数少ない研究者のひとつである。中嶋先生から紹介をいただいたので、ソウルに着くとすぐ連絡をとつたがあいにく病床におられるとのことで残念ながら直接会うことはできなかった。

だが、電話で都合二回四十分ほどおもに朝鮮戦争勃発時のソ連と中国の動向について討論することができたし、また、安保国際問題研究所を訪れ朝鮮戦争関係の資料・文献に目を通すことができたことは幸運であつた。われわれの討論は、朝鮮戦争勃発時のソ連の国連安保理欠席の問題にはほとんど集中した。金點坤氏は、ソ連の安保理欠席は故意に国連の機能を麻痺させることによりソ連の計画(朝鮮戦争の開始)にたいする非難と圧力を予防しようとしたものであり、また後にソ連欠席のもとでの安保理決議を無効であると主張するための行為であつたと主張した(註一)。それにはたいし、筆者はソ連のボイコットは対中国戦略がその主眼であつたのではないか(註二)と問題を提起し、ずいぶん突っ込んだ議論をすることができた。結論は平行線をたどることとなつたが、韓国における朝鮮戦争研究のなかに占めるソ連・中国研究の状況を知るうえで(卒直

なところはとんど進んでいないと思われたが)、たいへん有意義な討論であつたように思う。

安保国際問題研究所では、かなりの時間をかけて文献・資料に目を通したが、特別重要なものには出会わなかつた。少々驚いたことに朝鮮戦争にかんする文献・資料リストも整備されておらず、所員の方の話では近日中に作成の予定であるとのことであつたが、韓国における朝鮮戦争研究はまだスタートの段階にあるのではないかと印象をもつた。資料の内容については、公安関係諸庁からでている北朝鮮および南の共産主義者にかんするいくつかのパンフレットが目をはひいたが、それらを開覧するには中央情報部の許可を必要とするとのことと韓国における共産主義研究の困難さをかいまみる思いであつた。

金點坤氏との面会のつぎに筆者が今回の訪韓で果たしたいと考へていたことは、国防部の戦史編纂委員会を訪問することであつた。幸いにして韓国の知人の紹介で同委員会の安中佐に面談することはできたが、時間の都合で同所を訪れることができなかったことは、まことに残念であつた。戦史編纂委員会は一九六四年に開設され、以来「韓国戦争史」全九巻の編纂に最大の重点をおいて運営されている。現在「韓国戦争史」は第七巻まで刊行され、この他に朝鮮戦争における国連軍の戦史(History of United Nations Forces)が第三巻まで刊行されているとのことであつた。安中佐ともソ連の安保理欠席問題について議論したが、同委員会においてはさほどその問題を重視していないとのことで大きな収穫は得られな

った。

つきに、朝鮮戦争勃発当時の北朝鮮の状況および南の共産主義者の動向の問題については、ソウル中央大学大学院教授であり朝鮮日報の論説委員も兼任されている梁好民氏におめにかかり話をうかがった。梁好民氏は北朝鮮の権力機構にかんする研究が専門であり、とくに金日成がいかに独裁権力を掌握するにいたつたかという過程を裏証的にフォローしてきている研究者である。朝鮮戦争当時の金日成と朴憲永の關係、またソ連派・延安派などと呼ばれていた海外からの共産主義者たちと金日成の關係などについて貴重な話を聞かせてもらうことができた。朝鮮戦争にかんする韓国語文献については国防部政訓局戦史編纂会が一九五一年から五五年にかけて発刊した『韓国戦乱一年／五年誌』全五巻と、前述の『韓国戦争史』以外は資料としての価値が薄いとの評価もたいへん参考になった。

この他、今回の訪韓では崔相龍氏にお会いすることができ、韓国における朝鮮戦争研究の実状を調べるうえでたいへんお世話になったことをつけ加えておかねばならない。崔相龍氏とはたまたま、中嶋先生の御紹介で訪ねた亜細亜政策研究院でお会ひした。崔氏は東大大学院で学ばれ、グレン・D・ベイジの『ザ・コリアン・デシジョン』を日本語訳されている。この有名なスナイダー・モデルを使った朝鮮戦争にたいする米国の政策決定過程論についてかなり議論をしたが、崔氏がベイジのアプローチに批判的であったのはおもしろかった。また、韓国における朝鮮戦争研究についての崔氏の評価は厳しく、韓国語文献・資料よりも米國務省資料 *Foreign Relations of the United States* の極東の項を参照する方がよ

と筆者に忠告してくれたが、現在の韓国での研究成果がかなり主観的なものであることを暗に批判しているように思えた。

以上が今回の訪韓におけるいく人かの識者の方がたとの面談のあらましだが、卒直な感想を述べるならば韓国における朝鮮戦争研究は学問的研究、また資料整備のうえでいささか貧弱ではないかとの印象を受けた。とくに朝鮮戦争をめぐる東南アジアの国際政治史にかんする研究は端緒にいたばかりだといえるのではないだろうか。また朝鮮戦争の国内政治的な側面、南労党の問題についてなども政治的立場からくる限界があるように思われた。筆者の限られた調査からこのような結論をだすことは惜越ではあるが、以上のようなことを感じたことは事実である。

(1) 金點坤(編著)『韓国動乱』(八邦語)、ソウル、光明出版社、一九七三年、六五ページおよび二七九ページ、参照。

(2) この問題については中嶋嶺雄「朝鮮戦争と中国」『国際問題』第一八二号(一九七五年五月)、および伊豆見元、前掲論文、参照。

二 朝鮮戦争にかんする若干の文献紹介

つきに、今回韓国でもとめてきた朝鮮戦争にかんするいくつかの文献について若干の紹介をこころみたい。まず、朝鮮戦争一般の文献として中央日報社編『韓国戦争実録・民族の証言』全六巻(乙酉文化社、一九七二年)があげられる。これはもともと『中央日報』

に一九七〇年四月一日より週三回のわりで連載されたものを本にまとめたものだが、内外の文献・資料と韓国一般民衆の直接の証言をもとに書かれたものだけに、朝鮮戦争にたいする韓国人びとの感慨がストレートに伝わってくる点においてまことに興味深い。ただ内容にかんしていえば、一種のノンフィクション・ノベルのようなものであり学問的価値は薄いと思われた。別冊の『韓国戦争記録写真集』は開戦から停戦まで三年あまりの貴重な写真が集録されており、こちらの方は資料としても非常に重要なものである。

康仁徳・李東植・安東林編著『ドキュメンタリー・韓国戦争』全五巻（欧美書館、一九六九年）も『民族の証言』をコンパクトにまとめたような実録物だが、この本の方がより物語性が強い。金點坤氏の『韓国動乱』の原文（韓文）も今回もとめてきた。原文の他に日本語版と英語版の二種類が刊行されているが、内容は質量とも英語版の方が原文に忠実であるように思われる（註一）。本書は朝鮮半島をめぐる国際情勢から北朝鮮の対韓占領政策にいたるまでの朝鮮戦争にかんする研究の膨大な労作であるが、とくに附録として収録されている「国連文書およびその他の関係文書」「新聞報道」「関係書籍」などの豊富な資料集は朝鮮戦争を研究するうえで必見のものといえよう。

つぎに韓国における共産主義者——とくに南労党の問題にかんする文献だが、まず金南植『実録・南労党』（新現実社、一九七五年）をあげなければならない。著者の金南植氏は南朝鮮労働党員として朝鮮戦争を体験、戦後は北朝鮮に在任し一九六四年工作員として韓

国に派遣され逮捕されて転向し、現在は高麗大学亜細亜問題研究所員として北朝鮮研究に従事されている。本書は、一九七三年四月らしい二五〇回にわたって『ソウル新聞』紙上に連載されたものをまとめたものであり、著者みずからの経験にもとづく解放後の韓国共産主義運動の実態を論じたものである。とくに南労党の非合法化以後の活動および南北共産主義者間の対立について詳しい。金點坤『韓国戦争と労働党戦略』（博英社、一九七三年）は、金點坤氏の学位論文であり朝鮮戦争勃発までの韓国の共産主義運動を、とくに武装闘争に重点をおいて検討している。第四章の遊撃闘争にかんする詳細な研究は、他に類をみない。巻末には南労党の一九四五年九月テーゼなどの資料と年表がそえられており、たいへん有益である。

この他に、韓国における北朝鮮研究の成果として高麗大学亜細亜問題研究所から刊行されている『共産圏叢書』がある。研究叢書として共産圏研究室編『北韓共産化過程研究』（一九七二年）など十六種二十冊、資料叢書として三種六冊が現在発刊中で一部のものを除いて市販されている。前述の梁好民氏も『北韓のイデオロギーと政治』I・IIの二冊を著わしている。なお亜細亜問題研究所は、アジア問題にかんする専門的な調査・研究機関としては韓国唯一の機関であり、また韓国で共産圏の研究を許されているただひとつの研究所である。

以上が今回筆者が購入してきた朝鮮戦争関係文献の簡略な紹介であるが、『ドキュメンタリー・韓国戦争』、『民族の証言』を除いては三中堂東京支社（電話 二七一—一九八一）にて三〜四ヵ月で

手に入ることである。

(1) たとえば原文と英語版には集録されている資料 Robert

Lockie, *The Korean War 1949* Margaret Truman,

Harry S. Truman の抄訳が日本語版には載っていない。

三 インドシナ情勢の激変と韓国

すでに述べたように、筆者が韓国に滞在した四月十日〜二十三日の時期はインドシナ情勢が共産側の攻勢のもとに急激に戦争終結へと動きはじめていたときであった。新聞は連日トップでインドシナ問題を扱い、ラジオのニュースも逐一その展開を報道していたが、ソウル市民の表情は比較的冷静であり危機感はまだ表面にあらわれていなかったように思う。それが金日成の訪中が伝えられるにいたって北の脅威にたいする危機感が一挙に噴出することになった。金日成訪中のニュースを韓国が報道したのは四月十六日「内外通信」のクレジットによるものが最初であったが、そこには目的として朝鮮半島赤化革命推進にかんする協議のためという項目の他に、北朝鮮が中国にたいし経済援助を求めているとの指摘がみられたことは、ひじょうに興味深かった(註一)。この時点においては、韓国はかなり冷静かつ的確に金日成訪中の意味を分析していたように思われる。しかし、金日成が北京入りし南北武力統一の可能性をも示唆するような演説を行なうにいたって、危機ムードが一挙に高まりそれをもとに挙国一致体制が出現することとなった。筆者は少なからずそこに政治的な作為を感ぜざるをえなかった。金日成訪中を「北の

南進」説に短絡に結びつけ危機感をおおるることによって、朴政権は国内におけるしめつけを強化することができたからである。

だが、今回の金日成訪中の主要な目的はやはり現在の窮迫した北朝鮮経済の建て直しのため中国から財政援助を引き出すところであったとみる方がより妥当であろう(註二)。北朝鮮の経済の現状を直視すればとても南進する余力があるとは考えられないし、それに朝鮮半島の最終的な命運を決すると思われる米日中ソ四カ国のいざれもが、現状の变革を望んでいないとみられることは、朝鮮半島における戦争の危機がアクチュアルなさし追ったものでないことをよく示していると思われる。しかし、今後四カ国による朝鮮半島にかんする平和の枠組が安定したものとして維持されない限り第二の朝鮮戦争が勃発する危険性は依然として存在するし、その点において朝鮮半島の平和の維持に果たす日本の役割は大きいものがあるといえよう。インドシナの急変を韓国にあつて見詰めながら、筆者はこれから日本がアジアの平和と安全のために果たさなければならぬ責任の重さを痛感せざるをえなかった。

なおさいごに今回の韓国滞在中、江沢好二(共同通信)小井土有治(日本経済新聞)および丹藤佳紀(読売新聞)の各ソウル特派員三氏に公私ともたいへんお世話になったことをつけ加えておきたい。

(1) たとえば『京郷新聞』一九七五年四月十六日、参照。

(2) Roy Wang, *Kim: Keeping the North in the*

Beloved Family, Far Eastern Economic Review,
MAY 16, 1975, P28. 参照。

(5) すみ・はじめ 東京外国語大学教務補佐員)

◆「中嶋ゼミの会」のページ◆

「中嶋ゼミの会」発足にあたって

「歴史と未来」第三号の発行にあたり、まず、「中嶋ゼミの会」会員、とりわけ卒業生会員の多大な財政的御協力に深く感謝いたします。

中嶋先生が東京外国語大学においてゼミナールをもたれてから今年は十年目、中嶋ゼミの卒業生も四十名に達しようとしてい

ます。この機会に、ゼミ卒業生と在学生の研鑽と交流の場を確保しようという主旨のもとに、「中嶋ゼミの会」を発足させるための準備会が、今春のゼミ研修旅行を兼ねて行なわれました。

「中嶋ゼミの会」は、中嶋先生の研究室を時間的、空間的に従来以上に拡大し、国

「中嶋ゼミの会」会則・原案

一、「中嶋ゼミの会」の目的は、中嶋ゼミナールの卒業生と在学生の交流・親睦・研鑽の場を提供し、次の活動を主たる活動とする。

1. 研修旅行の実施
2. 研究会等の開催
3. 「歴史と未来」の発行

際関係論という共通関心のもとで、ゼミ卒業生と在学生の親睦と研鑽を深めていこうとするものであります。中嶋先生がゼミナールを担当されて以来、一九六八年に「歴史と未来」創刊号、七四年に第二号が発行されましたが、「中嶋ゼミの会」発足を契機にして、「歴史と未来」を毎年度定期発行させてゆきたいと考えております。「歴史と未来」は、その年度の卒業生による卒業論文の要約を中心とし、卒業生、在学生の論文やエッセイをその左右にするとともに、専門研究者の御寄稿を仰ぐなどして、「ゼミの会」の会誌の域を超えたものに充実させていきたいと考えております。

「ゼミの会」のもう一つの活動として、国際関係論に関連する研究会を開催したいと思っております。内外の第一線で活躍されている方を講師にお招きしたり、現在、国際交流の第一線に立つて活躍されている卒業生も多くいらつしゃいますので、その方たちをかこむ懇談会をもつたりしたいと考

えています。

第三に、今年の三月二十九・三十日の二日間、伊豆天城高原の天城ハウスにおいてゼミの研修旅行が三名の卒業生、八名の在学生と中嶋先生の参加を得て行なわれましたが、このような形式のゼミ研修旅行を毎年行ないたいと思っております。研修旅行における学問的な討論とともに、一夜、同じ屋根の下で、卒業生から卒業論文の体験談や人生万般にわたるアドバイスをお伺いすることなどは、研究室での討論とは違つた意味でいろいろとプラスになると同時に、親睦を深める絶好の機会になると思ひます。また、この研修旅行を「中嶋ゼミの会」の年次総会としたいとも考えております。

以上のように、主として三つの活動を「中嶋ゼミの会」の活動方針としていくことがさきの準備会で決まりました。つきに、同準備会において合意をみましました会則(原案)をお知らせします。

(伊藤 努)

4. その他種々の研究活動

- 二、「ゼミの会」会員は、原則として、中嶋ゼミにおいて卒業論文を執筆した者とする。また、卒業論文を執筆しなかつた者でも、中嶋ゼミにおいて研究活動に従事した者で、「ゼミの会」の主旨に賛同する者を賛助会員とする。
- 三、「ゼミの会」幹事は、在学生若干名、卒業生若干名をおき、事務局を東京外国語大学中嶋嶺雄研究室におく。
- 四、「ゼミの会」の研究会、研修旅行等の企画は幹事が行ない、在学生がその連絡事務を担当する。
- 五、第一項の目的を遂行するために、会員は年会費を支払うものとする。会費額は正会員・五千元、(在学生・三千元)賛助会員・二千元とする。(振り込み先は、平和相互銀行某鴨支店、「中嶋ゼミの会」、口座番号・〇一六一〇一〇三四八一一九一 普通預金)

● 冷房のきいた大書店を散歩。おびただしい種類の雑誌が読者を待っている。わが「歴史と未来」もいつかその仲間入りをしたいと、大それた夢をチョッピリ抱く。そんなことを編集長氏に話したら、曰く、「外語の生協の書棚にのるじゃないか」。今号はその縁で妥協、妥協。

(伊藤 努)

● 四年の夏、卒論の夏。毎日図書館がよいで猛勉強、といたいところだが、「歴史と未来」にかかわっているうちに、夏休みも半分が過ぎてしまった。日本の夏は、旧盆、夏祭り、そして高校野球。ぼくも郷愁を求めて旅に出よう。卒論はそれからだ。(大楽文彦)

● 旅の醍醐味は財布の中味とにらめっこ。その日その日の食費と宿賃を計算してあと何日生きることができらうかと考えながら、孤独な日々をおくるのである。もうひとつは、過去の歴史にひたるということ。遺跡など何もなくてもただその地に立つことだけで、過去の歴史が彷彿としてくる。こじつけていうなら「歴史と未来」ということになる。

● 「歴史と未来」編集の醍醐味も旅のそれに似たものがあつた。だが、どちらにしてもその醍醐味はすべてが終つたあとのすがすがしさにある。そこにいたるまでの苦しさは並大抵のものではない。本誌は編集委員の血と汗の結晶であるといつてもよ

5。(伴 武澄)

● 「歴史と未来」もいよいよ第三号をかぞえ今年から毎年一回発

行することになりました。例によつて発刊が予定よりも遅れ、みなさまにご迷惑をおかけしましたが、時間をかけただけ内容の充実したものになつたと自負いたしております。とくに、掲載論文数が従来の倍以上となり、バラエティにとむ紙面をつくることができました。これを、編集委員一同よろこんでおります。

● 例年どおり卒業論文のエッセンスを中心に特別寄稿論文、旅行印象記、夏季課題図書レポートなど新しい企画をも盛り込んだ本号の構成は、従来のゼミ誌の枠を破つたものと考えております。

● さいごに、ご多忙なところ時間をさいて玉稿をお寄せくださいました岩田慶治先生に厚く御礼申し上げますとともに、宣伝価値の稀少な本誌に広告をいただいた「自由社」、「時事通信社」、「新評論社」に深く感謝いたします。

(伊豆見 元)

「歴史と未来」編集委員(昭和四十九年度)

(委員長) 伊豆見 元 (東京外語大教務補佐員)

(委員) 伊藤 努 (ドイツ語科 四年)

(委員) 大楽 文彦 (ドイツ語科 四年)

(委員) 伴 武澄 (中国語科 四年)

(委員) 堀 俊雄 (中国語科 四年)

「歴史と未来」第3号 頒価 480円

発行日 1975年10月1日

編集発行人 伊豆見 元

発行所 東京外国語大学中嶋嶺雄研究室

東京都北区西ヶ原4-51-21

電話 (917) 6111 ex., 322

印刷所 アート印刷社

●ジョン・キムチ著 田中秀穂訳

パレスチナ現代史

1800円 下250円

聖地から石油へ

紛争の裏面にはなぜ意味がない。本書の特徴は膨大な資料を駆使し、豊富なしかも厳選された情報をもとに相対する立場から読者に提供することにある。 羊田口義郎

●ロバート・モス著 上智大学イヘロアメリカ研究所訳

アジエンテの実験

チリ人民戦線 の勝利と崩壊

1300円 下200円

政権崩壊の真因は何か？英誌記者、政経軍各方面を分析し核心をつく。

●A・D・スピノラ著 金七紀男監訳

ポルトガルとその将来

国家の状況分析

1300円 下200円

植民帝国崩壊の口火となつた文書で、国軍運動の行方を占う貴重な文獻

●菅田 均著（毎日出版文化賞受賞）

第二次世界大戦外交史

2500円 下300円

日本が第二次大戦に突入、破滅の途をたどつた原因、経過を解明する。 第四次中東戦争の内幕

アラブの戦い

時事通信社外信部訳

●モハメド・ヘイカル著 時事通信社外信部訳

七十五年の中東戦争の真相と内幕を洗いざらい、明らかにした波乱万丈の歴史的记录である!! 著者はアラブの声「アル・アハラム」紙主幹で二十年におよぶエジプト大統領政治顧問の職を歴し、本書で全世界に大きな衝撃を与えた。 1800円 下250円

伊東 壮著

四六並製 一五〇〇円

被爆者の思想と運動

被爆者として社会科学者として被爆者運動にたずさわる著者の被爆三〇周年に於る総括。「核時代の思想の基点にすえられるべき必読書」と大江健三郎氏絶賛!!

被爆者として社会科学者として被爆者運動にたずさわる著者の被爆三〇周年に於る総括。「核時代の思想の基点にすえられるべき必読書」と大江健三郎氏絶賛!!

清水幾太郎監修 関東大震災を記録する会編

手記・関東大震災

B6並製 一〇〇〇円

五二年前の震災体験を掘り起こし第二次関東大震災への対策を問いなおす話題の労作。生々しい恐怖を伝える手記と写真は市民と行政府に真剣な対策を訴える。

水田 洋著

社会科学の旅

四六判 一八〇〇円

東京都新宿区西早稲田三十一六(一六〇) 振替東京一三三八七・電話(二〇二)七三九一

新評論